

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2024年2月19日提出
【発行者名】	三菱UFJアセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 横川 直
【本店の所在の場所】	東京都港区東新橋一丁目9番1号
【事務連絡者氏名】	伊藤 晃
【電話番号】	03-4223-3037
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	ピムコ・エマージング・ボンド・オープン Aコース（為替ヘッジなし）
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	ピムコ・エマージング・ボンド・オープン Bコース（為替ヘッジあり）
	ピムコ・エマージング・ボンド・オープン Aコース（為替ヘッジなし） 1兆円を上限とします。
	ピムコ・エマージング・ボンド・オープン Bコース（為替ヘッジあり） 1兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【証券情報】

（１）【ファンドの名称】

ピムコ・エマージング・ボンド・オープン Aコース（為替ヘッジなし）

ピムコ・エマージング・ボンド・オープン Bコース（為替ヘッジあり）

（以上を総称して、あるいは個別に「ファンド」といいます。）

（２）【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託の受益権です。

信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付または信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（「社振法」といいます。）の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後記の「（11）振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

（３）【発行（売出）価額の総額】

各ファンドにつき、1兆円を上限とします。

（４）【発行（売出）価格】

取得申込受付日の翌営業日の基準価額とします。

基準価額は、販売会社にてご確認いただけます。

なお、下記においてもご照会いただけます。

三菱UFJアセットマネジメント株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034（受付時間：営業日の9:00～17:00）

ホームページアドレス <https://www.am.mufg.jp/>

（注）基準価額とは、信託財産の純資産総額を計算日における受益権総口数で除して得た額をいいます。

なお、便宜上1万口あたりに換算した価額で表示することがあります。

（５）【申込手数料】

申込価額（発行価格）×3.3%（税抜3%）を上限として販売会社が定める手数料率

申込手数料は販売会社にご確認ください。

申込みには分配金受取コース（一般コース）と分配金再投資コース（累積投資コース）があり、分配金再投資コース（累積投資コース）の場合、再投資される収益分配金については、申込手数料はかかりません。

（６）【申込単位】

販売会社が定める単位

申込単位は販売会社にご確認ください。

（７）【申込期間】

2024年2月20日から2025年2月19日まで

申込期間は、前記期間終了前に有価証券届出書を提出することによって更新される予定です。

（８）【申込取扱場所】

販売会社において申込みの取扱いを行います。

販売会社は、下記にてご確認いただけます。

三菱UFJアセットマネジメント株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034(受付時間:営業日の9:00~17:00)

(9)【払込期日】

取得申込者は、申込金額および申込手数料(税込)を販売会社が定める日までに支払うものとします。

各取得申込日の発行価額の総額は、追加信託が行われる日に委託会社の指定する口座を經由して、受託会社の指定するファンド口座に払い込まれます。

(10)【払込取扱場所】

申込みを受け付けた販売会社です。

(11)【振替機関に関する事項】

株式会社証券保管振替機構

(12)【その他】

該当事項はありません。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

当ファンドは、信託財産の成長をめざして運用を行います。

信託金の限度額は、各ファンドについて、5,000億円です。

* 委託会社は、受託会社と合意のうえ、信託金の限度額を変更することができます。

当ファンドは、一般社団法人投資信託協会が定める商品の分類方法において、以下の商品分類および属性区分に該当します。

商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	独立区分	補足分類
単位型	国内	株式	MMF	インデックス型
		債券		
追加型	海外	不動産投信	MRF	特殊型 ()
	内外	その他資産 ()	ETF	
		資産複合		

属性区分表

ピムコ・エマージング・ボンド・オープン Aコース(為替ヘッジなし)

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替 ヘッジ	対象 インデックス	特殊型
株式 一般 大型株 中小型株	年1回 年2回 年4回 年6回	グローバル 日本 北米 欧州	ファミリー ファンド	あり ()	日経225 TOPIX	ブル・ベア型 条件付運用型
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット 属性 ()	(隔月) 年12回 (毎月) 日々 その他 ()	アジア オセアニア 中南米 アフリカ 中近東 (中東) エマージング	ファンド・ オブ・ ファンズ	なし	その他 ()	ロング・ ショート型/ 絶対収益 追求型 その他 ()
不動産投信 その他資産(投 資信託証券(債 券 公債)) 資産複合 ()						

ピムコ・エマージング・ボンド・オープン Bコース(為替ヘッジあり)

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替 ヘッジ	対象 インデックス	特殊型
株式 一般	年1回 年2回	グローバル 日本	ファミリー ファンド	あり (フルヘッジ)	日経225	ブル・ベア型

大型株 中小型株 債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット 属性 () 不動産投信 その他資産 (投資信託証 券(債券 公 債)) 資産複合 ()	年4回 年6回 (隔月) 年12回 (毎月) 日々 その他 ()	北米 欧州 アジア オセアニア 中南米 アフリカ 中近東 (中東) エマージング	ファンド・ オブ・ ファンズ	なし	TOPIX その他 ()	条件付運用型 ロング・ ショート型/ 絶対収益 追求型 その他 ()
--	--	--	----------------------	----	-------------------------	---

当ファンドが該当する商品分類・属性区分を網掛け表示しています。商品分類および属性区分の内容については、一般社団法人投資信託協会のホームページ（<https://www.toushin.or.jp/>）でご覧いただけます。

ファミリーファンド、ファンド・オブ・ファンズに該当する場合、投資信託証券を通じて投資収益の源泉となる資産に投資しますので商品分類表と属性区分表の投資対象資産は異なります。

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円で為替リスクに対するヘッジの有無を記載していません。

商品分類の定義

単位型・ 追加型	単位型	当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われないファンドをいいます。
	追加型	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。
投資対象 地域	国内	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	海外	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	内外	信託約款において、国内および海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資対象 資産	株式	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	債券	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	不動産投信（リート）	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	その他資産	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式、債券および不動産投信以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	資産複合	信託約款において、株式、債券、不動産投信およびその他資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。
独立区分	MMF（マネー・マネージメント・ファンド）	一般社団法人投資信託協会が定める「MRF及びMMFの運営に関する規則」に規定するMMFをいいます。
	MRF（マネー・リザーブ・ファンド）	一般社団法人投資信託協会が定める「MRF及びMMFの運営に関する規則」に規定するMRFをいいます。

	ETF	投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令480号）第12条第1号および第2号に規定する証券投資信託ならびに租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいいます。
補足分類	インデックス型	信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	特殊型	信託約款において、投資家（受益者）に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいいます。

上記定義は一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」を基に委託会社が作成したものです。

属性区分の定義

投資対象資産	株式	一般	次の大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいいます。
		大型株	信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいいます。
		中小型株	信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいいます。
	債券	一般	次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらない全てのものをいいます。
		公債	信託約款において、日本国または各国の政府の発行する国債（地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含みます。以下同じ。）に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
		社債	信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
		その他債券	信託約款において、公債または社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
		クレジット属性	目論見書または信託約款において、信用力が高い債券に選別して投資する、あるいは投資適格債（BBB格相当以上）を投資対象の範囲とする旨の記載があるものについて高格付債、ハイイールド債等（BBB格相当以下）を主要投資対象とする旨の記載があるものについて低格付債を債券の属性として併記します。
	不動産投信	信託約款において、主として不動産投信に投資する旨の記載があるものをいいます。	
	その他資産	信託約款において、主として株式、債券および不動産投信以外に投資する旨の記載があるものをいいます。	
資産複合	信託約款において、複数資産を投資対象とする旨の記載があるものをいいます。		
決算頻度	年1回	信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいいます。	
	年2回	信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいいます。	
	年4回	信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいいます。	
	年6回（隔月）	信託約款において、年6回決算する旨の記載があるものをいいます。	
	年12回（毎月）	信託約款において、年12回（毎月）決算する旨の記載があるものをいいます。	
	日々	信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいいます。	
	その他	上記属性にあてはまらない全てのものをいいます。	
投資対象地域	グローバル	信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。	

	日本	信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	北米	信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	欧州	信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	アジア	信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	オセアニア	信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	中南米	信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	アフリカ	信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	中近東（中東）	信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	エマージング	信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域（新興成長国（地域））の資産（一部組み入れている場合等を除きます。）を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資形態	ファミリーファンド	信託約款において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除きます。）を投資対象として投資するものをいいます。
	ファンド・オブ・ファンズ	一般社団法人投資信託協会が定める「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。
為替ヘッジ	あり	信託約款において、為替のフルヘッジまたは一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいいます。
	なし	信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいいます。
対象インデックス	日経225	信託約款において、日経225に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	TOPIX	信託約款において、TOPIXに連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	その他	信託約款において、上記以外の指数に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
特殊型	ブル・ベア型	信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動もしくは逆連動（一定倍の連動もしくは逆連動を含みます。）を目指す旨の記載があるものをいいます。
	条件付運用型	信託約款において、仕組債への投資またはその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果（基準価額、償還価額、収益分配金等）や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいいます。
	ロング・ショート型 / 絶対収益追求型	信託約款において、ロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨もしくは特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨の記載があるものをいいます。
	その他	信託約款において、上記特殊型に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいいます。

上記定義は一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」を基に委託会社が作成したものです。

[ファンドの目的・特色]

ファンドの目的

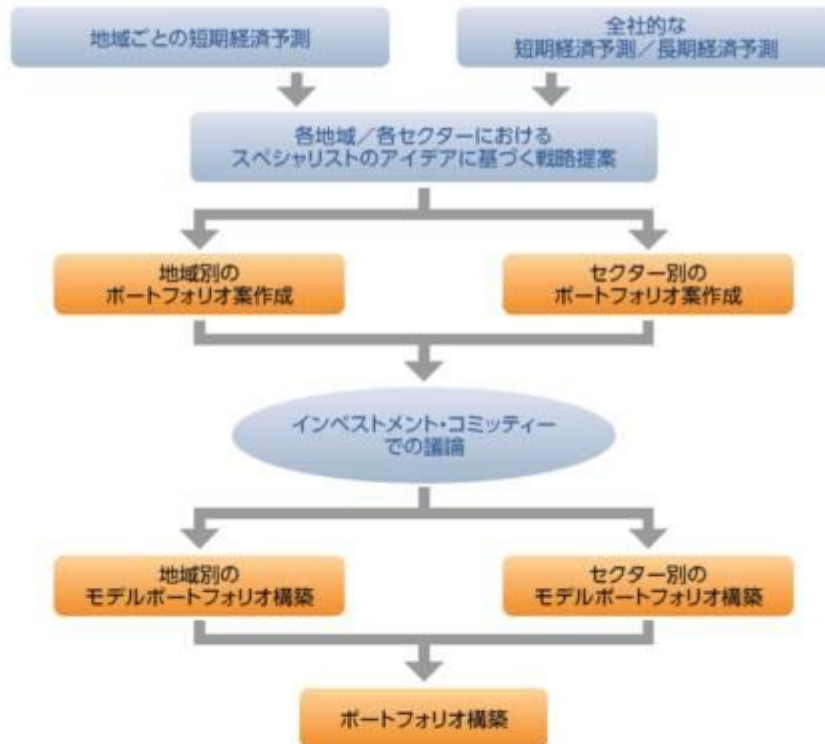
米ドル建てを中心とした世界のエマージング債券等を実質的な主要投資対象とし、
 利子収益の確保および値上がり益の獲得をめざします。

ファンドの特色

特色 1

米ドル建てを中心とした世界のエマージング債券等を実質的な主要投資対象
 として、分散投資を行います。

- ファンド・オブ・ファンズ方式により、信託財産の成長をめざして運用を行います。
- 主として円建ての外国投資信託への投資を通じて、新興経済国の政府および政府機関等の発行する債券等を実質的な投資を行います。また、証券投資信託であるマネー・マーケット・マザーファンドの投資信託証券への投資も行います。
- 投資対象とする円建外国投資信託における運用プロセスは、以下の通りです。



❗ 上記の運用プロセスは変更される場合があります。また、市場環境等によっては上記のような運用ができない場合があります。

📄 「運用担当者に係る事項」については、委託会社のホームページをご覧ください。
<https://www.am.mufg.jp/corp/operation/fm.html>

エマージング債券とは

新興経済国(エマージング・カントリー)の政府、政府機関、企業が発行する債券です。先進国の国債等と比較して信用力が低い代わりに利回りが高くなる傾向があります。

📄 新興経済国とは、経済が発展途上であり、今後の急速な経済成長が期待できる国々をいいます。

<世界の主な新興経済国>



1 上記以外の国を投資対象国とすることがあります。

<債券への投資方針について>

- ・実質的な投資対象とするエマージング債券は、新興経済国の政府および政府機関等の発行もしくは保証する債券(ソブリン債券、準ソブリン債券)ですが、エマージング債券と同様の投資効果を持つデリバティブ取引を活用する場合があります。また、一部資金管理目的で、米国の国債、政府機関債、社債、モーゲージ証券(MBS)、資産担保証券(ABS)等にも実質的に投資を行います。
- ・投資する債券の実質的な平均デュレーションは原則として3年以上8年以内で調整します。
- ・実質的に投資する債券は、原則として取得時において「CCC-格」相当以上の格付けを有しているものに限定し、投資する債券の実質的な平均格付けは原則として「B-格」相当以上を維持します。
- ・主に先進国通貨建ての資産に実質的に投資します。ただし、限定的な範囲内において、新興経済国の現地通貨建て資産にも実質的に投資を行います。

□ デュレーションとは、債券の投資元本の回収に要する平均残存期間や金利感応度を意味する指標です。この値が大きいくほど、金利変動に対する債券価格の変動率が大きくなります。

<信用格付けと利回りについて>

- 信用格付けとは、債券の中長期的な元本・利子の支払いの確実性の度合いについてランク付けしたものです。これは、アルファベットを使った簡単な記号で表現されており、世界各国、産業別の債券について比較しやすいため、広く利用されています。

	信用力									
	投資適格格付け				投機的格付け					
ムーディーズ・インベスターズ・サービス (Moody's)	Aaa	Aa	A	Baa	Ba	B	Caa	Ca	C	-
S&Pグローバル・レーティング (S&P)	AAA	AA	A	BBB	BB	B	CCC	CC	C	D


Moody'sのAaからCaaまでの信用格付けには「1、2、3」、S&PのAAからCCCまでの信用格付けには「+、-」という付加記号を省略して表示しています。

上記は信用格付けと利回りの間の一般的な関係を示したイメージ図であり、利回りは信用格付け以外の要因によっても変動するため、この関係通りの利回りが成立しない場合があります。

特色2

JPモルガンEMBIグローバル・ダイバーシファイド(円ベースおよび円ヘッジベース)をベンチマークとします。

- 「Aコース(為替ヘッジなし)」は、JPモルガンEMBIグローバル・ダイバーシファイド(円ベース)をベンチマークとします。
- 「Bコース(為替ヘッジあり)」は、JPモルガンEMBIグローバル・ダイバーシファイド(円ヘッジベース)をベンチマークとします。

 JPモルガンEMBIグローバル・ダイバーシファイドとは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している米ドル建ての新興国債および国債に準じる債券のパフォーマンスを表す指数で、指数構成国の組入比率に調整を加えた指数です。組入比率の調整を行わない指数としてJPモルガンEMBIグローバルがあります。各指数は、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが発表しており、著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属しております。

 ベンチマークとは、ファンドの運用を行うにあたって運用成果の目標基準とする指標です。

 実際のファンドの国別構成比率はベンチマークと異なります。

特色3

運用の指図に関する権限は、ピムコジャパンリミテッドに委託します。

- ピムコ社(PIMCO=Pacific Investment Management Company LLC)は1971年に米国で設立された債券運用に強みを持つ会社です。ピムコジャパンリミテッドは、PIMCOグループの日本における拠点です。


 運用の指図に関する権限の委託を受ける者、委託の内容、委託の有無等については、変更する場合があります。

特色4

「為替ヘッジなし」と「為替ヘッジあり」の2つのコースがあります。

- 「Aコース(為替ヘッジなし)」は、原則として為替ヘッジを行わないため、為替相場の変動による影響を受けます。
- 「Bコース(為替ヘッジあり)」は、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。
- 「Aコース(為替ヘッジなし)」と「Bコース(為替ヘッジあり)」の間で、スイッチングを行うことができます。

 販売会社によっては、いずれか一方のファンドのみ取り扱う場合があります。詳しくは販売会社にご確認ください。

 スwitchingの際は、換金するファンドに対して税金がかかります。スイッチングの購入時手数料は、販売会社が定めるものとします。販売会社によっては、スイッチングの取扱いを行わない場合があります。詳しくは販売会社にご確認ください。

特色5

原則として、毎月20日(休業日の場合は翌営業日)の分配をめざします。

- 原則として、利子収入等を中心に、経費等を勘案して安定分配を行うことをめざします。ただし、分配対象収益が少額の場合は、分配を行わないことがあります。また、基準価額水準、運用状況等によっては安定した分配とならないことがあります。

<分配金の支払いのイメージ>



❗ 上記はイメージ図であり、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

収益分配金に関する留意事項

◆分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託から分配金が支払われるイメージ



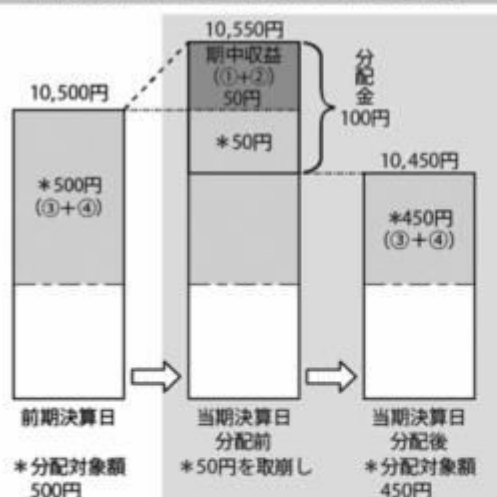
◆分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。

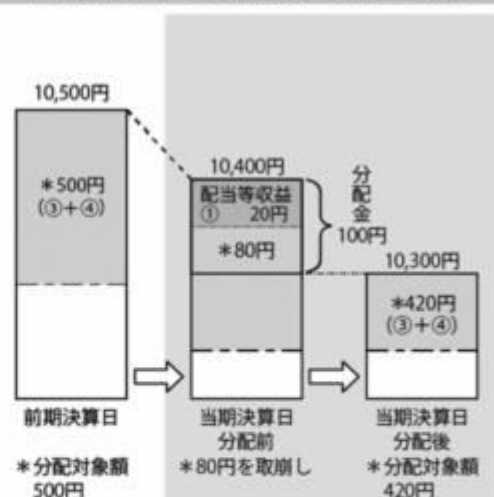
分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



前期決算日から基準価額が下落した場合



※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

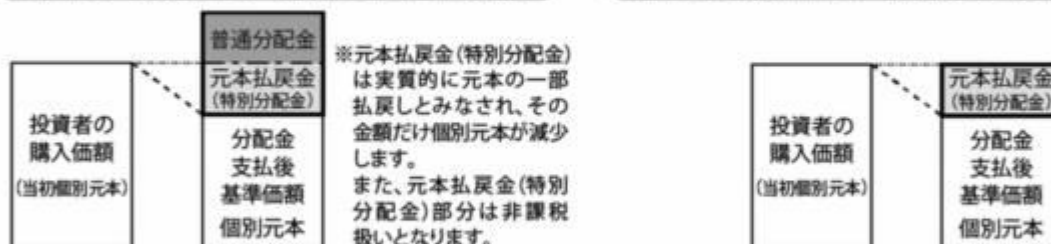
分配準備積立金：当期の①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益のうち、当期分配金として支払わなかった残りの金額をいいます。信託財産に留保され、次期以降の分配金の支払いに充当できる分配対象額となります。

収益調整金：追加型投資信託で追加設定が行われることによって、既存の受益者への収益分配可能額が薄まらないようにするために設けられた勘定です。

◆投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



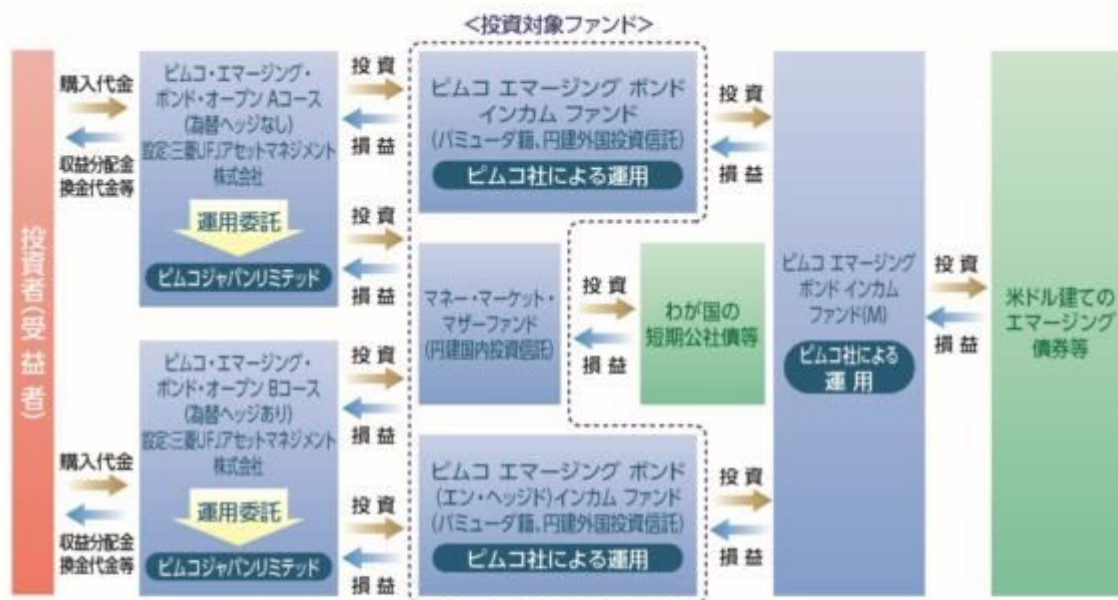
普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金)：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注)普通分配金に対する課税については、「4 手数料等及び税金 (5) 課税上の取扱い」をご参照ください。

■ファンドの仕組み

運用はファンド・オブ・ファンズ方式により行います。



三菱UFJアセットマネジメントは、運用の指図に関する権限をピムコジャパンリミテッドに委託します。

ピムコジャパンリミテッドは、ピムコ社が運用する円建外国投資信託を通じて世界の Emerging Bonds 債券等に投資するとともに、マネー・マーケット・マザーファンドを通じてわが国の短期公社債等に投資します。

■主な投資制限

投資信託証券	投資信託証券への投資割合に制限を設けません。
外貨建資産	外貨建資産への直接投資は行いません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

(2) 【ファンドの沿革】

2005年3月4日

設定日、信託契約締結、運用開始

2005年10月1日

ファンドの委託会社としての業務をユーエフジェイパートナーズ投信
株式会社から三菱UFJ投信株式会社に承継

(3) 【ファンドの仕組み】

委託会社およびファンドの関係法人の役割

投資家（受益者）		
お申込金 収益分配金、解約代金等		
販売会社	募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱い等を行います。	
お申込金 収益分配金、解約代金等		
受託会社（受託者） 三菱UFJ信託銀行株式会社 （再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社）	委託会社（委託者） 三菱UFJアセットマネジメント株式会社	再委託先 ピムコジャパンリミテッド
信託財産の保管・管理等を行います。	信託財産の運用の指図、受益権の発行等を行います。	委託会社から運用の指図に関する権限の委託を受け、ファンドにおける運用の指図を行います。
投資 損益		
投資対象ファンド		
投資 損益		
有価証券等		

委託会社と関係法人との契約の概要

	概要
委託会社と受託会社との契約 「信託契約」	運用に関する事項、委託会社および受託会社としての業務に関する事項、受益者に関する事項等が定められています。 なお、信託契約は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づきあらかじめ監督官庁に届け出られた信託約款の内容で締結されます。
委託会社と販売会社との契約 「投資信託受益権の取扱いに関する契約」	販売会社の募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱いに係る事務の内容等が定められています。
委託会社と再委託先との契約 「信託財産の運用指図権限委託契約」	運用指図権限委託の内容およびこれに係る事務の内容、再委託先が受ける報酬等が定められています。

委託会社の概況（2023年11月末現在）

- 金融商品取引業者登録番号
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第404号
- 設立年月日
1985年8月1日
- 資本金
2,000百万円
- 沿革
1997年5月 東京三菱投信投資顧問株式会社が証券投資信託委託業務を開始
2004年10月 東京三菱投信投資顧問株式会社と三菱信アセットマネジメント株式会社が合併、商号を三菱投信株式会社に変更
2005年10月 三菱投信株式会社とユーエフジェイパートナーズ投信株式会社が合併、商号を三菱UFJ投信株式会社に変更
2015年7月 三菱UFJ投信株式会社と国際投信投資顧問株式会社が合併、商号を三菱UFJ国際投信株式会社に変更

2023年10月

エム・ユー投資顧問株式会社の有価証券運用事業を三菱UFJ国際投資株式会社へ統合し、商号を三菱UFJアセットマネジメント株式会社に変更

・大株主の状況

株主名	住所	所有株式数	所有比率
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	211,581株	100.0%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

「ピムコ・エマージング・ボンド・オープン Aコース（為替ヘッジなし）」

主として円建ての外国投資信託であるピムコ エマージング ボンド インカム ファンドの投資信託証券への投資を通じて、新興経済国の政府および政府機関等の発行する債券等に実質的な投資を行います。また、証券投資信託であるマネー・マーケット・マザーファンドの投資信託証券への投資も行います。

当ファンドの運用目標を達成するため、投資対象ファンドの具体的な投資先を重視して、グローバル債券運用で長期の実績を有し、債券運用に強みを持つ会社であるピムコ社が運用を行う「ピムコ エマージング ボンド インカム ファンド」を選定しました。また、余裕資金の運用については、取得・処分に係る利便性および余裕資金運用に適する資産を投資対象としていることを重視し、「マネー・マーケット・マザーファンド」を選定しました。

JPモルガンEMBIグローバル・ダイバーシファイド（円ベース）をベンチマークとします。

ポートフォリオの実質的な平均デュレーションは原則として3年以上8年以内で調整します。

実質的に投資する公社債は、原則として取得時においてCCC - 格相当以上の格付を有しているものに限るものとし、ポートフォリオの実質的な平均格付は原則としてB - 格相当以上を維持します。

実質的な組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

運用の指図に関する権限は、ピムコジャパンリミテッドに委託します。^(注)

なお、市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

「ピムコ・エマージング・ボンド・オープン Bコース（為替ヘッジあり）」

主として円建ての外国投資信託であるピムコ エマージング ボンド（エン・ヘッジド）インカム ファンドの投資信託証券への投資を通じて、新興経済国の政府および政府機関等の発行する債券等に実質的な投資を行います。また、証券投資信託であるマネー・マーケット・マザーファンドの投資信託証券への投資も行います。

当ファンドの運用目標を達成するため、投資対象ファンドの具体的な投資先を重視して、グローバル債券運用で長期の実績を有し、債券運用に強みを持つ会社であるピムコ社が運用を行う「ピムコ エマージング ボンド（エン・ヘッジド）インカム ファンド」を選定しました。また、余裕資金の運用については、取得・処分に係る利便性および余裕資金運用に適する資産を投資対象としていることを重視し、「マネー・マーケット・マザーファンド」を選定しました。

JPモルガンEMBIグローバル・ダイバーシファイド（円ヘッジベース）をベンチマークとします。

ポートフォリオの実質的な平均デュレーションは原則として3年以上8年以内で調整します。

実質的に投資する公社債は、原則として取得時においてCCC - 格相当以上の格付を有しているものに限るものとし、ポートフォリオの実質的な平均格付は原則としてB - 格相当以上を維持します。

実質的な組入外貨建資産については、原則として投資する外国投資信託において為替ヘッジを行います。

運用の指図に関する権限は、ピムコジャパンリミテッドに委託します。^(注)

なお、市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

(注) 運用の指図に関する権限の委託を受ける者、委託の内容、委託の有無等については、変更する場合

があります。

（２）【投資対象】

投資の対象とする資産の種類

この信託において投資の対象とする資産（本邦通貨表示のものに限ります。）の種類は、次に掲げるものとします。

１．次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第２条第１項で定めるものをいいます。以下同じ。）

イ．有価証券

ロ．約束手形

ハ．金銭債権

２．次に掲げる特定資産以外の資産

イ．為替手形

有価証券の指図範囲

「ピムコ・エマージング・ボンド・オープン Aコース（為替ヘッジなし）」

この信託において投資の対象とする有価証券（金融商品取引法第２条第２項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）は、円建ての外国投資信託であるピムコ エマージング ボンド インカム ファンドおよび証券投資信託であるマネー・マーケット・マザーファンドの受益証券（金融商品取引法第２条第１項第10号で定めるものをいいます。以下「投資信託証券」といいます。）のほか、次に掲げるものとします。なお、当該有価証券は本邦通貨表示のものに限ります。

１．国債証券、地方債証券、特別の法律により法人の発行する債券および、社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券を除きます。）

２．コマーシャル・ペーパー

３．外国または外国の者の発行する証券または証書で、２．の証券の性質を有するもの

４．指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第２条第１項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

なお、１．の証券を以下「公社債」といい、公社債に係る運用の指図は短期社債等への投資ならびに買い現先取引（売戻条件付の買入れ）および債券貸借取引（現金担保付債券借入れ）に限り行うことができます。

「ピムコ・エマージング・ボンド・オープン Bコース（為替ヘッジあり）」

この信託において投資の対象とする有価証券（金融商品取引法第２条第２項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）は、円建ての外国投資信託であるピムコ エマージング ボンド（エン・ヘッジド） インカム ファンドおよび証券投資信託であるマネー・マーケット・マザーファンドの受益証券（金融商品取引法第２条第１項第10号で定めるものをいいます。以下「投資信託証券」といいます。）のほか、次に掲げるものとします。なお、当該有価証券は本邦通貨表示のものに限ります。

１．国債証券、地方債証券、特別の法律により法人の発行する債券および、社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券を除きます。）

２．コマーシャル・ペーパー

３．外国または外国の者の発行する証券または証書で、２．の証券の性質を有するもの

４．指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第２条第１項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

なお、１．の証券を以下「公社債」といい、公社債に係る運用の指図は短期社債等への投資ならびに買い現先取引（売戻条件付の買入れ）および債券貸借取引（現金担保付債券借入れ）に限り行うことができます。

金融商品の指図範囲

この信託において投資の対象とする金融商品（金融商品取引法第２条第２項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）は、次に掲げるものとします。

１．預金

２．指定金銭信託（金融商品取引法第２条第１項第14号で定める受益証券発行信託を除きます。）

３．コール・ローン

4. 手形割引市場において売買される手形

< 投資信託証券の概要 >

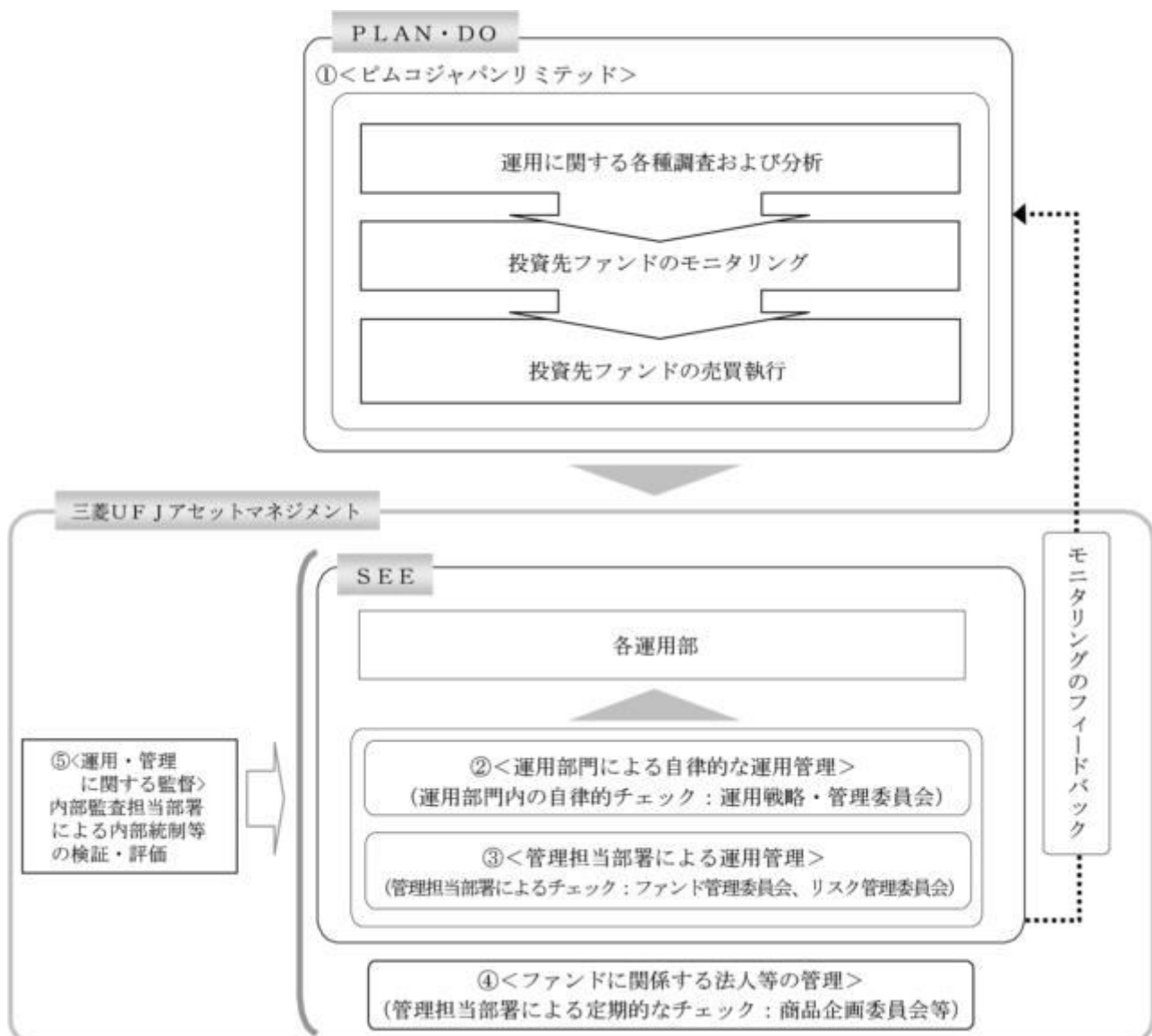
ファンド名	ピムコ エマージング ボンド インカム ファンド	ピムコ エマージング ボンド (エン・ヘッジド)インカム ファンド
形態	パミュダ籍・円建外国投資信託	
投資態度	ベンチマークであるJPモルガンEMBIグローバル・ダイバーシファイド(円ベース)を上回る投資成果をめざします。	ベンチマークであるJPモルガンEMBIグローバル・ダイバーシファイド(円ヘッジベース)を上回る投資成果をめざします。
主な投資対象	新興経済国の政府、政府機関等が発行もしくは信用保証する債券およびその派生商品等	
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・通常、ファンドの純資産総額の80%以上を新興経済国の政府、政府機関等が発行もしくは信用保証する債券およびその派生商品に投資します。 ・投資する債券は原則として取得時においてCCC-格相当以上の格付けを取得しているものに限り、かつ、投資する債券の平均格付けは、原則としてB-格相当以上に維持します。 ・投資する債券の平均デュレーションは、原則として3年以上8年以内で調整します。 ・米ドル建ておよび米ドル建て以外の資産に投資を行います。 ・資金管理目的で、米国の国債、政府機関債、社債、モーゲージ証券(MBS)、資産担保証券(ABS)等にも投資を行います。 	
	<ul style="list-style-type: none"> ・原則として、為替ヘッジを行いません。 	<ul style="list-style-type: none"> ・原則として、為替ヘッジを行い、為替リスクの低減を図ります。
運用管理費用 (信託報酬)	ありません。	
購入時手数料	ありません。	
信託財産留保額	ありません。	
投資運用会社	Pacific Investment Management Company LLC(PIMCO)	
設定日	2005年3月4日	
決算日	原則として毎年10月31日	
分配方針	原則として毎月经費控除後の利子収益および売買益より分配を行う方針です。ただし、適正な分配水準を維持するために必要と認められる場合は、分配原資をこれらに限定しません。なお、分配原資が少額の場合は、分配を行わないことがあります。	

原則として「ピムコ エマージング ボンド インカム ファンド(M)」の投資信託証券を通じて実質的な投資を行います。なお、「ピムコ エマージング ボンド インカム ファンド(M)」においても運用管理費用(信託報酬)、購入時手数料および信託財産留保額はかかりません。

マネー・マーケット・マザーファンド	
形態	証券投資信託
投資運用会社	三菱UFJアセットマネジメント株式会社
投資態度	わが国の短期公社債等を中心に投資し、利子等収益の確保を図ります。 なお、市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。
主な投資対象	わが国の公社債等

主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資は行いません。 ・外貨建資産への投資は行いません。 ・有価証券先物取引等を行うことができます。 ・スワップ取引は効率的な運用に資するため行うことができます。 ・金利先渡取引は効率的な運用に資するため行うことができます。 ・デリバティブ取引（法人税法第61条の5に定めるものをいいます。）は、価格変動リスクおよび金利変動リスクを減じる目的ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。
運用管理費用（信託報酬）	ありません。
その他の費用・手数料	売買委託手数料、資産の保管等に要する費用等がかかる場合があります。
購入時手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
設定日	2005年3月4日
決算日	原則として毎年5月および11月の20日
分配方針	信託財産から生じる利益は、信託終了時まで信託財産中に留保し、分配を行いません。

(3) 【運用体制】



運用の指図に関する権限の委託

当ファンドは運用の指図に関する権限を、ピムコジャパンリミテッド（「再委託先」といいます。）に委託しています。再委託先は与えられた運用の指図に関する権限の範囲内で投資戦略を策定し、ポートフォリオの構築を行います。

運用部門による自律的な運用管理

委託会社では、各運用部の担当ファンドマネジャーが日々再委託先の運用の適切性を確認しているほか、運用部門としても投資行動がファンドコンセプトおよびファンド毎に定めた運用計画に沿っているかどうかの自律的なチェックを行い、運用部門内の管理担当部署は逸脱がある場合は速やかな是正を指示します。また、運用戦略・管理委員会を通じて運用状況のモニタリングを行い、運用部門内での自律的牽制により運用改善を図ります。

管理担当部署による運用管理

委託会社では、運用部から独立した管理担当部署（40～60名程度）が、（a）運用に関するパフォーマンス測定・分析、意図した運用成果が得られていない場合にはその原因の分析のほか、（b）リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施します。この結果は、（a）についてはファンド管理委員会における審議を経て運用担当部・商品開発担当部にフィードバックされ、（b）についてはリスク管理委員会を通じて運用担当部にフィードバックされ、必要に応じて部署間連携の上で是正・改善の検討が行われます。その内容は更に運用部門から再委託先に還元されます。

ファンドに関係する法人等の管理

再委託先、受託会社等、ファンドの運営に関係する法人については、その業務に関する委託会社の管理担当部署が、体制、業務執行能力、信用力等のモニタリング・評価を実施します。この結果は、商品企画委員会等を通じて委託会社の経営陣に報告され、必要に応じて是正が指示されます。

運用・管理に関する監督

内部監査担当部署（10名程度）は、運用、管理等に関する委託会社の業務全般についてその健全性・適切性を担保するために、リスク管理、内部統制、ガバナンス・プロセスの適切性・有効性を検証・評価します。その評価結果は問題点の改善方法の提言等も含めて委託会社の経営陣に報告される、内部監査態勢が構築されています。

ファンドの運用体制等は、今後変更される可能性があります。

なお、委託会社に関する「運用担当者に係る事項」については、委託会社のホームページでご覧いただけます。

「運用担当者に係る事項」 <https://www.am.mufg.jp/corp/operation/fm.html>

（４）【分配方針】

毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。

分配対象額は、経費等控除後の利子等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。

収益分配金額は、経費等を控除後の利子等収益等を中心に、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。

収益の分配にあてなかった利益については、信託約款に定める運用の基本方針に基づいて運用を行います。

（５）【投資制限】

< 信託約款に定められた投資制限 >

株式

株式への直接投資は行いません。

外貨建資産

外貨建資産への直接投資は行いません。

投資信託証券

投資信託証券への投資割合に制限を設けません。

信用取引

信用取引の指図は行いません。

有価証券の借入れ

有価証券の借入れを行いません。

資金の借入れ

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性を図るため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借り入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。
- b. 一部解約に伴う支払資金の手当てに係る借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金および償還金の合計額を限度とします。
- c. 収益分配金の再投資に係る借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

信用リスクの分散規制

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に係る株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

3【投資リスク】

(1) 投資リスク

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

(主なリスクであり、以下に限定されるものではありません。)

価格変動リスク

一般に、公社債の価格は市場金利の変動等を受けて変動するため、当ファンドはその影響を受け公社債の価格が下落した場合には基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

為替変動リスク

「ピムコ・エマージング・ボンド・オープン Aコース（為替ヘッジなし）」

実質的な主要投資対象である海外の公社債は外貨建資産であり、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を大きく受けます。そのため、為替相場が円高方向に進んだ場合には、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

「ピムコ・エマージング・ボンド・オープン Bコース（為替ヘッジあり）」

実質的な主要投資対象である海外の公社債は外貨建資産ですが、当ファンドでは原則として為替ヘッジを行うことで為替変動リスクの低減を図ります。しかし、為替ヘッジにより、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。そのため、為替相場の変動によっては、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

なお、為替ヘッジを行う場合で円金利がヘッジ対象通貨建の金利より低いときには、これらの金利差相当分がヘッジコストとなります。ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上のヘッジコストとなる場合があります。

信用リスク

信用リスクとは、有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれ

が予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となること等をいいます。当ファンドは、信用リスクを伴い、その影響を受けますので、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

流動性リスク

有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない、または取引が不可能となるリスクのことを流動性リスクといい、当ファンドはそのリスクを伴います。例えば、組み入れている公社債の売却を十分な流動性の下で行えないときは、市場実勢から期待される価格で売却できない可能性があります。この場合、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

カントリーリスク

新興国への投資は、先進国への投資を行う場合に比べ、投資対象国におけるクーデターや重大な政治体制の変更、資産凍結を含む重大な規制の導入、政府のデフォルト等の発生による影響を受けることにより、価格変動・信用・流動性の各リスクが大きくなる可能性があります。この場合、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込む可能性があります。

留意事項

- ・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- ・当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要性が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

（２）投資リスクに対する管理体制

委託会社では、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うとともに運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行い、ファンド管理委員会およびリスク管理委員会において、それらの状況の報告を行うほか、必要に応じて改善策を審議しています。

また、流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策を策定し流動性リスクの評価と管理プロセスの検証などを行います。リスク管理委員会は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

具体的な、投資リスクに対するリスク管理体制は以下の通りです。

コンプライアンス担当部署

法令上の禁止行為、約款の投資制限等のモニタリングを通じ、法令等遵守のための管理態勢の状況を把握・管理し、必要に応じて改善の指導を行います。

リスク管理担当部署

運用リスク全般の状況をモニタリング・管理するとともに、運用実績の分析および評価を行い、必要に応じて改善策等を提言します。また、事務・情報資産・その他のリスクの統括的管理を行っています。

内部監査担当部署

委託会社のすべての業務から独立した立場より、リスク管理体制の適切性および有効性について評価を行い、改善策の提案等を通して、リスク管理機能の維持・向上をはかります。

* 組織変更等により、前記の名称および内容は変更となる場合があります。

〔再委託先の管理体制〕

リスク管理およびコンプライアンスの機能は、運用部門から独立したコンプライアンスおよびオペレーション・リスク管理部門によって実施しております。同部門により、全てのファンドについて投資ガイドライン違反やリスク管理指標からの逸脱がないかどうかのチェックを行なっています。

また、このほかに、投資ガイドラインなどに関するチェックの機能としては、コンプライアンス・スクリーニング・システムにより売買執行前および執行後のモニタリングを行いチェックします。

<投資対象ファンド(国内投資信託を除く)の信用リスク管理方法>

投資対象ファンドの管理会社および投資運用会社は、投資対象ファンドにおいて、欧州委員会が制定した指令(UCITS指令)に定めるリスク管理方法に基づき信用リスクを管理します。

[委託会社における再委託先に対する確認体制]

委託会社と再委託先の間で、再委託先がファンド運用コンセプトを維持し、適切に投資リスク管理が図られるよう運用指図権限委託契約として委託内容を定めています。また、委託会社は再委託先に対し定期的に書面による調査等を実施し、投資リスクに対する管理体制の確認を行っています。

また、再委託先からの定期的なデ-タ還元を受け、ファンドのリスクの運営状況の確認を行っているほか、委託会社自身でもモニタリングし、投資リスクを管理しています。

■代表的な資産クラスとの騰落率の比較等

下記のグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

Aコース(為替ヘッジなし)



- 基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を分配時に再投資したものと計算しており、実際の基準価額とは異なる場合があります。
- 年間騰落率とは、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。
- ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

Bコース(為替ヘッジあり)



- 基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を分配時に再投資したものと計算しており、実際の基準価額とは異なる場合があります。
- 年間騰落率とは、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。
- ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。

代表的な資産クラスの指数について

資産クラス	指数名	注記等
日本株	東証株価指数(TOPIX) (配当込み)	東証株価指数(TOPIX)(配当込み)とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標準又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標準又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス (配当込み)	MSCIコクサイ・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCIエマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
日本国債	NOMURA-BPI(国債)	NOMURA-BPI(国債)とは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表しているわが国の代表的な国債パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI(総合)のサブインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本)	FTSE世界国債インデックス(除く日本)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当該指数の著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。

(注)海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

申込価額（発行価格）×3.3%（税抜 3%）を上限として販売会社が定める手数料率

申込手数料は販売会社にご確認ください。

申込みには分配金受取コース（一般コース）と分配金再投資コース（累積投資コース）があり、分配金再投資コース（累積投資コース）の場合、再投資される収益分配金については、申込手数料はかかりません。

申込手数料の対価として提供する役務の内容は、ファンドおよび投資環境の説明・情報提供、購入に関する事務手続等です。

(2)【換金（解約）手数料】

かかりません。

換金（解約）手数料の対価として提供する役務の内容は、商品の換金に関する事務手続等です。

(3)【信託報酬等】

- ・信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に、年1.65%（税抜1.5%）の率を乗じて得た額とし、日々ファンドの基準価額に反映されます。

1万口当たりの信託報酬：保有期間中の平均基準価額×信託報酬率×（保有日数/365）

上記の計算方法は簡便法であるため、算出された値は概算値になります。

- ・信託報酬は、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁します。
- ・信託報酬の各支払先への配分（税抜）は、以下の通りです。

支払先	配分（税抜）	対価として提供する役務の内容
委託会社	0.8%	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等
販売会社	0.65%	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等
受託会社	0.05%	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等

上記信託報酬には、別途消費税等相当額がかかります。

再委託先が受ける報酬は、委託会社が受ける報酬から、3、6、9、12月の15日（該当日が休業日の時は該当日以降の最初の営業日）から15日以内および信託終了のときから15日以内に支払われ、その報酬額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年0.66%以内（税抜年0.6%以内）の率を乗じて得た金額とします。

ファンドが投資対象とする投資信託証券では信託報酬はかかりませんので、受益者が負担する実質的な信託報酬は上記と同じです。

（４）【その他の手数料等】

- ・信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入を行う場合の借入金の利息および借入れに関する品借料は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。
- ・信託財産に係る監査費用（消費税等相当額を含みます。）は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に一定率を乗じて得た額とし、信託財産中から支弁します。支弁時期は信託報酬と同様です。
- ・信託財産（投資している投資信託を含みます。）の組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等（消費税等相当額を含みます。）、先物取引・オプション取引等に要する費用および外貨建資産の保管等に要する費用についても信託財産が負担するものとします。

売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

（注）手数料等については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、ファンドが負担する費用（手数料等）の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

（５）【課税上の取扱い】

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。

個人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の譲渡益については、次の通り課税されます。

1. 収益分配金の課税

普通分配金が配当所得として課税されます。元本払戻金（特別分配金）は課税されません。

原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。なお、確定申告を行い、総合課税（配当控除は適用されません。）・申告分離課税を選択することもできます。

2. 解約時および償還時の課税

解約価額および償還価額から取得費（申込手数料（税込）を含みます。）を控除した利益（譲渡益）が譲渡所得とみなされて課税されます。

20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率による申告分離課税が適用されます。

特定口座（源泉徴収選択口座）を利用する場合、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収され、原則として、申告は不要です。

解約時および償還時の損失（譲渡損）については、確定申告により収益分配金を含む上場株式等の配当所得（申告分離課税を選択した収益分配金・配当金に限ります。）との損益通算が可能となる仕組みがあります。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に「NISA（少額投資非課税制度）」の適用対象となります。ファンドは、NISAの対象ではありません。

法人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については、配当所得として15.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%）の税率で源泉徴収されます。地方税の源泉徴収はありません。なお、益金不算入制度の適用はありません。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

分配時において、外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

個別元本について

受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料（税込）は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。ただし、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合や、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドを取得する場合等は、個別元本の算出方法が異なる場合があります。

受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

収益分配金について

受益者が収益分配金を受け取る際、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

なお、受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

上記は2023年11月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

【ピムコ・エマージング・ボンド・オープン Aコース（為替ヘッジなし）】

（1）【投資状況】

2023年11月30日現在

（単位：円）

資産の種類	国/地域	時価合計	投資比率（%）
投資信託受益証券	バミューダ	6,396,830,721	99.49
親投資信託受益証券	日本	7,011,870	0.11
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）		26,033,608	0.40
純資産総額		6,429,876,199	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（2）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

a 評価額上位30銘柄

2023年11月30日現在

国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
パミューダ	投資信託受益証券	ビムコ エマージング ボンド インカム ファンド	712,580.0069	8,902	6,343,387,221	8,977	6,396,830,721	99.49
日本	親投資信託受益証券	マネー・マーケット・マザーファンド	6,887,212	1.0181	7,011,870	1.0181	7,011,870	0.11

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

2023年11月30日現在

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	99.49
親投資信託受益証券	0.11
合計	99.60

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

下記計算期間末日および2023年11月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

(単位:円)

	純資産総額		基準価額 (1万口当たりの純資産価額)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第104計算期間末日 (2013年12月20日)	22,462,201,232	22,643,933,074	8,034	8,099
第105計算期間末日 (2014年 1月20日)	21,707,652,711	21,883,431,228	8,027	8,092
第106計算期間末日 (2014年 2月20日)	20,529,427,542	20,701,487,355	7,756	7,821
第107計算期間末日 (2014年 3月20日)	19,798,986,808	19,965,140,710	7,745	7,810
第108計算期間末日 (2014年 4月21日)	19,490,085,248	19,650,037,958	7,920	7,985
第109計算期間末日 (2014年 5月20日)	18,984,199,284	19,139,810,838	7,930	7,995
第110計算期間末日 (2014年 6月20日)	18,365,387,135	18,514,193,210	8,022	8,087
第111計算期間末日 (2014年 7月22日)	17,854,729,103	18,000,810,783	7,945	8,010
第112計算期間末日 (2014年 8月20日)	17,729,511,080	17,873,028,271	8,030	8,095
第113計算期間末日 (2014年 9月22日)	17,769,596,704	17,907,570,824	8,371	8,436
第114計算期間末日 (2014年10月20日)	16,740,595,552	16,874,744,034	8,111	8,176
第115計算期間末日 (2014年11月20日)	17,055,218,931	17,180,610,059	8,841	8,906
第116計算期間末日 (2014年12月22日)	16,229,972,929	16,352,422,863	8,615	8,680
第117計算期間末日 (2015年 1月20日)	15,645,770,667	15,766,699,792	8,410	8,475

第118計算期間末日	(2015年 2月20日)	15,626,401,955	15,745,283,364	8,544	8,609
第119計算期間末日	(2015年 3月20日)	15,163,901,335	15,279,014,284	8,562	8,627
第120計算期間末日	(2015年 4月20日)	14,890,335,730	15,002,454,549	8,633	8,698
第121計算期間末日	(2015年 5月20日)	14,529,832,459	14,638,982,029	8,653	8,718
第122計算期間末日	(2015年 6月22日)	13,980,444,929	14,086,614,677	8,559	8,624
第123計算期間末日	(2015年 7月21日)	13,866,115,800	13,970,657,748	8,621	8,686
第124計算期間末日	(2015年 8月20日)	13,269,288,206	13,371,976,961	8,399	8,464
第125計算期間末日	(2015年 9月24日)	12,337,449,333	12,438,436,274	7,941	8,006
第126計算期間末日	(2015年10月20日)	12,162,798,448	12,262,389,762	7,938	8,003
第127計算期間末日	(2015年11月20日)	11,900,252,940	11,996,196,628	8,062	8,127
第128計算期間末日	(2015年12月21日)	11,072,624,216	11,165,789,495	7,725	7,790
第129計算期間末日	(2016年 1月20日)	10,304,431,079	10,396,512,193	7,274	7,339
第130計算期間末日	(2016年 2月22日)	9,768,442,241	9,858,301,180	7,066	7,131
第131計算期間末日	(2016年 3月22日)	9,851,703,128	9,940,064,431	7,247	7,312
第132計算期間末日	(2016年 4月20日)	9,619,135,153	9,706,108,371	7,189	7,254
第133計算期間末日	(2016年 5月20日)	9,477,117,168	9,563,557,190	7,126	7,191
第134計算期間末日	(2016年 6月20日)	8,981,009,239	9,066,728,580	6,810	6,875
第135計算期間末日	(2016年 7月20日)	9,325,018,775	9,409,417,136	7,182	7,247
第136計算期間末日	(2016年 8月22日)	8,893,735,899	8,978,325,055	6,834	6,899
第137計算期間末日	(2016年 9月20日)	8,886,732,983	8,945,461,455	6,809	6,854
第138計算期間末日	(2016年10月20日)	9,485,034,777	9,546,734,570	6,918	6,963
第139計算期間末日	(2016年11月21日)	10,048,083,302	10,112,356,479	7,035	7,080
第140計算期間末日	(2016年12月20日)	10,091,722,090	10,152,682,103	7,450	7,495
第141計算期間末日	(2017年 1月20日)	9,665,758,818	9,724,222,317	7,440	7,485
第142計算期間末日	(2017年 2月20日)	9,332,979,133	9,390,371,626	7,318	7,363
第143計算期間末日	(2017年 3月21日)	9,256,148,198	9,313,157,770	7,306	7,351
第144計算期間末日	(2017年 4月20日)	9,244,092,630	9,302,339,825	7,142	7,187
第145計算期間末日	(2017年 5月22日)	9,391,257,087	9,449,077,994	7,309	7,354
第146計算期間末日	(2017年 6月20日)	9,987,581,538	10,049,025,590	7,315	7,360
第147計算期間末日	(2017年 7月20日)	10,011,266,097	10,072,959,066	7,302	7,347
第148計算期間末日	(2017年 8月21日)	10,631,087,625	10,698,105,299	7,138	7,183
第149計算期間末日	(2017年 9月20日)	11,102,689,153	11,170,536,714	7,364	7,409
第150計算期間末日	(2017年10月20日)	11,507,369,379	11,577,053,819	7,431	7,476
第151計算期間末日	(2017年11月20日)	12,275,460,294	12,350,784,975	7,334	7,379
第152計算期間末日	(2017年12月20日)	12,632,147,219	12,709,044,659	7,392	7,437
第153計算期間末日	(2018年 1月22日)	12,310,124,787	12,386,929,070	7,213	7,258
第154計算期間末日	(2018年 2月20日)	11,806,708,813	11,885,680,793	6,728	6,773
第155計算期間末日	(2018年 3月20日)	11,694,630,703	11,773,697,867	6,656	6,701
第156計算期間末日	(2018年 4月20日)	11,808,002,929	11,886,903,169	6,735	6,780
第157計算期間末日	(2018年 5月21日)	11,709,239,519	11,787,872,778	6,701	6,746
第158計算期間末日	(2018年 6月20日)	11,304,264,591	11,382,250,919	6,523	6,568
第159計算期間末日	(2018年 7月20日)	11,372,618,392	11,447,472,846	6,837	6,882

第160計算期間末日	(2018年 8月20日)	10,736,111,742	10,809,985,831	6,540	6,585
第161計算期間末日	(2018年 9月20日)	10,674,764,740	10,747,490,517	6,605	6,650
第162計算期間末日	(2018年10月22日)	10,338,587,847	10,409,403,362	6,570	6,615
第163計算期間末日	(2018年11月20日)	10,144,807,664	10,215,350,700	6,471	6,516
第164計算期間末日	(2018年12月20日)	10,108,126,463	10,178,298,908	6,482	6,527
第165計算期間末日	(2019年 1月21日)	10,049,572,527	10,119,631,121	6,455	6,500
第166計算期間末日	(2019年 2月20日)	10,163,911,809	10,233,380,962	6,584	6,629
第167計算期間末日	(2019年 3月20日)	10,284,011,598	10,353,203,373	6,688	6,733
第168計算期間末日	(2019年 4月22日)	10,232,432,299	10,301,042,240	6,711	6,756
第169計算期間末日	(2019年 5月20日)	9,952,952,158	10,021,399,408	6,543	6,588
第170計算期間末日	(2019年 6月20日)	10,020,518,095	10,088,810,014	6,603	6,648
第171計算期間末日	(2019年 7月22日)	10,043,487,251	10,111,821,063	6,614	6,659
第172計算期間末日	(2019年 8月20日)	10,026,329,223	10,096,036,117	6,473	6,518
第173計算期間末日	(2019年 9月20日)	10,177,084,645	10,246,727,100	6,576	6,621
第174計算期間末日	(2019年10月21日)	10,107,558,533	10,177,039,653	6,546	6,591
第175計算期間末日	(2019年11月20日)	10,115,415,335	10,185,496,781	6,495	6,540
第176計算期間末日	(2019年12月20日)	10,444,923,122	10,515,920,107	6,620	6,665
第177計算期間末日	(2020年 1月20日)	10,531,673,612	10,602,144,651	6,725	6,770
第178計算期間末日	(2020年 2月20日)	10,786,934,578	10,857,701,843	6,859	6,904
第179計算期間末日	(2020年 3月23日)	8,653,794,245	8,724,154,493	5,535	5,580
第180計算期間末日	(2020年 4月20日)	8,748,771,488	8,803,181,761	5,628	5,663
第181計算期間末日	(2020年 5月20日)	9,036,467,283	9,091,197,057	5,779	5,814
第182計算期間末日	(2020年 6月22日)	9,424,527,522	9,479,126,397	6,041	6,076
第183計算期間末日	(2020年 7月20日)	9,481,884,394	9,536,162,057	6,114	6,149
第184計算期間末日	(2020年 8月20日)	9,487,661,280	9,541,458,626	6,173	6,208
第185計算期間末日	(2020年 9月23日)	9,155,205,596	9,208,441,673	6,019	6,054
第186計算期間末日	(2020年10月20日)	9,101,500,165	9,154,186,278	6,046	6,081
第187計算期間末日	(2020年11月20日)	8,990,326,622	9,042,206,335	6,065	6,100
第188計算期間末日	(2020年12月21日)	8,921,672,396	8,972,560,873	6,136	6,171
第189計算期間末日	(2021年 1月20日)	8,718,078,873	8,768,389,918	6,065	6,100
第190計算期間末日	(2021年 2月22日)	8,588,500,133	8,637,747,082	6,104	6,139
第191計算期間末日	(2021年 3月22日)	8,470,247,929	8,518,742,151	6,113	6,148
第192計算期間末日	(2021年 4月20日)	8,416,586,487	8,464,280,500	6,176	6,211
第193計算期間末日	(2021年 5月20日)	8,317,710,501	8,364,873,522	6,173	6,208
第194計算期間末日	(2021年 6月21日)	8,490,242,700	8,537,139,964	6,336	6,371
第195計算期間末日	(2021年 7月20日)	8,334,258,644	8,380,800,303	6,267	6,302
第196計算期間末日	(2021年 8月20日)	8,168,214,737	8,214,028,660	6,240	6,275
第197計算期間末日	(2021年 9月21日)	8,055,056,317	8,100,364,742	6,222	6,257
第198計算期間末日	(2021年10月20日)	8,068,584,997	8,113,311,107	6,314	6,349
第199計算期間末日	(2021年11月22日)	7,742,709,839	7,786,230,576	6,227	6,262
第200計算期間末日	(2021年12月20日)	7,490,126,919	7,532,848,239	6,136	6,171
第201計算期間末日	(2022年 1月20日)	7,200,112,592	7,242,621,816	5,928	5,963

第202計算期間末日	(2022年 2月21日)	7,111,808,467	7,154,232,748	5,867	5,902
第203計算期間末日	(2022年 3月22日)	6,793,288,561	6,835,185,176	5,675	5,710
第204計算期間末日	(2022年 4月20日)	7,059,834,616	7,101,334,485	5,954	5,989
第205計算期間末日	(2022年 5月20日)	6,558,082,447	6,599,178,469	5,585	5,620
第206計算期間末日	(2022年 6月20日)	6,719,154,710	6,759,980,760	5,760	5,795
第207計算期間末日	(2022年 7月20日)	6,402,620,035	6,442,943,122	5,557	5,592
第208計算期間末日	(2022年 8月22日)	6,704,115,554	6,744,249,889	5,846	5,881
第209計算期間末日	(2022年 9月20日)	6,730,766,478	6,770,778,210	5,888	5,923
第210計算期間末日	(2022年10月20日)	6,489,672,803	6,529,608,572	5,688	5,723
第211計算期間末日	(2022年11月21日)	6,428,138,520	6,467,838,433	5,667	5,702
第212計算期間末日	(2022年12月20日)	6,465,262,388	6,504,869,532	5,713	5,748
第213計算期間末日	(2023年 1月20日)	6,203,874,183	6,243,300,352	5,507	5,542
第214計算期間末日	(2023年 2月20日)	6,228,051,129	6,267,275,723	5,557	5,592
第215計算期間末日	(2023年 3月20日)	5,992,664,506	6,031,562,870	5,392	5,427
第216計算期間末日	(2023年 4月20日)	6,093,313,608	6,132,001,090	5,513	5,548
第217計算期間末日	(2023年 5月22日)	6,173,364,245	6,211,835,253	5,616	5,651
第218計算期間末日	(2023年 6月20日)	6,329,228,890	6,367,345,589	5,812	5,847
第219計算期間末日	(2023年 7月20日)	6,329,442,466	6,367,241,234	5,861	5,896
第220計算期間末日	(2023年 8月21日)	6,314,665,720	6,352,241,137	5,882	5,917
第221計算期間末日	(2023年 9月20日)	6,406,897,479	6,444,300,819	5,995	6,030
第222計算期間末日	(2023年10月20日)	6,217,186,028	6,254,417,132	5,845	5,880
第223計算期間末日	(2023年11月20日)	6,408,198,903	6,445,284,418	6,048	6,083
	2022年11月末日	6,490,592,737		5,721	
	12月末日	6,259,562,025		5,529	
	2023年 1月末日	6,264,814,161		5,559	
	2月末日	6,322,227,776		5,643	
	3月末日	6,085,805,774		5,475	
	4月末日	6,094,831,312		5,512	
	5月末日	6,235,883,540		5,682	
	6月末日	6,486,411,812		5,979	
	7月末日	6,328,792,936		5,880	
	8月末日	6,455,440,366		6,009	
	9月末日	6,328,895,256		5,919	
	10月末日	6,238,354,144		5,867	
	11月末日	6,429,876,199		6,096	

【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第104計算期間	65円
第105計算期間	65円
第106計算期間	65円
第107計算期間	65円

第108計算期間	65円
第109計算期間	65円
第110計算期間	65円
第111計算期間	65円
第112計算期間	65円
第113計算期間	65円
第114計算期間	65円
第115計算期間	65円
第116計算期間	65円
第117計算期間	65円
第118計算期間	65円
第119計算期間	65円
第120計算期間	65円
第121計算期間	65円
第122計算期間	65円
第123計算期間	65円
第124計算期間	65円
第125計算期間	65円
第126計算期間	65円
第127計算期間	65円
第128計算期間	65円
第129計算期間	65円
第130計算期間	65円
第131計算期間	65円
第132計算期間	65円
第133計算期間	65円
第134計算期間	65円
第135計算期間	65円
第136計算期間	65円
第137計算期間	45円
第138計算期間	45円
第139計算期間	45円
第140計算期間	45円
第141計算期間	45円
第142計算期間	45円
第143計算期間	45円
第144計算期間	45円
第145計算期間	45円
第146計算期間	45円
第147計算期間	45円
第148計算期間	45円
第149計算期間	45円

第150計算期間	45円
第151計算期間	45円
第152計算期間	45円
第153計算期間	45円
第154計算期間	45円
第155計算期間	45円
第156計算期間	45円
第157計算期間	45円
第158計算期間	45円
第159計算期間	45円
第160計算期間	45円
第161計算期間	45円
第162計算期間	45円
第163計算期間	45円
第164計算期間	45円
第165計算期間	45円
第166計算期間	45円
第167計算期間	45円
第168計算期間	45円
第169計算期間	45円
第170計算期間	45円
第171計算期間	45円
第172計算期間	45円
第173計算期間	45円
第174計算期間	45円
第175計算期間	45円
第176計算期間	45円
第177計算期間	45円
第178計算期間	45円
第179計算期間	45円
第180計算期間	35円
第181計算期間	35円
第182計算期間	35円
第183計算期間	35円
第184計算期間	35円
第185計算期間	35円
第186計算期間	35円
第187計算期間	35円
第188計算期間	35円
第189計算期間	35円
第190計算期間	35円
第191計算期間	35円

第192計算期間	35円
第193計算期間	35円
第194計算期間	35円
第195計算期間	35円
第196計算期間	35円
第197計算期間	35円
第198計算期間	35円
第199計算期間	35円
第200計算期間	35円
第201計算期間	35円
第202計算期間	35円
第203計算期間	35円
第204計算期間	35円
第205計算期間	35円
第206計算期間	35円
第207計算期間	35円
第208計算期間	35円
第209計算期間	35円
第210計算期間	35円
第211計算期間	35円
第212計算期間	35円
第213計算期間	35円
第214計算期間	35円
第215計算期間	35円
第216計算期間	35円
第217計算期間	35円
第218計算期間	35円
第219計算期間	35円
第220計算期間	35円
第221計算期間	35円
第222計算期間	35円
第223計算期間	35円

【収益率の推移】

	収益率（％）
第104計算期間	4.27
第105計算期間	0.72
第106計算期間	2.56
第107計算期間	0.69
第108計算期間	3.09
第109計算期間	0.94
第110計算期間	1.97

第111計算期間	0.14
第112計算期間	1.88
第113計算期間	5.05
第114計算期間	2.32
第115計算期間	9.80
第116計算期間	1.82
第117計算期間	1.62
第118計算期間	2.36
第119計算期間	0.97
第120計算期間	1.58
第121計算期間	0.98
第122計算期間	0.33
第123計算期間	1.48
第124計算期間	1.82
第125計算期間	4.67
第126計算期間	0.78
第127計算期間	2.38
第128計算期間	3.37
第129計算期間	4.99
第130計算期間	1.96
第131計算期間	3.48
第132計算期間	0.09
第133計算期間	0.02
第134計算期間	3.52
第135計算期間	6.41
第136計算期間	3.94
第137計算期間	0.29
第138計算期間	2.26
第139計算期間	2.34
第140計算期間	6.53
第141計算期間	0.46
第142計算期間	1.03
第143計算期間	0.45
第144計算期間	1.62
第145計算期間	2.96
第146計算期間	0.69
第147計算期間	0.43
第148計算期間	1.62
第149計算期間	3.79
第150計算期間	1.52
第151計算期間	0.69
第152計算期間	1.40

第153計算期間	1.81
第154計算期間	6.10
第155計算期間	0.40
第156計算期間	1.86
第157計算期間	0.16
第158計算期間	1.98
第159計算期間	5.50
第160計算期間	3.68
第161計算期間	1.68
第162計算期間	0.15
第163計算期間	0.82
第164計算期間	0.86
第165計算期間	0.27
第166計算期間	2.69
第167計算期間	2.26
第168計算期間	1.01
第169計算期間	1.83
第170計算期間	1.60
第171計算期間	0.84
第172計算期間	1.45
第173計算期間	2.28
第174計算期間	0.22
第175計算期間	0.09
第176計算期間	2.61
第177計算期間	2.26
第178計算期間	2.66
第179計算期間	18.64
第180計算期間	2.31
第181計算期間	3.30
第182計算期間	5.13
第183計算期間	1.78
第184計算期間	1.53
第185計算期間	1.92
第186計算期間	1.03
第187計算期間	0.89
第188計算期間	1.74
第189計算期間	0.58
第190計算期間	1.22
第191計算期間	0.72
第192計算期間	1.60
第193計算期間	0.51
第194計算期間	3.20

第195計算期間	0.53
第196計算期間	0.12
第197計算期間	0.27
第198計算期間	2.04
第199計算期間	0.82
第200計算期間	0.89
第201計算期間	2.81
第202計算期間	0.43
第203計算期間	2.67
第204計算期間	5.53
第205計算期間	5.60
第206計算期間	3.76
第207計算期間	2.91
第208計算期間	5.83
第209計算期間	1.31
第210計算期間	2.80
第211計算期間	0.24
第212計算期間	1.42
第213計算期間	2.99
第214計算期間	1.54
第215計算期間	2.33
第216計算期間	2.89
第217計算期間	2.50
第218計算期間	4.11
第219計算期間	1.44
第220計算期間	0.95
第221計算期間	2.51
第222計算期間	1.91
第223計算期間	4.07

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額）を控除した額を当該基準価額（分配落の額）で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

（４）【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第104計算期間	336,942,586	2,524,664,590	27,958,744,986
第105計算期間	293,872,803	1,209,768,912	27,042,848,877
第106計算期間	390,562,860	962,671,252	26,470,740,485
第107計算期間	160,604,114	1,069,205,774	25,562,138,825
第108計算期間	167,519,370	1,121,548,942	24,608,109,253
第109計算期間	81,682,481	749,552,510	23,940,239,224
第110計算期間	127,487,681	1,174,484,463	22,893,242,442
第111計算期間	274,509,789	693,647,614	22,474,104,617
第112計算期間	150,414,421	544,951,177	22,079,567,861

第113計算期間	211,975,773	1,064,755,832	21,226,787,802
第114計算期間	109,289,804	697,849,605	20,638,228,001
第115計算期間	114,774,068	1,462,059,298	19,290,942,771
第116計算期間	382,011,464	834,502,786	18,838,451,449
第117計算期間	121,775,781	355,746,409	18,604,480,821
第118計算期間	107,834,128	422,867,408	18,289,447,541
第119計算期間	110,159,096	689,922,071	17,709,684,566
第120計算期間	87,467,108	548,102,477	17,249,049,197
第121計算期間	83,353,351	540,160,873	16,792,241,675
第122計算期間	144,307,920	602,742,082	16,333,807,513
第123計算期間	88,537,216	338,968,005	16,083,376,724
第124計算期間	101,050,497	386,157,100	15,798,270,121
第125計算期間	74,140,234	335,957,796	15,536,452,559
第126計算期間	33,772,620	248,484,547	15,321,740,632
第127計算期間	33,202,388	594,375,537	14,760,567,483
第128計算期間	30,992,553	458,440,111	14,333,119,925
第129計算期間	73,645,120	240,439,676	14,166,325,369
第130計算期間	41,760,815	383,633,985	13,824,452,199
第131計算期間	28,366,236	258,771,770	13,594,046,665
第132計算期間	70,734,751	284,286,189	13,380,495,227
第133計算期間	89,569,625	171,599,903	13,298,464,949
第134計算期間	90,244,257	201,118,141	13,187,591,065
第135計算期間	112,617,701	315,845,482	12,984,363,284
第136計算期間	280,022,499	250,669,418	13,013,716,365
第137計算期間	183,436,233	146,380,967	13,050,771,631
第138計算期間	930,962,789	270,669,295	13,711,065,125
第139計算期間	1,157,812,069	585,948,939	14,282,928,255
第140計算期間	391,120,704	1,127,379,316	13,546,669,643
第141計算期間	189,311,640	744,092,603	12,991,888,680
第142計算期間	218,483,922	456,485,212	12,753,887,390
第143計算期間	352,383,359	437,476,831	12,668,793,918
第144計算期間	555,158,223	280,130,884	12,943,821,257
第145計算期間	435,494,652	530,225,252	12,849,090,657
第146計算期間	1,005,728,140	200,584,836	13,654,233,961
第147計算期間	751,551,588	696,236,675	13,709,548,874
第148計算期間	1,447,987,514	264,719,742	14,892,816,646
第149計算期間	752,887,514	568,468,275	15,077,235,885
第150計算期間	1,430,373,210	1,022,177,894	15,485,431,201
第151計算期間	2,266,501,776	1,013,114,768	16,738,818,209
第152計算期間	949,177,924	599,675,965	17,088,320,168
第153計算期間	564,418,047	585,119,697	17,067,618,518
第154計算期間	622,784,381	141,073,981	17,549,328,918

第155計算期間	195,825,797	174,673,776	17,570,480,939
第156計算期間	120,048,254	157,142,332	17,533,386,861
第157計算期間	123,975,964	183,305,124	17,474,057,701
第158計算期間	84,190,805	227,953,211	17,330,295,295
第159計算期間	102,668,603	798,640,705	16,634,323,193
第160計算期間	137,418,065	355,277,011	16,416,464,247
第161計算期間	75,557,395	330,737,831	16,161,283,811
第162計算期間	49,559,088	474,061,649	15,736,781,250
第163計算期間	127,998,884	188,549,864	15,676,230,270
第164計算期間	68,771,028	151,124,535	15,593,876,763
第165計算期間	50,687,337	75,987,638	15,568,576,462
第166計算期間	81,964,585	212,951,422	15,437,589,625
第167計算期間	179,836,048	241,475,559	15,375,950,114
第168計算期間	197,512,699	326,809,068	15,246,653,745
第169計算期間	60,689,531	96,843,101	15,210,500,175
第170計算期間	99,934,403	134,452,399	15,175,982,179
第171計算期間	124,854,257	115,544,773	15,185,291,663
第172計算期間	428,581,259	123,451,884	15,490,421,038
第173計算期間	117,414,756	131,734,475	15,476,101,319
第174計算期間	125,282,473	161,134,728	15,440,249,064
第175計算期間	325,820,561	192,414,826	15,573,654,799
第176計算期間	371,547,220	168,094,213	15,777,107,806
第177計算期間	209,712,589	326,589,398	15,660,230,997
第178計算期間	508,954,656	443,126,601	15,726,059,052
第179計算期間	207,922,939	298,371,112	15,635,610,879
第180計算期間	102,301,601	192,120,057	15,545,792,423
第181計算期間	119,751,730	28,465,693	15,637,078,460
第182計算期間	55,311,590	92,711,295	15,599,678,755
第183計算期間	49,177,918	140,952,775	15,507,903,898
第184計算期間	100,105,666	237,339,232	15,370,670,332
第185計算期間	49,922,403	210,284,961	15,210,307,774
第186計算期間	27,532,151	184,664,718	15,053,175,207
第187計算期間	64,123,292	294,523,144	14,822,775,355
第188計算期間	46,656,033	329,866,489	14,539,564,899
第189計算期間	56,856,332	221,836,893	14,374,584,338
第190計算期間	75,120,775	379,148,163	14,070,556,950
第191計算期間	51,240,515	266,305,181	13,855,492,284
第192計算期間	65,022,698	293,653,953	13,626,861,029
第193計算期間	42,277,504	193,989,567	13,475,148,966
第194計算期間	79,042,415	154,972,902	13,399,218,479
第195計算期間	31,639,048	133,240,426	13,297,617,101
第196計算期間	27,649,170	235,573,876	13,089,692,395

第197計算期間	42,110,333	186,538,177	12,945,264,551
第198計算期間	52,784,398	219,160,176	12,778,888,773
第199計算期間	23,282,462	367,674,926	12,434,496,309
第200計算期間	37,542,795	265,947,619	12,206,091,485
第201計算期間	37,124,543	97,723,450	12,145,492,578
第202計算期間	38,272,010	62,541,432	12,121,223,156
第203計算期間	34,769,537	185,531,217	11,970,461,476
第204計算期間	31,352,698	144,708,511	11,857,105,663
第205計算期間	27,431,184	142,816,037	11,741,720,810
第206計算期間	52,673,898	129,808,962	11,664,585,746
第207計算期間	32,980,427	176,683,985	11,520,882,188
第208計算期間	30,138,996	84,068,183	11,466,953,001
第209計算期間	24,183,704	59,213,138	11,431,923,567
第210計算期間	25,076,725	46,780,311	11,410,219,981
第211計算期間	44,468,773	111,856,393	11,342,832,361
第212計算期間	35,118,977	61,624,444	11,316,326,894
第213計算期間	33,696,923	85,404,045	11,264,619,772
第214計算期間	26,756,422	84,349,123	11,207,027,071
第215計算期間	23,334,898	116,543,671	11,113,818,298
第216計算期間	27,795,519	88,047,257	11,053,566,560
第217計算期間	29,490,079	91,339,894	10,991,716,745
第218計算期間	58,673,577	159,904,796	10,890,485,526
第219計算期間	42,598,070	133,435,570	10,799,648,026
第220計算期間	57,857,078	121,671,578	10,735,833,526
第221計算期間	33,048,281	82,213,176	10,686,668,631
第222計算期間	31,685,119	80,895,461	10,637,458,289
第223計算期間	18,677,582	60,274,270	10,595,861,601

【ピムコ・エマージング・ボンド・オープン Bコース（為替ヘッジあり）】

（１）【投資状況】

2023年11月30日現在

（単位：円）

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率（％）
投資信託受益証券	パミューダ	4,715,862,099	99.68
親投資信託受益証券	日本	5,583,864	0.12
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）		9,728,695	0.20
純資産総額		4,731,174,658	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（２）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

a 評価額上位30銘柄

2023年11月30日現在

国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
パミュー ダ	投資信託受益 証券	ビムコ エマージング ボンド（エ ン・ヘッジド） インカム ファンド	828,943.9444	5,577	4,623,020,377	5,689	4,715,862,099	99.68
日本	親投資信託受 益証券	マネー・マーケット・マザーファン ド	5,484,593	1.0181	5,583,864	1.0181	5,583,864	0.12

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

2023年11月30日現在

種類	投資比率（%）
投資信託受益証券	99.68
親投資信託受益証券	0.12
合計	99.79

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

下記計算期間末日および2023年11月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

(単位：円)

	純資産総額		基準価額 (1万口当たりの純資産価額)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第104計算期間末日 (2013年12月20日)	42,099,573,597	42,383,352,942	8,901	8,961
第105計算期間末日 (2014年 1月20日)	40,863,707,417	41,139,170,571	8,901	8,961
第106計算期間末日 (2014年 2月20日)	38,217,421,430	38,478,474,263	8,784	8,844
第107計算期間末日 (2014年 3月20日)	37,185,576,369	37,437,969,478	8,840	8,900
第108計算期間末日 (2014年 4月21日)	36,611,987,326	36,856,349,103	8,990	9,050
第109計算期間末日 (2014年 5月20日)	35,925,076,757	36,161,750,329	9,108	9,168
第110計算期間末日 (2014年 6月20日)	35,092,624,791	35,322,270,728	9,169	9,229
第111計算期間末日 (2014年 7月22日)	33,914,109,182	34,136,834,055	9,136	9,196
第112計算期間末日 (2014年 8月20日)	32,978,687,389	33,195,826,852	9,113	9,173
第113計算期間末日 (2014年 9月22日)	31,373,097,150	31,582,914,350	8,972	9,032
第114計算期間末日 (2014年10月20日)	30,113,525,329	30,316,951,142	8,882	8,942
第115計算期間末日 (2014年11月20日)	28,906,604,775	29,104,145,509	8,780	8,840
第116計算期間末日 (2014年12月22日)	26,961,418,091	27,153,210,223	8,435	8,495
第117計算期間末日 (2015年 1月20日)	26,232,373,854	26,420,605,235	8,362	8,422
第118計算期間末日 (2015年 2月20日)	25,766,062,710	25,950,195,339	8,396	8,456

第119計算期間末日	(2015年 3月20日)	24,676,801,329	24,855,623,600	8,280	8,340
第120計算期間末日	(2015年 4月20日)	24,502,568,682	24,675,932,081	8,480	8,540
第121計算期間末日	(2015年 5月20日)	23,705,216,740	23,874,799,775	8,387	8,447
第122計算期間末日	(2015年 6月22日)	22,184,943,944	22,348,155,201	8,156	8,216
第123計算期間末日	(2015年 7月21日)	21,649,615,377	21,809,663,505	8,116	8,176
第124計算期間末日	(2015年 8月20日)	20,343,866,193	20,498,300,784	7,904	7,964
第125計算期間末日	(2015年 9月24日)	19,230,041,285	19,379,665,901	7,711	7,771
第126計算期間末日	(2015年10月20日)	18,994,499,958	19,141,170,601	7,770	7,830
第127計算期間末日	(2015年11月20日)	17,984,958,414	18,125,466,476	7,680	7,740
第128計算期間末日	(2015年12月21日)	16,810,684,004	16,946,391,775	7,432	7,492
第129計算期間末日	(2016年 1月20日)	16,034,543,155	16,167,756,369	7,222	7,282
第130計算期間末日	(2016年 2月22日)	15,856,922,084	15,986,860,176	7,322	7,382
第131計算期間末日	(2016年 3月22日)	16,131,852,676	16,259,620,412	7,576	7,636
第132計算期間末日	(2016年 4月20日)	16,170,203,329	16,296,749,589	7,667	7,727
第133計算期間末日	(2016年 5月20日)	16,327,637,131	16,457,250,680	7,558	7,618
第134計算期間末日	(2016年 6月20日)	16,486,700,785	16,616,738,641	7,607	7,667
第135計算期間末日	(2016年 7月20日)	17,372,919,592	17,505,839,865	7,842	7,902
第136計算期間末日	(2016年 8月22日)	18,878,894,931	19,022,039,632	7,913	7,973
第137計算期間末日	(2016年 9月20日)	19,313,599,536	19,463,116,205	7,750	7,810
第138計算期間末日	(2016年10月20日)	21,176,149,456	21,340,458,511	7,733	7,793
第139計算期間末日	(2016年11月21日)	23,199,681,107	23,390,277,739	7,303	7,363
第140計算期間末日	(2016年12月20日)	23,919,068,843	24,116,058,725	7,285	7,345
第141計算期間末日	(2017年 1月20日)	24,366,356,677	24,565,097,258	7,356	7,416
第142計算期間末日	(2017年 2月20日)	23,515,155,819	23,706,688,713	7,366	7,426
第143計算期間末日	(2017年 3月21日)	22,348,440,493	22,531,019,876	7,344	7,404
第144計算期間末日	(2017年 4月20日)	20,952,671,432	21,122,891,279	7,386	7,446
第145計算期間末日	(2017年 5月22日)	20,202,233,974	20,366,846,836	7,364	7,424
第146計算期間末日	(2017年 6月20日)	20,399,933,208	20,566,258,101	7,359	7,419
第147計算期間末日	(2017年 7月20日)	21,140,027,691	21,313,913,913	7,294	7,354
第148計算期間末日	(2017年 8月21日)	21,416,613,019	21,592,897,809	7,289	7,349
第149計算期間末日	(2017年 9月20日)	20,277,269,990	20,443,679,941	7,311	7,371
第150計算期間末日	(2017年10月20日)	21,521,479,644	21,698,740,115	7,285	7,345
第151計算期間末日	(2017年11月20日)	22,149,635,010	22,272,645,863	7,202	7,262
第152計算期間末日	(2017年12月20日)	21,758,126,756	21,878,918,276	7,205	7,265
第153計算期間末日	(2018年 1月22日)	21,183,047,278	21,301,268,090	7,167	7,227
第154計算期間末日	(2018年 2月20日)	20,282,780,247	20,398,973,315	6,982	7,042
第155計算期間末日	(2018年 3月20日)	19,605,338,442	19,718,712,762	6,917	6,977
第156計算期間末日	(2018年 4月20日)	19,415,236,168	19,527,978,016	6,888	6,948
第157計算期間末日	(2018年 5月21日)	18,481,680,529	18,592,987,286	6,642	6,702
第158計算期間末日	(2018年 6月20日)	17,848,060,471	17,957,733,507	6,510	6,570
第159計算期間末日	(2018年 7月20日)	17,672,332,854	17,779,027,924	6,625	6,685
第160計算期間末日	(2018年 8月20日)	16,844,372,552	16,948,470,917	6,472	6,532

第161計算期間末日	(2018年 9月20日)	16,251,983,830	16,353,279,514	6,418	6,458
第162計算期間末日	(2018年10月22日)	15,804,905,230	15,904,227,348	6,365	6,405
第163計算期間末日	(2018年11月20日)	15,159,995,768	15,256,913,099	6,257	6,297
第164計算期間末日	(2018年12月20日)	14,943,184,223	15,038,550,980	6,268	6,308
第165計算期間末日	(2019年 1月21日)	14,786,991,473	14,879,963,048	6,362	6,402
第166計算期間末日	(2019年 2月20日)	14,695,881,382	14,764,452,391	6,429	6,459
第167計算期間末日	(2019年 3月20日)	14,607,678,345	14,675,286,241	6,482	6,512
第168計算期間末日	(2019年 4月22日)	14,428,544,382	14,495,419,830	6,473	6,503
第169計算期間末日	(2019年 5月20日)	14,201,065,152	14,267,442,497	6,418	6,448
第170計算期間末日	(2019年 6月20日)	14,316,744,942	14,382,247,975	6,557	6,587
第171計算期間末日	(2019年 7月22日)	14,170,574,263	14,234,976,214	6,601	6,631
第172計算期間末日	(2019年 8月20日)	13,863,307,186	13,926,909,061	6,539	6,569
第173計算期間末日	(2019年 9月20日)	13,793,154,500	13,856,358,590	6,547	6,577
第174計算期間末日	(2019年10月21日)	13,478,116,304	13,540,433,926	6,488	6,518
第175計算期間末日	(2019年11月20日)	13,293,818,868	13,355,722,717	6,442	6,472
第176計算期間末日	(2019年12月20日)	13,277,592,626	13,338,775,436	6,510	6,540
第177計算期間末日	(2020年 1月20日)	13,247,984,219	13,308,583,641	6,558	6,588
第178計算期間末日	(2020年 2月20日)	13,134,529,894	13,193,868,091	6,641	6,671
第179計算期間末日	(2020年 3月23日)	10,396,815,765	10,454,816,148	5,378	5,408
第180計算期間末日	(2020年 4月20日)	10,914,498,856	10,952,967,528	5,674	5,694
第181計算期間末日	(2020年 5月20日)	11,122,991,234	11,161,267,980	5,812	5,832
第182計算期間末日	(2020年 6月22日)	11,625,619,591	11,663,578,593	6,125	6,145
第183計算期間末日	(2020年 7月20日)	11,587,811,139	11,625,201,549	6,198	6,218
第184計算期間末日	(2020年 8月20日)	11,724,936,563	11,761,892,139	6,345	6,365
第185計算期間末日	(2020年 9月23日)	11,388,303,218	11,424,769,946	6,246	6,266
第186計算期間末日	(2020年10月20日)	11,150,511,642	11,186,159,566	6,256	6,276
第187計算期間末日	(2020年11月20日)	10,959,303,156	10,993,703,770	6,372	6,392
第188計算期間末日	(2020年12月21日)	10,689,036,987	10,722,020,688	6,481	6,501
第189計算期間末日	(2021年 1月20日)	10,205,273,424	10,237,206,560	6,392	6,412
第190計算期間末日	(2021年 2月22日)	9,888,086,632	9,919,269,417	6,342	6,362
第191計算期間末日	(2021年 3月22日)	9,475,480,810	9,506,144,304	6,180	6,200
第192計算期間末日	(2021年 4月20日)	9,468,205,643	9,498,296,598	6,293	6,313
第193計算期間末日	(2021年 5月20日)	9,252,925,845	9,282,432,396	6,272	6,292
第194計算期間末日	(2021年 6月21日)	9,248,952,381	9,278,076,463	6,351	6,371
第195計算期間末日	(2021年 7月20日)	9,076,111,471	9,104,720,815	6,345	6,365
第196計算期間末日	(2021年 8月20日)	8,849,003,053	8,877,045,751	6,311	6,331
第197計算期間末日	(2021年 9月21日)	8,637,078,219	8,664,425,373	6,317	6,337
第198計算期間末日	(2021年10月20日)	8,143,636,376	8,170,077,921	6,160	6,180
第199計算期間末日	(2021年11月22日)	7,884,423,844	7,910,227,849	6,111	6,131
第200計算期間末日	(2021年12月20日)	7,625,906,661	7,651,122,000	6,049	6,069
第201計算期間末日	(2022年 1月20日)	7,285,789,694	7,310,785,808	5,830	5,850
第202計算期間末日	(2022年 2月21日)	7,122,441,221	7,147,243,345	5,743	5,763

第203計算期間末日	(2022年 3月22日)	6,569,512,887	6,593,873,555	5,394	5,414
第204計算期間末日	(2022年 4月20日)	6,324,961,928	6,349,131,788	5,234	5,254
第205計算期間末日	(2022年 5月20日)	5,899,365,978	5,923,107,915	4,970	4,990
第206計算期間末日	(2022年 6月20日)	5,680,044,915	5,703,588,514	4,825	4,845
第207計算期間末日	(2022年 7月20日)	5,324,373,235	5,347,687,396	4,568	4,588
第208計算期間末日	(2022年 8月22日)	5,572,341,039	5,595,481,049	4,816	4,836
第209計算期間末日	(2022年 9月20日)	5,344,017,962	5,367,043,440	4,642	4,662
第210計算期間末日	(2022年10月20日)	4,896,084,189	4,918,914,444	4,289	4,309
第211計算期間末日	(2022年11月21日)	5,118,596,760	5,141,123,842	4,544	4,564
第212計算期間末日	(2022年12月20日)	5,230,345,129	5,252,825,427	4,653	4,673
第213計算期間末日	(2023年 1月20日)	5,325,048,440	5,347,453,912	4,753	4,773
第214計算期間末日	(2023年 2月20日)	5,098,214,280	5,120,455,072	4,585	4,605
第215計算期間末日	(2023年 3月20日)	4,988,912,705	5,010,990,918	4,519	4,539
第216計算期間末日	(2023年 4月20日)	4,953,484,552	4,975,421,306	4,516	4,536
第217計算期間末日	(2023年 5月22日)	4,851,308,361	4,873,058,246	4,461	4,481
第218計算期間末日	(2023年 6月20日)	4,905,079,045	4,926,781,817	4,520	4,540
第219計算期間末日	(2023年 7月20日)	5,024,485,779	5,046,311,817	4,604	4,624
第220計算期間末日	(2023年 8月21日)	4,819,465,790	4,830,314,916	4,442	4,452
第221計算期間末日	(2023年 9月20日)	4,810,123,681	4,820,943,193	4,446	4,456
第222計算期間末日	(2023年10月20日)	4,563,952,864	4,574,651,618	4,266	4,276
第223計算期間末日	(2023年11月20日)	4,655,440,335	4,665,987,864	4,414	4,424
	2022年11月末日	5,207,805,634		4,623	
	12月末日	5,182,856,742		4,621	
	2023年 1月末日	5,286,642,461		4,728	
	2月末日	5,094,735,079		4,589	
	3月末日	5,009,343,543		4,552	
	4月末日	4,957,739,152		4,526	
	5月末日	4,856,682,191		4,464	
	6月末日	4,898,307,882		4,544	
	7月末日	4,996,764,259		4,590	
	8月末日	4,886,672,650		4,510	
	9月末日	4,670,195,171		4,334	
	10月末日	4,578,185,784		4,302	
	11月末日	4,731,174,658		4,500	

【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第104計算期間	60円
第105計算期間	60円
第106計算期間	60円
第107計算期間	60円
第108計算期間	60円

第109計算期間	60円
第110計算期間	60円
第111計算期間	60円
第112計算期間	60円
第113計算期間	60円
第114計算期間	60円
第115計算期間	60円
第116計算期間	60円
第117計算期間	60円
第118計算期間	60円
第119計算期間	60円
第120計算期間	60円
第121計算期間	60円
第122計算期間	60円
第123計算期間	60円
第124計算期間	60円
第125計算期間	60円
第126計算期間	60円
第127計算期間	60円
第128計算期間	60円
第129計算期間	60円
第130計算期間	60円
第131計算期間	60円
第132計算期間	60円
第133計算期間	60円
第134計算期間	60円
第135計算期間	60円
第136計算期間	60円
第137計算期間	60円
第138計算期間	60円
第139計算期間	60円
第140計算期間	60円
第141計算期間	60円
第142計算期間	60円
第143計算期間	60円
第144計算期間	60円
第145計算期間	60円
第146計算期間	60円
第147計算期間	60円
第148計算期間	60円
第149計算期間	60円
第150計算期間	60円

第151計算期間	40円
第152計算期間	40円
第153計算期間	40円
第154計算期間	40円
第155計算期間	40円
第156計算期間	40円
第157計算期間	40円
第158計算期間	40円
第159計算期間	40円
第160計算期間	40円
第161計算期間	40円
第162計算期間	40円
第163計算期間	40円
第164計算期間	40円
第165計算期間	40円
第166計算期間	30円
第167計算期間	30円
第168計算期間	30円
第169計算期間	30円
第170計算期間	30円
第171計算期間	30円
第172計算期間	30円
第173計算期間	30円
第174計算期間	30円
第175計算期間	30円
第176計算期間	30円
第177計算期間	30円
第178計算期間	30円
第179計算期間	30円
第180計算期間	20円
第181計算期間	20円
第182計算期間	20円
第183計算期間	20円
第184計算期間	20円
第185計算期間	20円
第186計算期間	20円
第187計算期間	20円
第188計算期間	20円
第189計算期間	20円
第190計算期間	20円
第191計算期間	20円
第192計算期間	20円

第193計算期間	20円
第194計算期間	20円
第195計算期間	20円
第196計算期間	20円
第197計算期間	20円
第198計算期間	20円
第199計算期間	20円
第200計算期間	20円
第201計算期間	20円
第202計算期間	20円
第203計算期間	20円
第204計算期間	20円
第205計算期間	20円
第206計算期間	20円
第207計算期間	20円
第208計算期間	20円
第209計算期間	20円
第210計算期間	20円
第211計算期間	20円
第212計算期間	20円
第213計算期間	20円
第214計算期間	20円
第215計算期間	20円
第216計算期間	20円
第217計算期間	20円
第218計算期間	20円
第219計算期間	20円
第220計算期間	10円
第221計算期間	10円
第222計算期間	10円
第223計算期間	10円

【収益率の推移】

	収益率（％）
第104計算期間	0.23
第105計算期間	0.67
第106計算期間	0.64
第107計算期間	1.32
第108計算期間	2.37
第109計算期間	1.97
第110計算期間	1.32
第111計算期間	0.29

第112計算期間	0.40
第113計算期間	0.88
第114計算期間	0.33
第115計算期間	0.47
第116計算期間	3.24
第117計算期間	0.15
第118計算期間	1.12
第119計算期間	0.66
第120計算期間	3.14
第121計算期間	0.38
第122計算期間	2.03
第123計算期間	0.24
第124計算期間	1.87
第125計算期間	1.68
第126計算期間	1.54
第127計算期間	0.38
第128計算期間	2.44
第129計算期間	2.01
第130計算期間	2.21
第131計算期間	4.28
第132計算期間	1.99
第133計算期間	0.63
第134計算期間	1.44
第135計算期間	3.87
第136計算期間	1.67
第137計算期間	1.30
第138計算期間	0.55
第139計算期間	4.78
第140計算期間	0.57
第141計算期間	1.79
第142計算期間	0.95
第143計算期間	0.51
第144計算期間	1.38
第145計算期間	0.51
第146計算期間	0.74
第147計算期間	0.06
第148計算期間	0.75
第149計算期間	1.12
第150計算期間	0.46
第151計算期間	0.59
第152計算期間	0.59
第153計算期間	0.02

第154計算期間	2.02
第155計算期間	0.35
第156計算期間	0.15
第157計算期間	2.99
第158計算期間	1.38
第159計算期間	2.38
第160計算期間	1.70
第161計算期間	0.21
第162計算期間	0.20
第163計算期間	1.06
第164計算期間	0.81
第165計算期間	2.13
第166計算期間	1.52
第167計算期間	1.29
第168計算期間	0.32
第169計算期間	0.38
第170計算期間	2.63
第171計算期間	1.12
第172計算期間	0.48
第173計算期間	0.58
第174計算期間	0.44
第175計算期間	0.24
第176計算期間	1.52
第177計算期間	1.19
第178計算期間	1.72
第179計算期間	18.56
第180計算期間	5.87
第181計算期間	2.78
第182計算期間	5.72
第183計算期間	1.51
第184計算期間	2.69
第185計算期間	1.24
第186計算期間	0.48
第187計算期間	2.17
第188計算期間	2.02
第189計算期間	1.06
第190計算期間	0.46
第191計算期間	2.23
第192計算期間	2.15
第193計算期間	0.01
第194計算期間	1.57
第195計算期間	0.22

第196計算期間	0.22
第197計算期間	0.41
第198計算期間	2.16
第199計算期間	0.47
第200計算期間	0.68
第201計算期間	3.28
第202計算期間	1.14
第203計算期間	5.72
第204計算期間	2.59
第205計算期間	4.66
第206計算期間	2.51
第207計算期間	4.91
第208計算期間	5.86
第209計算期間	3.19
第210計算期間	7.17
第211計算期間	6.41
第212計算期間	2.83
第213計算期間	2.57
第214計算期間	3.11
第215計算期間	1.00
第216計算期間	0.37
第217計算期間	0.77
第218計算期間	1.77
第219計算期間	2.30
第220計算期間	3.30
第221計算期間	0.31
第222計算期間	3.82
第223計算期間	3.70

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配額の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配額の額）を控除した額を当該基準価額（分配額の額）で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

（４）【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第104計算期間	384,830,492	2,808,441,051	47,296,557,630
第105計算期間	168,737,621	1,554,769,507	45,910,525,744
第106計算期間	104,836,655	2,506,556,884	43,508,805,515
第107計算期間	64,557,347	1,507,844,621	42,065,518,241
第108計算期間	130,554,949	1,469,110,319	40,726,962,871
第109計算期間	95,928,243	1,377,295,735	39,445,595,379
第110計算期間	330,513,569	1,501,786,063	38,274,322,885
第111計算期間	179,955,143	1,333,465,858	37,120,812,170
第112計算期間	123,430,827	1,054,332,354	36,189,910,643
第113計算期間	128,887,001	1,349,264,238	34,969,533,406

第114計算期間	74,692,245	1,139,923,376	33,904,302,275
第115計算期間	99,353,808	1,080,200,316	32,923,455,767
第116計算期間	116,139,733	1,074,240,005	31,965,355,495
第117計算期間	85,061,186	678,519,842	31,371,896,839
第118計算期間	84,084,045	767,209,332	30,688,771,552
第119計算期間	55,880,097	940,939,742	29,803,711,907
第120計算期間	73,351,246	983,163,284	28,893,899,869
第121計算期間	79,787,092	709,847,754	28,263,839,207
第122計算期間	98,931,414	1,160,894,399	27,201,876,222
第123計算期間	63,590,747	590,778,907	26,674,688,062
第124計算期間	58,285,144	993,874,704	25,739,098,502
第125計算期間	47,377,434	849,039,817	24,937,436,119
第126計算期間	36,340,546	528,669,354	24,445,107,311
第127計算期間	42,178,762	1,069,275,580	23,418,010,493
第128計算期間	38,595,554	838,644,149	22,617,961,898
第129計算期間	39,531,978	455,291,446	22,202,202,430
第130計算期間	81,946,758	627,800,404	21,656,348,784
第131計算期間	55,751,747	417,477,733	21,294,622,798
第132計算期間	340,714,828	544,294,268	21,091,043,358
第133計算期間	823,635,823	312,420,905	21,602,258,276
第134計算期間	823,630,582	752,912,844	21,672,976,014
第135計算期間	1,314,648,165	834,245,267	22,153,378,912
第136計算期間	2,920,192,957	1,216,121,646	23,857,450,223
第137計算期間	2,497,427,441	1,435,432,768	24,919,444,896
第138計算期間	3,406,826,934	941,429,318	27,384,842,512
第139計算期間	5,333,878,591	952,615,680	31,766,105,423
第140計算期間	2,438,656,712	1,373,114,998	32,831,647,137
第141計算期間	1,960,505,123	1,668,721,928	33,123,430,332
第142計算期間	1,260,553,222	2,461,834,542	31,922,149,012
第143計算期間	998,103,461	2,490,355,220	30,429,897,253
第144計算期間	698,394,031	2,758,316,732	28,369,974,552
第145計算期間	1,181,146,280	2,115,643,758	27,435,477,074
第146計算期間	1,708,378,546	1,423,040,045	27,720,815,575
第147計算期間	2,254,609,408	994,387,837	28,981,037,146
第148計算期間	1,714,698,288	1,314,936,949	29,380,798,485
第149計算期間	1,347,886,253	2,993,692,772	27,734,991,966
第150計算期間	3,595,473,913	1,787,053,934	29,543,411,945
第151計算期間	2,199,525,255	990,223,790	30,752,713,410
第152計算期間	998,816,352	1,553,649,580	30,197,880,182
第153計算期間	392,811,192	1,035,488,288	29,555,203,086
第154計算期間	246,312,338	753,248,309	29,048,267,115
第155計算期間	70,968,078	775,655,011	28,343,580,182

第156計算期間	186,255,108	344,373,150	28,185,462,140
第157計算期間	51,457,835	410,230,554	27,826,689,421
第158計算期間	59,330,859	467,761,086	27,418,259,194
第159計算期間	47,846,340	792,337,885	26,673,767,649
第160計算期間	89,291,793	738,468,037	26,024,591,405
第161計算期間	48,634,463	749,304,731	25,323,921,137
第162計算期間	49,481,771	542,873,346	24,830,529,562
第163計算期間	40,144,902	641,341,500	24,229,332,964
第164計算期間	65,803,306	453,446,913	23,841,689,357
第165計算期間	38,444,747	637,240,185	23,242,893,919
第166計算期間	44,172,881	430,063,660	22,857,003,140
第167計算期間	108,561,165	429,598,778	22,535,965,527
第168計算期間	90,908,755	335,058,252	22,291,816,030
第169計算期間	39,563,574	205,597,906	22,125,781,698
第170計算期間	60,672,274	352,109,594	21,834,344,378
第171計算期間	147,516,200	514,543,496	21,467,317,082
第172計算期間	89,649,716	356,341,514	21,200,625,284
第173計算期間	161,871,891	294,466,960	21,068,030,215
第174計算期間	54,323,518	349,812,965	20,772,540,768
第175計算期間	213,404,435	351,328,646	20,634,616,557
第176計算期間	151,863,817	392,210,302	20,394,270,072
第177計算期間	93,344,326	287,806,936	20,199,807,462
第178計算期間	269,915,159	690,323,501	19,779,399,120
第179計算期間	104,351,196	550,289,000	19,333,461,316
第180計算期間	37,535,995	136,661,296	19,234,336,015
第181計算期間	16,527,780	112,490,666	19,138,373,129
第182計算期間	29,716,278	188,587,965	18,979,501,442
第183計算期間	28,440,719	312,736,774	18,695,205,387
第184計算期間	39,616,443	257,033,756	18,477,788,074
第185計算期間	22,491,601	266,915,314	18,233,364,361
第186計算期間	36,204,903	445,607,134	17,823,962,130
第187計算期間	19,640,086	643,294,897	17,200,307,319
第188計算期間	39,120,616	747,577,208	16,491,850,727
第189計算期間	12,374,730	537,657,135	15,966,568,322
第190計算期間	25,387,241	400,562,826	15,591,392,737
第191計算期間	30,534,038	290,179,491	15,331,747,284
第192計算期間	13,888,200	300,157,557	15,045,477,927
第193計算期間	11,278,457	303,480,421	14,753,275,963
第194計算期間	67,101,199	258,336,156	14,562,041,006
第195計算期間	10,710,765	268,079,692	14,304,672,079
第196計算期間	9,984,378	293,307,295	14,021,349,162
第197計算期間	9,168,566	356,940,335	13,673,577,393

第198計算期間	12,997,511	465,802,260	13,220,772,644
第199計算期間	15,634,551	334,404,659	12,902,002,536
第200計算期間	18,522,635	312,855,554	12,607,669,617
第201計算期間	13,159,575	122,771,988	12,498,057,204
第202計算期間	12,016,919	109,011,989	12,401,062,134
第203計算期間	13,891,176	234,619,215	12,180,334,095
第204計算期間	14,514,429	109,918,254	12,084,930,270
第205計算期間	14,776,140	228,737,744	11,870,968,666
第206計算期間	27,467,538	126,636,567	11,771,799,637
第207計算期間	21,882,761	136,601,767	11,657,080,631
第208計算期間	25,601,726	112,676,870	11,570,005,487
第209計算期間	17,016,616	74,282,938	11,512,739,165
第210計算期間	16,235,604	113,847,235	11,415,127,534
第211計算期間	49,130,126	200,716,610	11,263,541,050
第212計算期間	43,536,884	66,928,590	11,240,149,344
第213計算期間	18,218,993	55,632,153	11,202,736,184
第214計算期間	24,173,835	106,513,601	11,120,396,418
第215計算期間	20,062,624	101,352,334	11,039,106,708
第216計算期間	13,900,556	84,630,107	10,968,377,157
第217計算期間	16,030,652	109,465,071	10,874,942,738
第218計算期間	58,948,831	82,505,506	10,851,386,063
第219計算期間	195,813,458	134,180,144	10,913,019,377
第220計算期間	29,338,010	93,231,283	10,849,126,104
第221計算期間	24,588,004	54,202,042	10,819,512,066
第222計算期間	17,968,699	138,726,489	10,698,754,276
第223計算期間	18,600,631	169,825,731	10,547,529,176

（参考）

マネー・マーケット・マザーファンド

投資状況

2023年11月30日現在

（単位：円）

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率（％）
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）		3,439,965,057	100.00
純資産総額		3,439,965,057	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位30銘柄

該当事項はありません。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率
該当事項はありません。

投資不動産物件
該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの
該当事項はありません。

参考情報

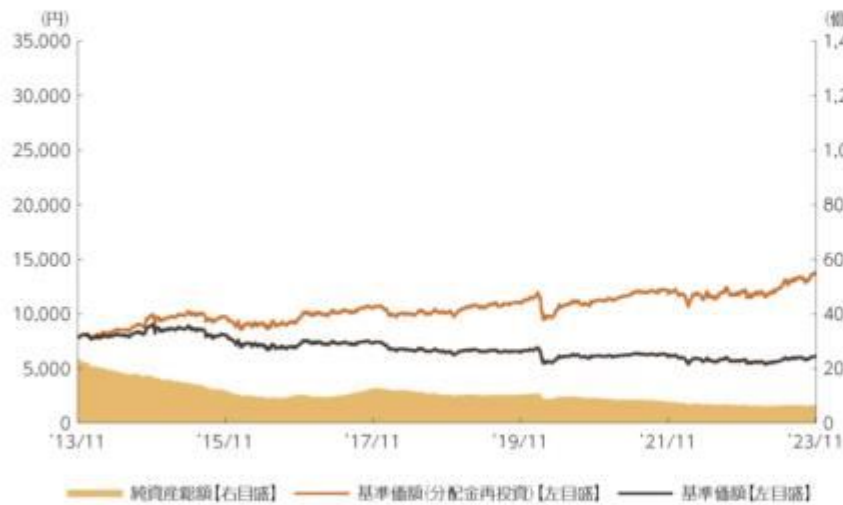


運用実績

2023年11月30日現在

Aコース(為替ヘッジなし)

■基準価額・純資産の推移 2013年11月29日～2023年11月30日



- 基準価額(分配金再投資)はグラフの起点における基準価額に合わせて指数化
- 基準価額、基準価額(分配金再投資)は運用報酬(信託報酬)控除後です。

■基準価額・純資産

基準価額	6,096円
純資産総額	64.2億円

●純資産総額は表示桁未満切捨て

■分配の推移

2023年11月	35円
2023年10月	35円
2023年9月	35円
2023年8月	35円
2023年7月	35円
2023年6月	35円

直近1年間累計 420円

設定来累計 12,359円

●分配金は1万口当たり、税引前

■主要な資産の状況

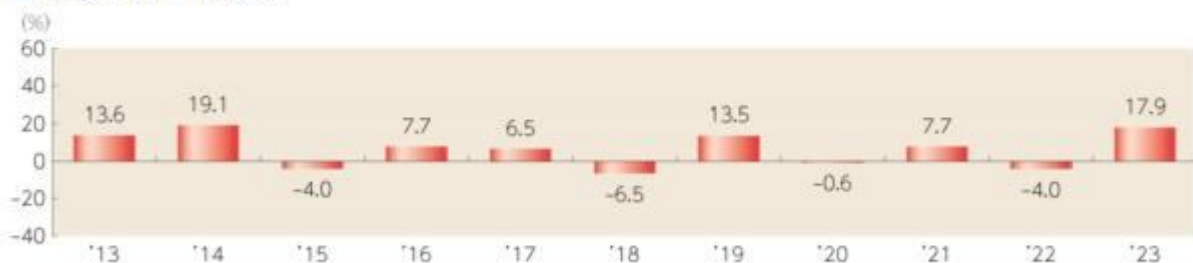
資産構成	比率
ピムコ エマージング ボンド インカム ファンド	99.5%
マネー・マーケット・マザーファンド	0.1%
コールローン他 (負債控除後)	0.4%
合計	100.0%

- 比率はファンドの純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)
- コールローン他には未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。

組入上位銘柄	クーポン	償還日	比率
1 SAUDI INTERNATIONAL BOND	3.2500%	2026/10/26	2.0%
2 REPUBLIC OF NIGERIA REGS	6.5000%	2027/11/28	1.5%
3 EGYPT GOVT SR UNSEC	6.3750%	2031/04/11	1.4%
4 U S TREASURY NOTE	3.1250%	2029/08/31	1.3%
5 TURKEY (REP OF) UNSC GLBL	4.8750%	2043/04/16	1.3%
6 MEXICAN UDIBONOS I/L	3.0000%	2026/12/03	1.2%
7 ISRAEL GOVT	5.0000%	2026/10/30	1.2%
8 SOUTH AFRICA (REP) BD SER R186	10.5000%	2026/12/21	1.1%
9 U S TREASURY NOTE	2.3750%	2029/05/15	1.1%
10 PEMEX SR UNSEC	7.6900%	2050/01/23	1.1%

- 比率は実質的な投資を行う外国投資信託の純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)
- 余裕資金運用に伴う短期金融商品保有分を含む(レポ取引・CPを除く)

■年間収益率の推移

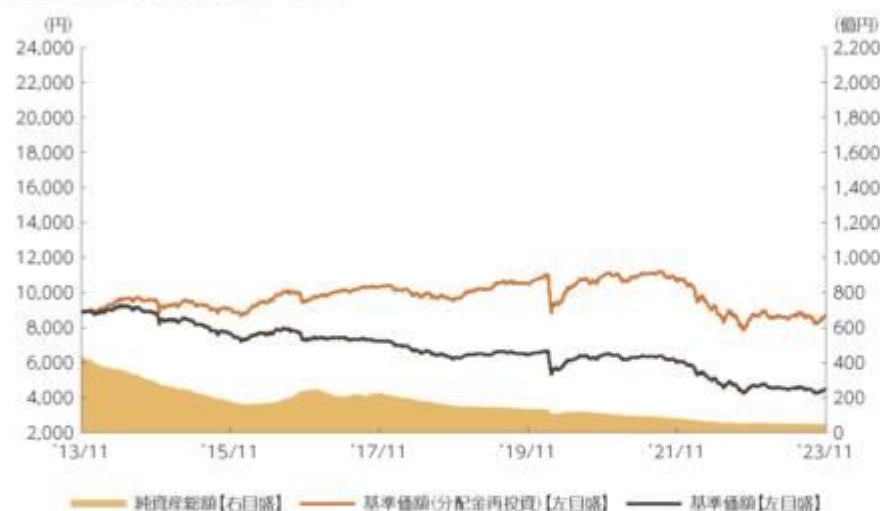


- 収益率は基準価額(分配金再投資)で計算
- 2023年は年初から11月30日までの収益率を表示

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。
運用状況等は、委託会社のホームページ等で開示している場合があります。

Bコース(為替ヘッジあり)

■基準価額・純資産の推移 2013年11月29日～2023年11月30日



- 基準価額(分配金再投資)はグラフの起点における基準価額に合わせて指数化
- 基準価額、基準価額(分配金再投資)は運用報酬(信託報酬)控除後です。

■基準価額・純資産

基準価額	4,500円
純資産総額	47.3億円

•純資産総額は表示桁未満切捨て

■分配の推移

2023年11月	10円
2023年10月	10円
2023年9月	10円
2023年8月	10円
2023年7月	20円
2023年6月	20円
直近1年間累計	200円
設定来累計	9,333円

•分配金は1万口当たり、税引前

■主要な資産の状況

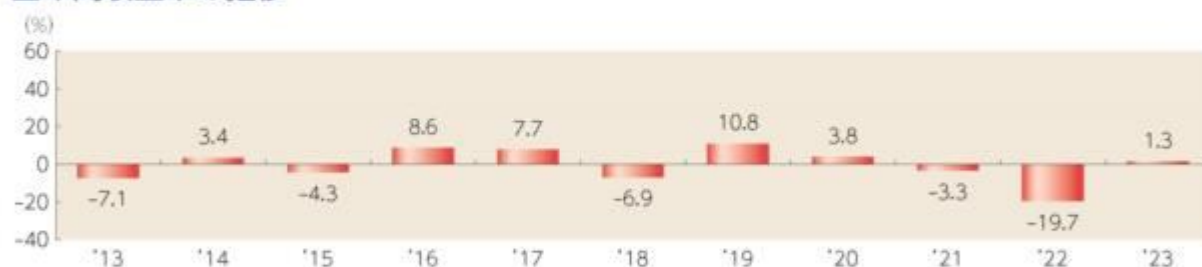
資産構成	比率
ビムコ エマージングボンド(為替ヘッジ)インカムファンド	99.7%
マネー・マーケット・マザーファンド	0.1%
コールローン他 (負債控除後)	0.2%
合計	100.0%

- 比率はファンドの純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)
- コールローン他には未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。

組入上位銘柄	クーポン	償還日	比率
1 SAUDI INTERNATIONAL BOND	3.2500%	2026/10/26	2.0%
2 REPUBLIC OF NIGERIA REGS	6.5000%	2027/11/28	1.5%
3 EGYPT GOVT SR UNSEC	6.3750%	2031/04/11	1.4%
4 U S TREASURY NOTE	3.1250%	2029/08/31	1.3%
5 TURKEY (REP OF) UNSC GLBL	4.8750%	2043/04/16	1.3%
6 MEXICAN UDIBONOS I/L	3.0000%	2026/12/03	1.2%
7 ISRAEL GOVT	5.0000%	2026/10/30	1.2%
8 SOUTH AFRICA (REP) BD SER R186	10.5000%	2026/12/21	1.1%
9 U S TREASURY NOTE	2.3750%	2029/05/15	1.1%
10 PEMEX SR UNSEC	7.6900%	2050/01/23	1.1%

- 比率は実質的な投資を行う外国投資信託の純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)
- 余裕資金運用に伴う短期金融商品保有分を含む(レボ取引・CPを除く)

■年間収益率の推移



- 収益率は基準価額(分配金再投資)で計算
- 2023年は年初から11月30日までの収益率を表示

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。
運用状況等は、委託会社のホームページ等で開示している場合があります。

第2【管理及び運営】

1【申込(販売)手続等】

申込みの受付

原則として、いつでも申込みができます。

ただし、以下の日は申込みができません。

ニューヨーク証券取引所の休業日

ニューヨークの銀行の休業日

その他ニューヨークにおける債券市場の取引停止日

取得申込者の受益権は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されます。

申込単位

販売会社が定める単位

申込価額

取得申込受付日の翌営業日の基準価額

申込価額の算出頻度

原則として、委託会社の営業日に計算されます。

申込単位・申込価額の照会方法

申込単位および申込価額は、販売会社にてご確認いただけます。

また、下記においてもご照会いただけます。

三菱UFJアセットマネジメント株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034

（受付時間：営業日の9:00～17:00）

なお、申込価額は委託会社のホームページでもご覧いただけます。

ホームページアドレス <https://www.am.mufg.jp/>

申込手数料

申込価額（発行価格）×3.3%（税抜 3%）を上限として販売会社が定める手数料率

申込みには分配金受取コース（一般コース）と分配金再投資コース（累積投資コース）があり、分配金再投資コース（累積投資コース）の場合、再投資される収益分配金については、申込手数料はかかりません。

申込方法

取得申込者は、販売会社に取引口座を開設のうえ、申込みを行うものとします。

取得申込者は、申込金額および申込手数料（税込）を販売会社が定める日までに支払うものとします。

なお、申込みには分配金受取コース（一般コース）と分配金再投資コース（累積投資コース）があります。申込みコースの取扱いは販売会社により異なる場合があります。

申込受付時間

取得の申込みは、申込期間において、原則として販売会社の営業日の午後3時までに、販売会社所定の方法で行われます。取得申込みが行われ、かつ当該取得申込みに係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。当該時刻を過ぎての申込みに関しては販売会社にご確認ください。

取得申込みの受付の中止および取消し

金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情（投資対象国における非常事態（金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等）による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等）があるときは、取得申込みの受付を中止することおよびすでに受け付けた取得申込みの受付を取り消すことがあります。

その他

「ピムコ・エマージング・ボンド・オープン Aコース（為替ヘッジなし）」または「ピム

コ・エマージング・ボンド・オープン Bコース(為替ヘッジあり)のいずれかのファンドを解約した受取金額をもって解約請求受付日当日に他方のファンドの取得申込みを行う(「スイッチング」といいます。)ことができます。ただし、販売会社によっては、スイッチングの取扱いを行わない場合があります。

申込(販売)手続等の詳細に関しては販売会社にご確認ください。

2【換金(解約)手続等】

解約の受付

原則として、いつでも解約の請求ができます。

ただし、以下の日は解約の請求ができません。

ニューヨーク証券取引所の休業日

ニューヨークの銀行の休業日

その他ニューヨークにおける債券市場の取引停止日

受益者の解約請求に係る受益権の口数の減少は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されます。

解約単位

1万口単位または1口単位のいずれか販売会社が定める単位

解約価額

解約請求受付日の翌営業日の基準価額

信託財産留保額

ありません。

解約価額の算出頻度

原則として、委託会社の営業日に計算されます。

解約価額の照会方法

解約価額は、販売会社にてご確認ください。

なお、下記においてもご照会いただけます。

三菱UFJアセットマネジメント株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034

(受付時間：営業日の9:00～17:00)

ホームページアドレス <https://www.am.mufg.jp/>

支払開始日

解約代金は、原則として解約請求受付日から起算して5営業日目から販売会社において支払います。

解約請求受付時間

解約の請求は、原則として販売会社の営業日の午後3時まで、販売会社所定の方法で行われます。解約請求が行われ、かつ当該換金請求に係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。当該時刻を過ぎての請求に関しては販売会社にご確認ください。

解約請求受付の中止および取消し

委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情(投資対象国における非常事態(金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等)による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等)があるときは、解約請求の受付を中止することおよびすでに受け付けた解約請求を取り消すことがあります。その場合には、受益者は、当該受付中止以前に行った当日の解約請求を撤回できます。ただし、受益者がその解約請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に解約請求を受け付けたものとして扱います。

また、市況動向等により、大口の解約請求に制限を設ける場合があります。

換金（解約）手続等の詳細に関しては販売会社にご確認ください。

3【資産管理等の概要】

（1）【資産の評価】

基準価額の算出方法

基準価額 = 信託財産の純資産総額 ÷ 受益権総口数

なお、便宜上1万口あたりに換算した価額で表示することがあります。

「信託財産の純資産総額」とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額をいいます。

（資産の評価方法）

・株式 / 上場投資信託証券 / 不動産投資信託証券

原則として、金融商品取引所における計算日の最終相場（外国で取引されているものについては、原則として、金融商品取引所における計算時に知りうる直近の日の最終相場）で評価します。

・転換社債 / 転換社債型新株予約権付社債

原則として、金融商品取引所における計算日の最終相場、計算日に入手した日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融商品取引業者・銀行等の提示する価額または価格情報会社の提供する価額のいずれかの価額（外国で取引されているものについては、原則として、計算日に入手した日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融商品取引業者・銀行等の提示する価額または価格情報会社の提供する価額のいずれかの価額）で評価します。

・公社債等

原則として、計算日に入手した日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融商品取引業者・銀行等の提示する価額（売気配相場を除く。）または価格情報会社の提供する価額のいずれかの価額で評価します。

残存期間1年以内の公社債等については、一部償却原価法による評価を適用することができます。

・マザーファンド

計算日における基準価額で評価します。

・投資信託証券（上場投資信託証券 / 不動産投資信託証券を除く。）

原則として、計算日に知りうる直近の日の基準価額で評価します。

・外貨建資産

原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値により円換算します。

・外国為替予約取引

原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値により評価します。

・市場デリバティブ取引

原則として、金融商品取引所が発表する計算日の清算値段等で評価します。

基準価額の算出頻度

原則として、委託会社の営業日に計算されます。

基準価額の照会方法

基準価額は、販売会社にてご確認ください。

なお、下記においてもご照会いただけます。

三菱UFJアセットマネジメント株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034

（受付時間：営業日の9:00～17:00）

ホームページアドレス <https://www.am.mufg.jp/>

（２）【保管】

該当事項はありません。

（３）【信託期間】

無期限（2005年3月4日設定）

ただし、後記「ファンドの償還条件等」の規定によりファンドを償還させることがあります。

（４）【計算期間】

毎月21日から翌月20日まで

ただし、各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日の場合、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。

なお、最終計算期間の終了日は、ファンドの信託期間の終了日とします。

（５）【その他】

ファンドの償還条件等

委託会社は、以下の場合には、法令および信託約款に定める手続きにしたがい、受託会社と合意のうえ、ファンドを償還させることができます。（任意償還）

- ・各ファンドについて、受益権の口数が30億口を下回ることとなった場合
- ・信託期間中において、ファンドを償還させることが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したとき

このほか、投資対象とする外国投資信託がその信託を終了することとなる場合、監督官庁よりファンドの償還の命令を受けたとき、委託会社の登録取消・解散・業務廃止のときは、原則として、ファンドを償還させます。

委託会社は、ファンドを償還しようとするときは、あらかじめその旨を監督官庁に届け出ます。

信託約款の変更

委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、法令および信託約款に定める手続きにしたがい、受託会社と合意のうえ、信託約款を変更することができます。委託会社は、信託約款を変更しようとするときは、あらかじめその旨を監督官庁に届け出ます。

委託会社は、監督官庁の命令に基づいて信託約款を変更しようとするときは、上記の手続きにしたがいます。

ファンドの償還等に関する開示方法

委託会社は、ファンドの任意償還または信託約款の変更のうち重大な内容の変更を行おうとする場合、あらかじめその旨およびその内容を公告し、かつ、原則としてこれらの事項を記載した書面を受益者に交付します（ただし、この信託約款に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。）。この公告および書面には、原則として、受益者で異議のあるものは一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。

異議申立ておよび反対者の買取請求権

受益者は、委託会社がファンドの任意償還または信託約款について重大な内容の変更を行おうとする場合、原則として、一定の期間（1ヵ月以上）内に委託会社に対して異議を述べること

ができます。異議を述べた受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買い取るべき旨を請求することができます。なお、一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の2分の1を超えるときは、ファンドの償還または信託約款の変更を行いません。その場合、償還しない旨または信託約款を変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、原則として、これらの事項を記載した書面を受益者に交付します（ただし、この信託契約に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。）。

関係法人との契約の更改

委託会社と販売会社との間で締結された「投資信託受益権の取扱いに関する契約」の契約期間は、契約締結日から1年とします。ただし双方から契約満了日の3ヵ月前までに別段の意思表示のないときは、さらに1年間延長するものとし、その後も同様とします。

委託会社と再委託先との間で締結された契約の有効期間は、契約締結日から1ヵ年とし、期間満了2ヵ月前までに相手方から、書面による契約終了の申出がない限り、本契約は1年間自動的に延長されるものとし、その後もまた同様とします。

運用報告書

委託会社は、毎年5月および11月に終了する計算期間の末日および償還時に、交付運用報告書を作成し、原則として受益者に交付します。なお、信託約款の内容に委託会社が重要と判断した変更、ファンドの任意償還等があった場合は、その内容を交付運用報告書に記載します。

委託会社の事業の譲渡および承継に伴う取扱い

委託会社は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を譲渡することがあります。また、委託会社は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を承継させることがあります。

受託会社の辞任および解任に伴う取扱い

受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社はその任務に背いた場合、その他重要な事由が生じたときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を請求することができます。受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は、信託約款の規定にしたがい、新受託会社を選任します。委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はファンドを償還させます。

信託事務の再信託

受託会社は、ファンドに係る信託事務の処理の一部について再信託受託会社と再信託契約を締結し、これを委託することがあります。その場合には、再信託に係る契約書類に基づいて所定の事務を行います。

公告

委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。

<https://www.am.mufg.jp/>

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は以下の通りです。

(1) 収益分配金に対する受領権

受益者は、収益分配金を持ち分に応じて受領する権利を有します。

分配金受取コース（一般コース）

収益分配金は、税金を差引いた後、毎計算期間の終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として決算日から起算して5営業日以内）から、販売会社において、受益者に支払います。

ただし、受益者が、収益分配金について支払開始日から5年間その支払いの請求を行わない場

合はその権利を失い、その金銭は委託会社に帰属します。

分配金再投資コース(累積投資コース)

収益分配金は、税金を差引いた後、「累積投資契約」に基づいて、決算日の基準価額により自動的に無手数料で全額再投資されます。

(2) 償還金に対する受領権

受益者は、償還金を持ち分に応じて受領する権利を有します。

償還金は、信託終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日(原則として償還日(休業日の場合は翌営業日)から起算して5営業日以内)から、販売会社において、受益者に支払います。

ただし、受益者が、償還金について支払開始日から10年間その支払いの請求を行わない場合はその権利を失い、その金銭は委託会社に帰属します。

(3) 換金(解約)請求権

受益者は、自己に帰属する受益権につき、換金(解約)請求する権利を有します。

くわしくは「第2 管理及び運営 2 換金(解約)手続等」を参照してください。

第3【ファンドの経理状況】

- 1 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- 2 毎月決算ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。
- 3 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当期(2023年5月23日から2023年11月20日まで)の財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

【ピムコ・エマージング・ボンド・オープン Aコース（為替ヘッジなし）】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 [2023年 5月22日現在]	当期 [2023年11月20日現在]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	36,427,954	34,874,167
投資信託受益証券	6,148,130,826	6,363,233,392
親投資信託受益証券	7,011,870	7,011,870
未収入金	30,000,000	50,000,000
流動資産合計	6,221,570,650	6,455,119,429
資産合計	6,221,570,650	6,455,119,429
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	38,471,008	37,085,515
未払解約金	841,838	931,975
未払受託者報酬	295,623	295,939
未払委託者報酬	8,573,064	8,582,234
未払利息	48	12
その他未払費用	24,824	24,851
流動負債合計	48,206,405	46,920,526
負債合計	48,206,405	46,920,526
純資産の部		
元本等		
元本	10,991,716,745	10,595,861,601
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	4,818,352,500	4,187,662,698
（分配準備積立金）	13,915,043	41,309,496
元本等合計	6,173,364,245	6,408,198,903
純資産合計	6,173,364,245	6,408,198,903
負債純資産合計	6,221,570,650	6,455,119,429

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期		当期	
	自	2022年11月22日	自	2023年 5月23日
	至	2023年 5月22日	至	2023年11月20日
営業収益				
受取配当金		265,051,237		277,934,435
受取利息		125		191
有価証券売買等損益		38,571,216		467,168,131
営業収益合計		226,480,146		745,102,757
営業費用				
支払利息		6,441		8,821
受託者報酬		1,710,977		1,735,086
委託者報酬		49,618,200		50,317,390
その他費用		143,661		145,686
営業費用合計		51,479,279		52,206,983
営業利益又は営業損失（ ）		175,000,867		692,895,774
経常利益又は経常損失（ ）		175,000,867		692,895,774
当期純利益又は当期純損失（ ）		175,000,867		692,895,774
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		758,330		4,602,400
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		4,914,693,841		4,818,352,500
剰余金増加額又は欠損金減少額		234,541,464		267,643,199
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		234,541,464		267,643,199
剰余金減少額又は欠損金増加額		78,127,899		100,035,928
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		78,127,899		100,035,928
分配金		234,314,761		225,210,843
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		4,818,352,500		4,187,662,698

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	ファンドの特定期間 当ファンドは、原則として毎年5月20日および11月20日を特定期間の末日としておりますが、前特定期間においては当該日が休業日のため、当特定期間は2023年5月23日から2023年11月20日までとなっております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが翌特定期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。

(貸借対照表に関する注記)

	前期 [2023年 5月22日現在]	当期 [2023年11月20日現在]
1. 期首元本額	11,342,832,361円	10,991,716,745円
期中追加設定元本額	176,192,818円	242,539,707円
期中一部解約元本額	527,308,434円	638,394,851円
2. 元本の欠損 純資産額が元本総額を下回っており、その差額であります。	4,818,352,500円	4,187,662,698円
3. 受益権の総数	10,991,716,745口	10,595,861,601口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 2022年11月22日 至 2023年 5月22日	当期 自 2023年 5月23日 至 2023年11月20日																																																												
1. 運用に係る権限を委託するための費用 信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託財産の純資産総額に対し年10,000分の60以内の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。	1. 運用に係る権限を委託するための費用 信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託財産の純資産総額に対し年10,000分の60以内の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。																																																												
2. 分配金の計算過程 第212期 2022年11月22日 2022年12月20日	2. 分配金の計算過程 第218期 2023年 5月23日 2023年 6月20日																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>42,769,704円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>370,279,742円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>12,415,453円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>425,464,899円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>11,316,326,894口</td> </tr> <tr> <td>1万口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F*10,000</td> <td>375円</td> </tr> <tr> <td>1万口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>35円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F*H/10,000</td> <td>39,607,144円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	42,769,704円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	収益調整金額	C	370,279,742円	分配準備積立金額	D	12,415,453円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	425,464,899円	当ファンドの期末残存口数	F	11,316,326,894口	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	375円	1万口当たり分配金額	H	35円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	39,607,144円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>43,378,059円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>356,622,990円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>13,713,125円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>413,714,174円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>10,890,485,526口</td> </tr> <tr> <td>1万口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F*10,000</td> <td>379円</td> </tr> <tr> <td>1万口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>35円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F*H/10,000</td> <td>38,116,699円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	43,378,059円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	収益調整金額	C	356,622,990円	分配準備積立金額	D	13,713,125円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	413,714,174円	当ファンドの期末残存口数	F	10,890,485,526口	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	379円	1万口当たり分配金額	H	35円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	38,116,699円
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	42,769,704円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円																																																											
収益調整金額	C	370,279,742円																																																											
分配準備積立金額	D	12,415,453円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	425,464,899円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	11,316,326,894口																																																											
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	375円																																																											
1万口当たり分配金額	H	35円																																																											
収益分配金金額	I=F*H/10,000	39,607,144円																																																											
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	43,378,059円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円																																																											
収益調整金額	C	356,622,990円																																																											
分配準備積立金額	D	13,713,125円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	413,714,174円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	10,890,485,526口																																																											
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	379円																																																											
1万口当たり分配金額	H	35円																																																											
収益分配金金額	I=F*H/10,000	38,116,699円																																																											
第213期 2022年12月21日 2023年 1月20日	第219期 2023年 6月21日 2023年 7月20日																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>35,432,346円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>368,633,906円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>15,460,737円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>419,526,989円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>11,264,619,772口</td> </tr> <tr> <td>1万口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F*10,000</td> <td>372円</td> </tr> <tr> <td>1万口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>35円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F*H/10,000</td> <td>39,426,169円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	35,432,346円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	収益調整金額	C	368,633,906円	分配準備積立金額	D	15,460,737円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	419,526,989円	当ファンドの期末残存口数	F	11,264,619,772口	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	372円	1万口当たり分配金額	H	35円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	39,426,169円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>40,648,967円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>353,722,935円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>18,742,551円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>413,114,453円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>10,799,648,026口</td> </tr> <tr> <td>1万口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F*10,000</td> <td>382円</td> </tr> <tr> <td>1万口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>35円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F*H/10,000</td> <td>37,798,768円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	40,648,967円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	収益調整金額	C	353,722,935円	分配準備積立金額	D	18,742,551円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	413,114,453円	当ファンドの期末残存口数	F	10,799,648,026口	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	382円	1万口当たり分配金額	H	35円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	37,798,768円
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	35,432,346円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円																																																											
収益調整金額	C	368,633,906円																																																											
分配準備積立金額	D	15,460,737円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	419,526,989円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	11,264,619,772口																																																											
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	372円																																																											
1万口当たり分配金額	H	35円																																																											
収益分配金金額	I=F*H/10,000	39,426,169円																																																											
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	40,648,967円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円																																																											
収益調整金額	C	353,722,935円																																																											
分配準備積立金額	D	18,742,551円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	413,114,453円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	10,799,648,026口																																																											
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	382円																																																											
1万口当たり分配金額	H	35円																																																											
収益分配金金額	I=F*H/10,000	37,798,768円																																																											
第214期 2023年 1月21日 2023年 2月20日	第220期 2023年 7月21日 2023年 8月21日																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>38,213,764円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	38,213,764円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>38,873,834円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	38,873,834円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円																																										
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	38,213,764円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円																																																											
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	38,873,834円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円																																																											

前期 自 2022年11月22日 至 2023年 5月22日			当期 自 2023年 5月23日 至 2023年11月20日		
収益調整金額	C	366,776,281円	収益調整金額	C	351,767,004円
分配準備積立金額	D	11,381,238円	分配準備積立金額	D	21,349,963円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	416,371,283円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	411,990,801円
当ファンドの期末残存口数	F	11,207,027,071口	当ファンドの期末残存口数	F	10,735,833,526口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	371円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	383円
1万口当たり分配金額	H	35円	1万口当たり分配金額	H	35円
収益分配金額	I=F*H/10,000	39,224,594円	収益分配金額	I=F*H/10,000	37,575,417円
第215期 2023年 2月21日 2023年 3月20日			第221期 2023年 8月22日 2023年 9月20日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	36,477,158円	費用控除後の配当等収益額	A	43,817,850円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	363,747,338円	収益調整金額	C	350,225,656円
分配準備積立金額	D	10,262,778円	分配準備積立金額	D	22,475,352円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	410,487,274円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	416,518,858円
当ファンドの期末残存口数	F	11,113,818,298口	当ファンドの期末残存口数	F	10,686,668,631口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	369円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	389円
1万口当たり分配金額	H	35円	1万口当たり分配金額	H	35円
収益分配金額	I=F*H/10,000	38,898,364円	収益分配金額	I=F*H/10,000	37,403,340円
第216期 2023年 3月21日 2023年 4月20日			第222期 2023年 9月21日 2023年10月20日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	42,020,533円	費用控除後の配当等収益額	A	38,797,505円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	361,795,145円	収益調整金額	C	348,698,040円
分配準備積立金額	D	7,779,593円	分配準備積立金額	D	28,671,691円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	411,595,271円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	416,167,236円
当ファンドの期末残存口数	F	11,053,566,560口	当ファンドの期末残存口数	F	10,637,458,289口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	372円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	391円
1万口当たり分配金額	H	35円	1万口当たり分配金額	H	35円
収益分配金額	I=F*H/10,000	38,687,482円	収益分配金額	I=F*H/10,000	37,231,104円
第217期 2023年 4月21日 2023年 5月22日			第223期 2023年10月21日 2023年11月20日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	41,365,015円	費用控除後の配当等収益額	A	48,327,992円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	359,803,134円	収益調整金額	C	347,387,407円
分配準備積立金額	D	11,021,036円	分配準備積立金額	D	30,067,019円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	412,189,185円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	425,782,418円
当ファンドの期末残存口数	F	10,991,716,745口	当ファンドの期末残存口数	F	10,595,861,601口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	374円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	401円
1万口当たり分配金額	H	35円	1万口当たり分配金額	H	35円
収益分配金額	I=F*H/10,000	38,471,008円	収益分配金額	I=F*H/10,000	37,085,515円

(金融商品に関する注記)

1 金融商品の状況に関する事項

区分	前期 自 2022年11月22日 至 2023年 5月22日	当期 自 2023年 5月23日 至 2023年11月20日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、投資信託受益証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。 当ファンドは、親投資信託受益証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。	同左

区分	前期 自 2022年11月22日 至 2023年 5月22日	当期 自 2023年 5月23日 至 2023年11月20日
3.金融商品に係るリスク管理体制	<p>ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。</p> <p>また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果はリスク管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。</p> <p>当ファンドは、ファンドの運用の指図に関する権限を再委託しております。この場合、再委託先で投資リスクに対する管理体制を構築しているほか、当該再委託先のリスクの管理体制や管理状況の確認を委託会社で行っております。</p>	同左

2 金融商品の時価等に関する事項

区分	前期 [2023年 5月22日現在]	当期 [2023年11月20日現在]
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同左
2.時価の算定方法	<p>(1)有価証券 売買目的有価証券は、(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 デリバティブ取引は、該当事項はありません。</p> <p>(3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コールローン等)は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>	<p>(1)有価証券 同左</p> <p>(2)デリバティブ取引 同左</p> <p>(3)上記以外の金融商品 同左</p>
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	前期 [2023年 5月22日現在]	当期 [2023年11月20日現在]
	最終計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	最終計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
投資信託受益証券	117,196,884	209,053,161
親投資信託受益証券		
合計	117,196,884	209,053,161

(デリバティブ取引に関する注記)

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	前期 [2023年 5月22日現在]	当期 [2023年11月20日現在]
1口当たり純資産額	0.5616円	0.6048円
(1万口当たり純資産額)	(5,616円)	(6,048円)

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

(単位：円)

種 類	銘 柄	口数	評価額	備考
投資信託受益証券	ピムコ エマージング ボンド インカム ファンド	714,809.41	6,363,233,392	
投資信託受益証券 合計		714,809.41	6,363,233,392	
親投資信託受益証券	マネー・マーケット・マザーファンド	6,887,212	7,011,870	
親投資信託受益証券 合計		6,887,212	7,011,870	
合計		7,602,021.41	6,370,245,262	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【ピムコ・エマージング・ボンド・オープン Bコース（為替ヘッジあり）】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 [2023年 5月22日現在]	当期 [2023年11月20日現在]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	30,421,785	26,367,871
投資信託受益証券	4,819,981,207	4,623,020,377
親投資信託受益証券	5,583,864	5,583,864
未収入金	30,000,000	20,000,000
流動資産合計	4,885,986,856	4,674,972,112
資産合計	4,885,986,856	4,674,972,112
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	21,749,885	10,547,529
未払解約金	5,775,698	2,524,916
未払受託者報酬	237,762	214,708
未払委託者報酬	6,895,147	6,226,587
未払利息	40	9
その他未払費用	19,963	18,028
流動負債合計	34,678,495	19,531,777
負債合計	34,678,495	19,531,777
純資産の部		
元本等		
元本	10,874,942,738	10,547,529,176
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	6,023,634,377	5,892,088,841
（分配準備積立金）	107,870,976	71,856,613
元本等合計	4,851,308,361	4,655,440,335
純資産合計	4,851,308,361	4,655,440,335
負債純資産合計	4,885,986,856	4,674,972,112

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期		当期	
	自 至	2022年11月22日 2023年 5月22日	自 至	2023年 5月23日 2023年11月20日
営業収益				
受取配当金		90,827,208		74,961,351
受取利息		83		243
有価証券売買等損益		4,568,770		1,922,181
営業収益合計		86,258,521		73,039,413
営業費用				
支払利息		5,247		7,184
受託者報酬		1,404,767		1,316,753
委託者報酬		40,738,317		38,185,988
その他費用		117,939		110,548
営業費用合計		42,266,270		39,620,473
営業利益又は営業損失（ ）		43,992,251		33,418,940
経常利益又は経常損失（ ）		43,992,251		33,418,940
当期純利益又は当期純損失（ ）		43,992,251		33,418,940
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		96,475		113,040
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		6,144,944,290		6,023,634,377
剰余金増加額又は欠損金減少額		283,445,092		374,085,314
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		283,445,092		374,085,314
剰余金減少額又は欠損金増加額		73,139,541		189,628,027
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		73,139,541		189,628,027
分配金		132,891,414		86,443,731
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		6,023,634,377		5,892,088,841

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	ファンドの特定期間 当ファンドは、原則として毎年5月20日および11月20日を特定期間の末日としておりますが、前特定期間においては当該日が休業日のため、当特定期間は2023年5月23日から2023年11月20日までとなっております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが翌特定期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。

(貸借対照表に関する注記)

	前期 [2023年 5月22日現在]	当期 [2023年11月20日現在]
1. 期首元本額	11,263,541,050円	10,874,942,738円
期中追加設定元本額	135,923,544円	345,257,633円
期中一部解約元本額	524,521,856円	672,671,195円
2. 元本の欠損 純資産額が元本総額を下回っており、その差額であります。	6,023,634,377円	5,892,088,841円
3. 受益権の総数	10,874,942,738口	10,547,529,176口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 2022年11月22日 至 2023年 5月22日	当期 自 2023年 5月23日 至 2023年11月20日																																																																																																																																										
<p>1. 運用に係る権限を委託するための費用 信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託財産の純資産総額に対し年10,000分の60以内の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。</p> <p>2. 分配金の計算過程 第212期 2022年11月22日 2022年12月20日</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>16,493,913円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>193,622,708円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>182,536,937円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>392,653,558円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>11,240,149,344口</td> </tr> <tr> <td>1万口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F*10,000</td> <td>349円</td> </tr> <tr> <td>1万口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>20円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F*H/10,000</td> <td>22,480,298円</td> </tr> </tbody> </table> <p>第213期 2022年12月21日 2023年 1月20日</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>14,540,197円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>193,263,229円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>175,677,933円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>383,481,359円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>11,202,736,184口</td> </tr> <tr> <td>1万口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F*10,000</td> <td>342円</td> </tr> <tr> <td>1万口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>20円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F*H/10,000</td> <td>22,405,472円</td> </tr> </tbody> </table> <p>第214期 2023年 1月21日 2023年 2月20日</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>7,790,240円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	16,493,913円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	収益調整金額	C	193,622,708円	分配準備積立金額	D	182,536,937円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	392,653,558円	当ファンドの期末残存口数	F	11,240,149,344口	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	349円	1万口当たり分配金額	H	20円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	22,480,298円	項目			費用控除後の配当等収益額	A	14,540,197円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	収益調整金額	C	193,263,229円	分配準備積立金額	D	175,677,933円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	383,481,359円	当ファンドの期末残存口数	F	11,202,736,184口	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	342円	1万口当たり分配金額	H	20円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	22,405,472円	項目			費用控除後の配当等収益額	A	7,790,240円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	<p>1. 運用に係る権限を委託するための費用 信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託財産の純資産総額に対し年10,000分の60以内の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。</p> <p>2. 分配金の計算過程 第218期 2023年 5月23日 2023年 6月20日</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>12,061,042円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>188,754,897円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>107,055,294円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>307,871,233円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>10,851,386,063口</td> </tr> <tr> <td>1万口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F*10,000</td> <td>283円</td> </tr> <tr> <td>1万口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>20円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F*H/10,000</td> <td>21,702,772円</td> </tr> </tbody> </table> <p>第219期 2023年 6月21日 2023年 7月20日</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>11,423,056円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>191,578,195円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>96,216,137円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>299,217,388円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>10,913,019,377口</td> </tr> <tr> <td>1万口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F*10,000</td> <td>274円</td> </tr> <tr> <td>1万口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>20円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F*H/10,000</td> <td>21,826,038円</td> </tr> </tbody> </table> <p>第220期 2023年 7月21日 2023年 8月21日</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>3,961,492円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	12,061,042円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	収益調整金額	C	188,754,897円	分配準備積立金額	D	107,055,294円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	307,871,233円	当ファンドの期末残存口数	F	10,851,386,063口	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	283円	1万口当たり分配金額	H	20円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	21,702,772円	項目			費用控除後の配当等収益額	A	11,423,056円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	収益調整金額	C	191,578,195円	分配準備積立金額	D	96,216,137円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	299,217,388円	当ファンドの期末残存口数	F	10,913,019,377口	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	274円	1万口当たり分配金額	H	20円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	21,826,038円	項目			費用控除後の配当等収益額	A	3,961,492円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
項目																																																																																																																																											
費用控除後の配当等収益額	A	16,493,913円																																																																																																																																									
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円																																																																																																																																									
収益調整金額	C	193,622,708円																																																																																																																																									
分配準備積立金額	D	182,536,937円																																																																																																																																									
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	392,653,558円																																																																																																																																									
当ファンドの期末残存口数	F	11,240,149,344口																																																																																																																																									
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	349円																																																																																																																																									
1万口当たり分配金額	H	20円																																																																																																																																									
収益分配金金額	I=F*H/10,000	22,480,298円																																																																																																																																									
項目																																																																																																																																											
費用控除後の配当等収益額	A	14,540,197円																																																																																																																																									
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円																																																																																																																																									
収益調整金額	C	193,263,229円																																																																																																																																									
分配準備積立金額	D	175,677,933円																																																																																																																																									
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	383,481,359円																																																																																																																																									
当ファンドの期末残存口数	F	11,202,736,184口																																																																																																																																									
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	342円																																																																																																																																									
1万口当たり分配金額	H	20円																																																																																																																																									
収益分配金金額	I=F*H/10,000	22,405,472円																																																																																																																																									
項目																																																																																																																																											
費用控除後の配当等収益額	A	7,790,240円																																																																																																																																									
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円																																																																																																																																									
項目																																																																																																																																											
費用控除後の配当等収益額	A	12,061,042円																																																																																																																																									
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円																																																																																																																																									
収益調整金額	C	188,754,897円																																																																																																																																									
分配準備積立金額	D	107,055,294円																																																																																																																																									
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	307,871,233円																																																																																																																																									
当ファンドの期末残存口数	F	10,851,386,063口																																																																																																																																									
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	283円																																																																																																																																									
1万口当たり分配金額	H	20円																																																																																																																																									
収益分配金金額	I=F*H/10,000	21,702,772円																																																																																																																																									
項目																																																																																																																																											
費用控除後の配当等収益額	A	11,423,056円																																																																																																																																									
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円																																																																																																																																									
収益調整金額	C	191,578,195円																																																																																																																																									
分配準備積立金額	D	96,216,137円																																																																																																																																									
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	299,217,388円																																																																																																																																									
当ファンドの期末残存口数	F	10,913,019,377口																																																																																																																																									
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	274円																																																																																																																																									
1万口当たり分配金額	H	20円																																																																																																																																									
収益分配金金額	I=F*H/10,000	21,826,038円																																																																																																																																									
項目																																																																																																																																											
費用控除後の配当等収益額	A	3,961,492円																																																																																																																																									
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円																																																																																																																																									

前期 自 2022年11月22日 至 2023年 5月22日			当期 自 2023年 5月23日 至 2023年11月20日		
収益調整金額	C	192,202,008円	収益調整金額	C	190,686,385円
分配準備積立金額	D	166,219,807円	分配準備積立金額	D	85,081,434円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	366,212,055円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	279,729,311円
当ファンドの期末残存口数	F	11,120,396,418口	当ファンドの期末残存口数	F	10,849,126,104口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	329円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	257円
1万口当たり分配金額	H	20円	1万口当たり分配金額	H	10円
収益分配金額	I=F*H/10,000	22,240,792円	収益分配金額	I=F*H/10,000	10,849,126円
第215期 2023年 2月21日 2023年 3月20日			第221期 2023年 8月22日 2023年 9月20日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	9,543,302円	費用控除後の配当等収益額	A	8,244,253円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	191,068,690円	収益調整金額	C	190,342,778円
分配準備積立金額	D	150,388,044円	分配準備積立金額	D	77,803,501円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	351,000,036円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	276,390,532円
当ファンドの期末残存口数	F	11,039,106,708口	当ファンドの期末残存口数	F	10,819,512,066口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	317円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	255円
1万口当たり分配金額	H	20円	1万口当たり分配金額	H	10円
収益分配金額	I=F*H/10,000	22,078,213円	収益分配金額	I=F*H/10,000	10,819,512円
第216期 2023年 3月21日 2023年 4月20日			第222期 2023年 9月21日 2023年10月20日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	10,161,244円	費用控除後の配当等収益額	A	6,367,905円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	190,016,880円	収益調整金額	C	188,342,442円
分配準備積立金額	D	136,797,531円	分配準備積立金額	D	74,264,508円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	336,975,655円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	268,974,855円
当ファンドの期末残存口数	F	10,968,377,157口	当ファンドの期末残存口数	F	10,698,754,276口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	307円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	251円
1万口当たり分配金額	H	20円	1万口当たり分配金額	H	10円
収益分配金額	I=F*H/10,000	21,936,754円	収益分配金額	I=F*H/10,000	10,698,754円
第217期 2023年 4月21日 2023年 5月22日			第223期 2023年10月21日 2023年11月20日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	5,845,107円	費用控除後の配当等収益額	A	13,579,153円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	188,580,553円	収益調整金額	C	185,800,461円
分配準備積立金額	D	123,775,754円	分配準備積立金額	D	68,824,989円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	318,201,414円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	268,204,603円
当ファンドの期末残存口数	F	10,874,942,738口	当ファンドの期末残存口数	F	10,547,529,176口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	292円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	254円
1万口当たり分配金額	H	20円	1万口当たり分配金額	H	10円
収益分配金額	I=F*H/10,000	21,749,885円	収益分配金額	I=F*H/10,000	10,547,529円

(金融商品に関する注記)

1 金融商品の状況に関する事項

区分	前期 自 2022年11月22日 至 2023年 5月22日	当期 自 2023年 5月23日 至 2023年11月20日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、投資信託受益証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。 当ファンドは、親投資信託受益証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。	同左

区分	前期 自 2022年11月22日 至 2023年 5月22日	当期 自 2023年 5月23日 至 2023年11月20日
3.金融商品に係るリスク管理体制	<p>ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。</p> <p>また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果はリスク管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。</p> <p>当ファンドは、ファンドの運用の指図に関する権限を再委託しております。この場合、再委託先で投資リスクに対する管理体制を構築しているほか、当該再委託先のリスクの管理体制や管理状況の確認を委託会社で行っております。</p>	同左

2 金融商品の時価等に関する事項

区分	前期 [2023年 5月22日現在]	当期 [2023年11月20日現在]
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありませぬ。	同左
2.時価の算定方法	<p>(1)有価証券 売買目的有価証券は、(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 デリバティブ取引は、該当事項はありません。</p> <p>(3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コールローン等)は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>	<p>(1)有価証券 同左</p> <p>(2)デリバティブ取引 同左</p> <p>(3)上記以外の金融商品 同左</p>
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	前期 [2023年 5月22日現在]	当期 [2023年11月20日現在]
	最終計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	最終計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
投資信託受益証券	44,008,900	157,872,374
親投資信託受益証券		
合計	44,008,900	157,872,374

(デリバティブ取引に関する注記)

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	前期 [2023年 5月22日現在]	当期 [2023年11月20日現在]
1口当たり純資産額	0.4461円	0.4414円
(1万口当たり純資産額)	(4,461円)	(4,414円)

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1)株式

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券

(単位：円)

種類	銘柄	口数	評価額	備考
投資信託受益証券	ピムコ エマージング ボンド (エン・ヘッジド) インカム ファンド	828,943.94	4,623,020,377	
投資信託受益証券 合計		828,943.94	4,623,020,377	
親投資信託受益証券	マネー・マーケット・マザーファンド	5,484,593	5,583,864	
親投資信託受益証券 合計		5,484,593	5,583,864	
合計		6,313,536.94	4,628,604,241	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドの主要投資対象の状況は以下の通りです。

なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

マネー・マーケット・マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

[2023年11月20日現在]

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	593,717,773
現先取引勘定	2,799,997,035
流動資産合計	3,393,714,808
資産合計	3,393,714,808
負債の部	
流動負債	
未払解約金	43
未払利息	218
流動負債合計	261
負債合計	261
純資産の部	
元本等	
元本	3,333,531,344
剰余金	
剰余金又は欠損金()	60,183,203
元本等合計	3,393,714,547
純資産合計	3,393,714,547
負債純資産合計	3,393,714,808

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な会計上の見積りに関する注記）

財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが翌期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。

（貸借対照表に関する注記）

	[2023年11月20日現在]
1. 期首	2023年 5月23日
期首元本額	2,870,024,150円
期中追加設定元本額	644,599,674円
期中一部解約元本額	181,092,480円
元本の内訳	
三菱UFJ DC金利連動アロケーション型バランスファンド	568,143,019円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<円コース> (毎月分配型)	2,210,674円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<米ドルコース> (毎月分配型)	2,590,474円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<ユーロコース> (毎月分配型)	111,354円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<豪ドルコース> (毎月分配型)	9,893,887円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<ブラジルリアルコース> (毎月分配型)	24,765,135円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<南アフリカランドコース> (毎月分配型)	282,290円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<トルコリラコース> (毎月分配型)	1,074,934円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<マネーボールファンド>	38,044,882円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<中国元コース> (毎月分配型)	89,620円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<インドネシアルピアコース> (毎月分配型)	669,935円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<資源国バスケット通貨コース> (毎月分配型)	212,322円
PIMCO ニューワールド円インカムファンド(毎月分配型)	6,895,341円
PIMCO ニューワールド米ドルインカムファンド(毎月分配型)	907,086円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<豪ドルコース> (毎月分配型)	5,548,198円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<ブラジルリアルコース> (毎月分配型)	74,308円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<円コース> (毎月分配型)	3,857,128円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<米ドルコース> (毎月分配型)	1,339,040円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<豪ドルコース> (毎月分配型)	1,145,161円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<ブラジルリアルコース> (毎月分配型)	10,743,284円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<資源国バスケット通貨コース> (毎月分配型)	629,892円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<アジアバスケット通貨コース> (毎月分配型)	416,840円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<マネーボールファンド>	2,527,335円
三菱UFJ 欧州ハイイールド債券ファンド ユーロ円プレミアム (毎月分配型)	7,489,236円
欧州ハイイールド債券ファンド(為替ヘッジあり)	2,515,903円
欧州ハイイールド債券ファンド(為替ヘッジなし)	4,289,171円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<メキシコペソコース> (毎月分配型)	4,489,124円
PIMCO ニューワールド円インカムファンド(年2回分配型)	30,651円
PIMCO ニューワールド米ドルインカムファンド(年2回分配型)	60,179円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<豪ドルコース> (年2回分配型)	50,114円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<ブラジルリアルコース> (年2回分配型)	20,635円

	[2023年11月20日現在]
PIMCO ニューワールドインカムファンド<メキシコペソコース>(年2回分配型)	278,281円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<メキシコペソコース>(毎月分配型)	665,580円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<トルコリラコース>(毎月分配型)	1,149,232円
三菱UFJ 米国高配当株式プラス<為替ヘッジあり>(毎月決算型)	98,222円
三菱UFJ 米国高配当株式プラス<為替ヘッジなし>(毎月決算型)	98,222円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<世界通貨分散コース>(毎月分配型)	2,119,621円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<世界通貨分散コース>(年2回分配型)	44,142円
バリュー・ボンド・ファンド<為替リスク軽減型>(毎月決算型)	9,822円
バリュー・ボンド・ファンド<為替ヘッジなし>(毎月決算型)	9,829円
バリュー・ボンド・ファンド<為替リスク軽減型>(年1回決算型)	9,829円
バリュー・ボンド・ファンド<為替ヘッジなし>(年1回決算型)	9,829円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<円コース>(毎月分配型)	2,007,890円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<米ドルコース>(毎月分配型)	7,196,270円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<豪ドルコース>(毎月分配型)	1,491,640円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<マネーボールファンドA>	61,991,356円
三菱UFJ/ピムコ トータル・リターン・ファンド<米ドルヘッジ型>(毎月決算型)	1,412,860円
三菱UFJ/ピムコ トータル・リターン・ファンド<為替ヘッジなし>(毎月決算型)	5,411,821円
三菱UFJ/ピムコ トータル・リターン・ファンド<米ドルヘッジ型>(年1回決算型)	1,020,693円
三菱UFJ/ピムコ トータル・リターン・ファンド<為替ヘッジなし>(年1回決算型)	2,065,331円
ピムコ・エマージング・ボンド・オープン Cコース(為替ヘッジなし)(年1回決算型)	521,457円
ピムコ・エマージング・ボンド・オープン Dコース(為替ヘッジあり)(年1回決算型)	217,015円
米国バンクローンファンド<為替ヘッジあり>(毎月分配型)	1,628,892円
米国バンクローンファンド<為替ヘッジなし>(毎月分配型)	5,812,610円
米国バンクローン・オープン<為替ヘッジあり>(毎月決算型)	98,223円
米国バンクローン・オープン<為替ヘッジなし>(毎月決算型)	98,222円
米国バンクローン・オープン<為替ヘッジあり>(年1回決算型)	98,222円
米国バンクローン・オープン<為替ヘッジなし>(年1回決算型)	98,222円
PIMCO インカム戦略ファンド<円インカム>(毎月分配型)	5,541,524円
PIMCO インカム戦略ファンド<円インカム>(年2回分配型)	2,711,846円
PIMCO インカム戦略ファンド<米ドルインカム>(毎月分配型)	18,468,833円
PIMCO インカム戦略ファンド<米ドルインカム>(年2回分配型)	3,319,056円
PIMCO インカム戦略ファンド<世界通貨分散コース>(毎月分配型)	13,122,469円
PIMCO インカム戦略ファンド<世界通貨分散コース>(年2回分配型)	1,616,484円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 米ドル円プレミアム(毎月分配型)	2,724,520円
三菱UFJ Jリート不動産株ファンド<米ドル投資型>(3ヵ月決算型)	98,222円
三菱UFJ Jリート不動産株ファンド<Wプレミアム>(毎月決算型)	98,222円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2030(確定拠出年金)	2,228,013,587円
マクロ・トータル・リターン・ファンド	9,820円
米国バンクローンファンド<為替ヘッジあり>(資産成長型)	89,287円
米国バンクローンファンド<為替ヘッジなし>(資産成長型)	138,420円
テンブルトン新興国小型株ファンド	49,097円
ピムコ・インカム・ストラテジー・ファンド<限定為替ヘッジあり>(毎月決算型)	2,966,566円

	[2023年11月20日現在]
ピムコ・インカム・ストラテジー・ファンド<限定為替ヘッジあり>（年2回決算型）	6,675,966円
ピムコ・インカム・ストラテジー・ファンド<為替ヘッジなし>（毎月決算型）	13,053,165円
ピムコ・インカム・ストラテジー・ファンド<為替ヘッジなし>（年2回決算型）	9,376,245円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2035（確定拠出年金）	110,083,425円
欧州ハイイールド債券ファンド（為替ヘッジあり）（年1回決算型）	169,198円
欧州ハイイールド債券ファンド（為替ヘッジなし）（年1回決算型）	87,384円
わたしの未来設計<安定重視型>（分配コース）	9,820円
わたしの未来設計<安定重視型>（分配抑制コース）	9,820円
わたしの未来設計<成長重視型>（分配コース）	9,820円
わたしの未来設計<成長重視型>（分配抑制コース）	9,820円
ベイリー・ギフォード世界長期成長株ファンド	9,821円
グローバル・インカム・フルコース（為替リスク軽減型）	983円
グローバル・インカム・フルコース（為替ヘッジなし）	983円
<DC>ベイリー・ギフォード世界長期成長株ファンド	9,821円
ベイリー・ギフォード インパクト投資ファンド	9,821円
<DC>ベイリー・ギフォード ESG世界株ファンド	9,822円
ベイリー・ギフォード世界長期成長株ファンド（予想分配金提示型）	9,822円
ベイリー・ギフォード インパクト投資ファンド（予想分配金提示型）	9,822円
米国株式トレンド・ウォッチ戦略ファンド	983円
三菱UFJ インド債券オープン（毎月決算型）	39,351円
三菱UFJ / マッコリー オーストラリアREITファンド<Wプレミアム>（毎月決算型）	97,104円
マネープールファンド（FOFs用）（適格機関投資家限定）	9,871,149円
ピムコ・グローバル・ハイイールド・ファンド（毎月分配型）	11,784,347円
ピムコ・エマージング・ボンド・オープン Aコース（為替ヘッジなし）	6,887,212円
ピムコ・エマージング・ボンド・オープン Bコース（為替ヘッジあり）	5,484,593円
三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2030	7,690,306円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2030	76,382,303円
合計	3,333,531,344円
2. 受益権の総数	3,333,531,344口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

1 金融商品の状況に関する事項

区分	自 2023年 5月23日 至 2023年11月20日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、公社債等に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果はリスク管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。

2 金融商品の時価等に関する事項

区分	[2023年11月20日現在]
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券 売買目的有価証券は、該当事項はありません。</p> <p>(2) デリバティブ取引 デリバティブ取引は、該当事項はありません。</p> <p>(3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>

区分	[2023年11月20日現在]
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	[2023年11月20日現在]
1口当たり純資産額	1.0181円
(1万口当たり純資産額)	(10,181円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

【ピムコ・エマージング・ボンド・オープン Aコース（為替ヘッジなし）】

【純資産額計算書】

2023年11月30日現在

（単位：円）

資産総額	6,439,298,749
負債総額	9,422,550
純資産総額（ - ）	6,429,876,199
発行済口数	10,548,120,072口
1口当たり純資産価額（ / ）	0.6096
（10,000口当たり）	（6,096）

【ピムコ・エマージング・ボンド・オープン Bコース（為替ヘッジあり）】

【純資産額計算書】

2023年11月30日現在

（単位：円）

資産総額	4,742,560,753
負債総額	11,386,095
純資産総額（ - ）	4,731,174,658
発行済口数	10,513,811,464口
1口当たり純資産価額（ / ）	0.4500
（10,000口当たり）	（4,500）

（参考）

マネー・マーケット・マザーファンド

純資産額計算書

2023年11月30日現在

（単位：円）

資産総額	3,439,965,576
負債総額	519
純資産総額（ - ）	3,439,965,057
発行済口数	3,378,962,086口
1口当たり純資産価額（ / ）	1.0181
（10,000口当たり）	（10,181）

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

（1）名義書換等

該当事項はありません。

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、委託会社は、この信託の受益権を取扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取

消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。なお、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

(2) 受益者等に対する特典

該当事項はありません。

(3) 譲渡制限の内容

該当事項はありません。

(4) 受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等(当該他の振替機関等の上位機関を含みます。)に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

上記の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(5) 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

(6) 質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権に係る収益分配金の支払い、解約請求の受付け、解約代金および償還金の支払い等については、信託約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1) 資本金の額等

2023年11月末現在、資本金は2,000百万円です。なお、発行可能株式総数は400,000株であり、211,581株を発行済です。最近5年間における資本金の額の増減はありません。

(2) 委託会社の機構

・会社の意思決定機構

業務執行の基本方針を決定し、取締役の職務の執行を監督する機関として、取締役会を設置します。取締役の選任は、総株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席する株主総会にてその議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとします。また、取締役会で決定した基本方針に基づき、経営管理全般に関する執行方針その他重要な事項を協議・決定する機関として、経営会議を設置します。

・投資運用の意思決定機構

投資環境見通しの策定

投資環境会議において、国内外の経済・金融情報および各国証券市場等の調査・分析に基づいた投資環境見通しを策定します。

運用戦略の決定

運用戦略・管理委員会において、で策定された投資環境見通しに沿って運用戦略を決定します。

運用計画の決定

で決定された運用戦略に基づいて、各運用部はファンド毎の運用計画を決定します。

ポートフォリオの構築

各運用部の担当ファンドマネジャーは、運用部から独立したトレーディング部に売買実行の指示をします。トレーディング部は、事前のチェックを行ったうえで、最良執行をめざして売買の執行を行います。

運用部門による自律的な運用管理

運用部門は、投資行動がファンドコンセプトおよびファンド毎に定めた運用計画に沿っているかどうかの自律的なチェックを行い、運用部門内の管理担当部署は逸脱がある場合は速やかな是正を指示します。また、運用戦略・管理委員会を通じて運用状況のモニタリングを行い、運用部門内での自律的牽制により運用改善を図ります。

管理担当部署による運用管理

運用部から独立した管理担当部署は、(a)運用に関するパフォーマンス測定・分析、意図した運用成果が得られていない場合にはその原因の分析のほか、(b)リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施します。この結果は、(a)についてはファンド管理委員会における審議を経て運用担当部・商品開発担当部にフィードバックされ、(b)についてはリスク管理委員会を通じて運用担当部にフィードバックされ、必要に応じて部署間連携の上で是正・改善の検討が行われます。

ファンドに係る法人等の管理

受託会社等、ファンドの運営に係る法人については、その業務に関する委託会社の管理担当部署が、体制、業務執行能力、信用力等のモニタリング・評価を実施します。この結果は、商品企画委員会等を通じて委託会社の経営陣に報告され、必要に応じて是正が指示されます。

運用・管理に関する監督

内部監査担当部署は、運用、管理等に関する委託会社の業務全般についてその健全性・適切性を担保するために、リスク管理、内部統制、ガバナンス・プロセスの適切性・有効性を検証・評価します。その評価結果は問題点の改善方法の提言等も含めて委託会社の経営陣に報告される、内部監査態勢が構築されています。

ファンドの運用体制等は、今後変更される可能性があります。

2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）等を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業および投資助言業務を行っています。

2023年11月30日現在における委託会社の運用する証券投資信託は以下の通りです。（親投資信託を除きます。）

商品分類	本数 (本)	純資産総額 (百万円)
追加型株式投資信託	848	28,063,823
追加型公社債投資信託	16	1,558,226
単位型株式投資信託	100	442,223
単位型公社債投資信託	49	94,773
合計	1,013	30,159,044

なお、純資産総額の金額については、百万円未満の端数を四捨五入して記載しておりますので、表中の個々の数字の合計と合計欄の数字とは一致しないことがあります。

3【委託会社等の経理状況】

(1) 財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

委託会社である三菱UFJアセットマネジメント株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」（以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令（平成19年内閣府令第52号）」に基づき作成しております。

また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和52年大蔵省令第38号）」（以下「中間財務諸表等規則」という。）第38条及び第57条の規定により、中間財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」に基づき作成しております。

なお、財務諸表及び中間財務諸表に掲載している金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(2) 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第38期事業年度（自2022年4月1日至2023年3月31日）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第39期事業年度に係る中間会計期間（自2023年4月1日至2023年9月30日）の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	第37期 (2022年3月31日現在)		第38期 (2023年3月31日現在)	
(資産の部)				
流動資産				
現金及び預金	2	51,593,362	2	51,733,041
有価証券		293,326		1,579,691
前払費用		645,109		770,747
未収入金		61,092		81,854
未収委託者報酬		15,750,264		16,753,855
未収収益	2	783,790	2	688,142
金銭の信託		8,401,300		10,400,000
その他		295,584		745,576
流動資産合計		77,823,830		82,752,908
固定資産				
有形固定資産				
建物	1	391,042	1	181,551
器具備品	1	1,079,023	1	730,357
土地		628,433		628,433
建設仮勘定		-		1,111,177
有形固定資産合計		2,098,499		2,651,520
無形固定資産				
電話加入権		15,822		15,822
ソフトウェア		4,381,293		4,183,644
ソフトウェア仮勘定		1,581,652		1,907,739
無形固定資産合計		5,978,768		6,107,206
投資その他の資産				
投資有価証券		16,803,642		12,022,365
関係会社株式		159,536		159,536
投資不動産	1	810,684	1	807,066
長期差入保証金		524,244		689,492
前払年金費用		189,708		118,832
繰延税金資産		982,406		1,675,132
その他		45,230		45,230
貸倒引当金		23,600		23,600
投資その他の資産合計		19,491,852		15,494,056
固定資産合計		27,569,120		24,252,782
資産合計		105,392,950		107,005,691

(単位：千円)

	第37期 (2022年3月31日現在)		第38期 (2023年3月31日現在)	
(負債の部)				
流動負債				
預り金		565,222		507,559
未払金				
未払収益分配金		197,334		114,094
未払償還金		7,418		7,418
未払手数料	2	6,423,139	2	6,139,595
その他未払金	2	4,565,457	2	955,697
未払費用	2	4,328,968	2	5,778,896

未払消費税等	1,112,923	439,657
未払法人税等	769,692	2,375,281
賞与引当金	942,287	849,840
役員賞与引当金	149,028	154,872
その他	5,517	5,517
流動負債合計	19,066,990	17,328,431
固定負債		
長期未払金	10,800	-
退職給付引当金	1,246,300	1,333,882
役員退職慰労引当金	117,938	75,667
時効後支払損引当金	250,214	254,296
固定負債合計	1,625,252	1,663,846
負債合計	20,692,243	18,992,277
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	2,000,131	2,000,131
資本剰余金		
資本準備金	3,572,096	3,572,096
その他資本剰余金	41,160,616	41,160,616
資本剰余金合計	44,732,712	44,732,712
利益剰余金		
利益準備金	342,589	342,589
その他利益剰余金		
別途積立金	6,998,000	6,998,000
繰越利益剰余金	29,000,498	33,267,700
利益剰余金合計	36,341,088	40,608,289
株主資本合計	83,073,932	87,341,133

(単位：千円)

	第37期 (2022年3月31日現在)	第38期 (2023年3月31日現在)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,626,775	672,279
評価・換算差額等合計	1,626,775	672,279
純資産合計	84,700,707	88,013,413
負債純資産合計	105,392,950	107,005,691

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	第37期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	第38期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	79,977,953	84,121,445
投資顧問料	2,711,169	2,750,601

その他営業収益		13,459		10,412
営業収益合計		82,702,582		86,882,459
営業費用				
支払手数料	2	31,644,834	2	31,461,274
広告宣伝費		720,785		798,894
公告費		500		375
調査費				
調査費		2,430,158		2,849,042
委託調査費		14,557,009		19,236,505
事務委託費		1,450,062		1,751,807
営業雑経費				
通信費		138,868		113,480
印刷費		379,428		367,379
協会費		49,590		58,128
諸会費		17,729		18,447
事務機器関連費		2,172,978		2,238,382
その他営業雑経費		649		-
営業費用合計		53,562,596		58,893,717
一般管理費				
給料				
役員報酬		414,260		416,461
給料・手当		6,496,233		6,565,766
賞与引当金繰入		942,287		849,840
役員賞与引当金繰入		149,028		154,872
福利厚生費		1,282,310		1,279,885
交際費		4,874		8,942
旅費交通費		21,698		75,274
租税公課		430,233		403,955
不動産賃借料		724,961		719,707
退職給付費用		494,615		388,176
固定資産減価償却費		2,249,287		2,418,341
諸経費		379,054		444,313
一般管理費合計		13,588,846		13,725,534
営業利益		15,551,139		14,263,207

(単位：千円)

		第37期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		第38期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業外収益				
受取配当金		243,133		47,353
受取利息	2	7,408	2	10,279
投資有価証券償還益		1,089,101		609,102
収益分配金等時効完成分		137,485		94,351
受取賃貸料	2	65,808	2	65,808
その他		36,211		36,894
営業外収益合計		1,579,148		863,788
営業外費用				

投資有価証券償還損		3,074		32,995
時効後支払損引当金繰入		16,548		31,951
事務過誤費		76,076		2,680
賃貸関連費用		15,780		14,262
その他		7,585		32,394
営業外費用合計		119,066		114,284
経常利益		17,011,221		15,012,711
特別利益				
投資有価証券売却益		605,706		387,113
特別利益合計		605,706		387,113
特別損失				
投資有価証券売却損		28,188		15,828
投資有価証券評価損		36,558		104,554
固定資産除却損	1	13,094	1	32,791
減損損失		-	3	315,350
特別損失合計		77,840		468,524
税引前当期純利益		17,539,087		14,931,300
法人税、住民税及び事業税	2	5,366,608	2	4,860,444
法人税等調整額		22,446		271,471
法人税等合計		5,389,054		4,588,973
当期純利益		12,150,032		10,342,327

(3) 【株主資本等変動計算書】

第37期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計				
当期末残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712

	利益剰余金				株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
		別途積立金	繰越利益剰余金		

当期首残高	342,589	6,998,000	26,951,289	34,291,879	81,024,723
会計方針の変更による累積的影響額			475,687	475,687	475,687
会計方針の変更を反映した当期首残高	342,589	6,998,000	27,426,976	34,767,566	81,500,410
当期変動額					
剰余金の配当			10,576,511	10,576,511	10,576,511
当期純利益			12,150,032	12,150,032	12,150,032
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			1,573,521	1,573,521	1,573,521
当期末残高	342,589	6,998,000	29,000,498	36,341,088	83,073,932

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,301,606	2,301,606	83,326,329
会計方針の変更による累積的影響額			475,687
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,301,606	2,301,606	83,802,017
当期変動額			
剰余金の配当			10,576,511
当期純利益			12,150,032
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	674,831	674,831	674,831
当期変動額合計	674,831	674,831	898,690
当期末残高	1,626,775	1,626,775	84,700,707

第38期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本 剰余金合計
当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計				
当期末残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712

	利益剰余金	
	その他利益剰余金	

	利益 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	株主資本合計
当期首残高	342,589	6,998,000	29,000,498	36,341,088	83,073,932
当期変動額					
剰余金の配当			6,075,125	6,075,125	6,075,125
当期純利益			10,342,327	10,342,327	10,342,327
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計			4,267,201	4,267,201	4,267,201
当期末残高	342,589	6,998,000	33,267,700	40,608,289	87,341,133

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,626,775	1,626,775	84,700,707
当期変動額			
剰余金の配当			6,075,125
当期純利益			10,342,327
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	954,495	954,495	954,495
当期変動額合計	954,495	954,495	3,312,705
当期末残高	672,279	672,279	88,013,413

[注記事項]

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び投資不動産

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	5年～50年
器具備品	2年～20年
投資不動産	5年～47年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(6) 時効後支払損引当金

時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

6. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主要な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

(1) 委託者報酬

投資信託の信託約款に基づき信託財産の運用指図等を行っております。委託者報酬は、純資産総額に一定の報酬率を乗じて日々計算され、確定した報酬を投資信託によって主に年2回受領しております。当該報酬は投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。

(2) 投資顧問料

顧客との投資一任及び投資助言契約に基づき運用及び助言を行っております。投資顧問料は、純資産総額に一定の報酬率を乗じて計算され、確定した報酬を主に年4回受領しております。当該報酬は契約期間にわたり収益として認識しております。

7. その他財務諸表作成のための基礎となる事項

グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

(会計方針の変更)

時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、時価算定会計基準適用指針の適用による、財務諸表への影響はありません。

(貸借対照表関係)

1. 有形固定資産及び投資不動産の減価償却累計額

	第37期 (2022年3月31日現在)	第38期 (2023年3月31日現在)
建物	805,250千円	1,006,606千円

器具備品	2,054,366千円	1,985,072千円
投資不動産	157,995千円	163,978千円

2. 関係会社に対する主な資産・負債

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第37期 (2022年3月31日現在)	第38期 (2023年3月31日現在)
預金	43,782,913千円	40,165,058千円
未収収益	13,741千円	15,046千円
未払手数料	836,105千円	790,279千円
その他未払金	3,887,520千円	77,007千円
未払費用	337,847千円	277,358千円

(損益計算書関係)

1. 固定資産除却損の内訳

	第37期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	第38期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
建物	2,599千円	1,047千円
器具備品	10,495千円	29,762千円
ソフトウェア	-	1,981千円
計	13,094千円	32,791千円

2. 関係会社に対する主な取引

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第37期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	第38期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
支払手数料	5,153,589千円	4,893,312千円
受取利息	7,377千円	10,236千円
受取賃貸料	65,808千円	68,168千円
法人税、住民税及び事業税	4,062,765千円	3,947,200千円

3. 減損損失

当社は、以下のとおり減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額
東京都千代田区（本社）	ホームページ	ソフトウェア	315,350千円

当社は資産運用業の単一セグメントであるため、事業用資産に区別はなく、全社を1つのグループとしております。

翌期において、ホームページのリニューアルを予定しており、現行のホームページについて将来の利用終了が見込まれるため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、回収可能価額として使用価値を用いておりますが、割引率については使用見込期間が短いため考慮していません。

(株主資本等変動計算書関係)

第37期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）

発行済株式				
普通株式	211,581	-	-	211,581
合計	211,581	-	-	211,581

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

2021年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	10,576,511千円
1株当たり配当額	49,988円
基準日	2021年3月31日
効力発生日	2021年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2022年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	6,075,125千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	28,713円
基準日	2022年3月31日
効力発生日	2022年6月29日

第38期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	211,581	-	-	211,581
合計	211,581	-	-	211,581

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

2022年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	6,075,125千円
1株当たり配当額	28,713円
基準日	2022年3月31日
効力発生日	2022年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2023年6月28日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

配当金の総額	5,171,039千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	24,440円
基準日	2023年3月31日
効力発生日	2023年6月29日

(リース取引関係)

借主側

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	第37期 (2022年3月31日現在)	第38期 (2023年3月31日現在)
1年内	709,808千円	962,809千円
1年超	414,054千円	1,532,728千円
合計	1,123,863千円	2,495,537千円

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資金運用については銀行預金、金銭の信託（合同運用指定金銭信託）で運用し、金融機関からの資金調達は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は主として投資信託であり、価格変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

内部管理規程に従って月次でリスク資本を認識し、経営会議に報告しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

第37期(2022年3月31日現在)

	貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 有価証券	293,326	293,326	-
(2) 金銭の信託	8,401,300	8,401,300	-
(3) 投資有価証券	16,772,282	16,772,282	-
資産計	25,466,909	25,466,909	-

(注1) 「現金及び預金」、「未収委託者報酬」、「未払手数料」については短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注2) 市場価格のない株式等

非上場株式（前事業年度の貸借対照表計上額31,360千円）は、市場価格がないため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。また、関連会社株式（前事業年度の貸借対照表計上額159,536千円）は、市場価格がないため、記載しておりません。

(注3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(注4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第37期(2022年3月31日現在)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	51,593,362	-	-	-
金銭の信託	8,401,300	-	-	-
未収委託者報酬	15,750,264	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
投資信託	293,326	6,911,464	3,695,585	-
合計	76,038,253	6,911,464	3,695,585	-

第38期(2023年3月31日現在)

	貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 有価証券	1,579,691	1,579,691	-
(2) 金銭の信託	10,400,000	10,400,000	-
(3) 投資有価証券	12,022,365	12,022,365	-
資産計	24,002,056	24,002,056	-

(注1) 「現金及び預金」、「未収委託者報酬」、「未払手数料」については短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注2) 市場価格のない株式等

関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額159,536千円）は、市場価格がないため、記載しておりません。

(注3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(注4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第38期(2023年3月31日現在)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	51,733,041	-	-	-
金銭の信託	10,400,000	-	-	-
未収委託者報酬	16,753,855	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
投資信託	1,579,691	4,859,714	1,433,213	-
合計	80,466,587	4,859,714	1,433,213	-

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価： 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価： 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価： 観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価
時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

第37期(2022年3月31日現在)

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託	-	8,401,300	-	8,401,300
資産計	-	8,401,300	-	8,401,300

財務諸表等規則附則（2021年9月24日内閣府令第9号）に基づく経過措置を適用した投資信託（貸借対照表計上額 有価証券 293,326千円、投資有価証券16,772,282千円）は、表には含めておりません。

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

金銭の信託

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類していません。

第38期(2023年3月31日現在)

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券	-	1,579,691	-	1,579,691
金銭の信託	-	10,400,000	-	10,400,000
投資有価証券	1,794,704	10,227,661	-	12,022,365
資産計	1,794,704	22,207,352	-	24,002,056

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

ETF（上場投資信託）は相場価格を用いて評価しております。ETFは活発な市場で取引されているため、レベル1の時価に分類しております。

ETF（上場投資信託）以外の投資信託は基準価額を用いて評価しております。基準価額は観察可能なインプットを用いて算出しているため、レベル2の時価に分類しております。

金銭の信託

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類していません。

（有価証券関係）

1. 子会社株式及び関連会社株式

第37期（2022年3月31日現在）及び第38期（2023年3月31日現在）

関連会社株式（貸借対照表計上額は159,536千円）は、市場価格がないため、記載していません。

2. その他有価証券

第37期(2022年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	19,193,250	16,560,340	2,632,910
	小計	19,193,250	16,560,340	2,632,910
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	6,273,658	6,561,836	288,177
	小計	6,273,658	6,561,836	288,177
合計		25,466,909	23,122,176	2,344,732

(注)「その他」には、貸借対照表の「金銭の信託」（貸借対照表計上額は8,401,300千円、取得原価は8,400,000千円）を含めております。

非上場株式（貸借対照表計上額は31,360千円）は、市場価格がないため、含めていません。

第38期(2023年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	8,983,713	7,558,314	1,425,399
	小計	8,983,713	7,558,314	1,425,399
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	15,018,343	15,474,760	456,417
	小計	15,018,343	15,474,760	456,417
合計		24,002,056	23,033,074	968,982

(注)「その他」には、貸借対照表の「金銭の信託」（貸借対照表計上額は10,400,000千円、取得原価は10,400,000千円）を含めております。

3. 売却したその他有価証券

第37期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	4,164,921	605,706	28,188
合計	4,164,921	605,706	28,188

第38期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	17,240	-	14,120
債券	-	-	-
その他	1,551,405	387,113	1,708
合計	1,568,645	387,113	15,828

4. 減損処理を行った有価証券

前事業年度において、有価証券について36,558千円（その他有価証券のその他36,558千円）減損処理を行っております。

当事業年度において、有価証券について104,554千円（その他有価証券のその他104,554千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合、及び30%以上50%未満下落し、回復可能性等の合理的反証がない場合に行っております。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度（積立型制度）及び退職一時金制度（非積立型制度）を設けております。また確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	第37期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	第38期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
退職給付債務の期首残高	3,729,235 千円	3,723,521 千円
勤務費用	198,457	196,190
利息費用	21,549	25,925
数理計算上の差異の 発生額	46,069	186,130
退職給付の支払額	179,650	176,727
過去勤務費用の発生額	-	-
退職給付債務の期末残高	3,723,521	3,582,778

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	第37期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	第38期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
年金資産の期首残高	2,649,846 千円	2,583,927 千円
期待運用収益	47,588	46,453
数理計算上の差異の 発生額	1,824	103,934
事業主からの拠出額	-	-
退職給付の支払額	115,331	100,694
年金資産の期末残高	2,583,927	2,425,752

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	第37期 (2022年3月31日現在)	第38期 (2023年3月31日現在)
積立型制度の 退職給付債務	2,675,015 千円	2,468,195 千円
年金資産	2,583,927	2,425,752

	91,087	42,442
非積立型制度の退職給付債務	1,048,506	1,114,583
未積立退職給付債務	1,139,593	1,157,025
未認識数理計算上の差異	205,679	281,343
未認識過去勤務費用	288,681	223,319
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,056,591	1,215,049
退職給付引当金	1,246,300	1,333,882
前払年金費用	189,708	118,832
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,056,591	1,215,049

(4)退職給付費用及びその内訳項目の金額

	第37期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	第38期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
勤務費用	198,457 千円	196,190 千円
利息費用	21,549	25,925
期待運用収益	47,588	46,453
数理計算上の差異の費用処理額	3,547	6,532
過去勤務費用の費用処理額	65,361	65,361
その他	109,013	1,600
確定給付制度に係る退職給付費用	343,245	236,091

(注)「その他」は受入出向者に係る出向元への退職給付費用負担額及び退職金です。

(5)年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	第37期 (2022年3月31日現在)	第38期 (2023年3月31日現在)
債券	62.0 %	63.6 %
株式	36.3	34.2
その他	1.7	2.2
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	第37期 (2022年3月31日現在)	第38期 (2023年3月31日現在)
割引率	0.078～0.72%	0.066～1.13%
長期期待運用収益率	1.5～1.8%	1.5～1.8%

3.確定拠出制度

社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度151,370千円、当事業年度152,084千円であります。

(税効果会計関係)

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

	第37期 (2022年3月31日現在)	第38期 (2023年3月31日現在)
繰延税金資産		
減損損失	410,082千円	499,742千円
投資有価証券評価損	65,490	47,876
未払事業税	165,702	169,997
賞与引当金	288,528	260,221
役員賞与引当金	25,799	29,828
役員退職慰労引当金	36,112	23,169
退職給付引当金	381,617	408,434
減価償却超過額	145,316	227,100
差入保証金	-	52,869
長期差入保証金	52,869	-
時効後支払損引当金	76,615	77,865
連結納税適用による時価評価	35,311	35,311
その他	76,257	177,003
繰延税金資産 小計	1,759,702	2,009,420
評価性引当額	-	-
繰延税金資産 合計	1,759,702	2,009,420
繰延税金負債		
前払年金費用	58,088	36,386
連結納税適用による時価評価	1,149	1,098
その他有価証券評価差額金	717,957	296,702
その他	101	101
繰延税金負債 合計	777,296	334,288
繰延税金資産の純額	982,406	1,675,132

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
第37期（2022年3月31日現在）及び第38期（2023年3月31日現在）

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、当事業年度から、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

（収益認識関係）

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

収益及び契約から生じるキャッシュ・フローの性質、金額、時期及び不確実性に影響を及ぼす主要な要因に基づく区分に当該収益を分解した情報については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「（重要な会計方針）の6. 収益および費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から翌事業年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

第37期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）及び第38期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第37期（自2021年4月1日 至 2022年3月31日）及び第38期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

第37期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注5)	科目	期末残高(注5)
親会社	㈱三菱UFJ フィナンシャル・ グループ	東京都 千代田 区	2,141,513 百万円	銀行持株 会社業	被所有 間接 100.0%	連結納税	連結納税に 伴う支払 (注1)	4,062,765 千円	その他未払金	3,887,520 千円
親会社	三菱UFJ 信託銀行㈱	東京都 千代田 区	324,279 百万円	信託業、 銀行業	被所有 直接 100.0%	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等 投資の助言 役員の兼任	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 (注2) 投資助言料 (注3)	5,153,589 千円 499,388 千円	未払手数料 未払費用	836,105 千円 272,264 千円

第38期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注5)	科目	期末残高(注5)
----	--------	-----	-----	-------	----------------	-----------	-------	----------	----	----------

親会社	㈱三菱UFJ フィナンシャル・ グループ	東京都 千代田 区	2,141,513 百万円	銀行持株 会社業	被所有 間接 100.0%	連結納税等	連結納税等に 伴う支払 (注4)	3,947,200 千円	その他未払金	77,007 千円
親会社	三菱UFJ 信託銀行(株)	東京都 千代田 区	324,279 百万円	信託業、 銀行業	被所有 直接 100.0%	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 (注2)	4,893,312 千円	未払手数料	790,279 千円
						投資の助言 役員の兼任	投資助言料 (注3)	463,416 千円	未払費用	253,093 千円

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 連結納税制度に基づく連結法人税の支払予定額であります。

2. 投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。

3. 投資助言料については、市場実勢を勘案して決定しております。

4. 連結納税制度及びグループ通算制度に基づく法人税の支払予定額であります。

5. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

(2)財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

第37期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

種類	会社等の 名称	所在地	資本金	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注2)	科目	期末残高 (注2)
同一の親会社を持つ会社	㈱三菱UFJ 銀行	東京都 千代田 区	1,711,958 百万円	銀行業	なし	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料 の支払 (注1)	4,097,951 千円	未払手数料	838,058 千円
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJ モルガン・ スタンレー 証券(株)	東京都 千代田 区	40,500 百万円	証券業	なし	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料 の支払 (注1)	7,025,984 千円	未払手数料	1,319,958 千円

第38期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

種類	会社等の 名称	所在地	資本金	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注2)	科目	期末残高 (注2)
----	------------	-----	-----	-----------	----------------------------	---------------	-------	--------------	----	--------------

同一の親会社を持つ会社	(株)三菱UFJ銀行	東京都千代田区	1,711,958 百万円	銀行業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払(注1)	4,052,979 千円	未払手数料	868,785 千円
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株)	東京都千代田区	40,500 百万円	証券業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払(注1)	6,661,991 千円	未払手数料	1,218,051 千円

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。

2. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 親会社に関する注記

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ(東京証券取引所、名古屋証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場)

三菱UFJ信託銀行株式会社(非上場)

(1株当たり情報)

	第37期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	第38期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	400,322.84円	415,979.76円
1株当たり当期純利益金額	57,424.97円	48,881.17円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第37期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	第38期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益金額 (千円)	12,150,032	10,342,327
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	12,150,032	10,342,327
普通株式の期中平均株式数 (株)	211,581	211,581

中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

第39期中間会計期間
(2023年9月30日現在)

(資産の部)
流動資産

現金及び預金		49,727,641
有価証券		1,621,227
前払費用		710,443
未収入金		93,528
未収委託者報酬		19,282,859
未収収益		770,875
金銭の信託		10,401,000
その他		740,886
流動資産合計		83,348,451
固定資産		
有形固定資産		
建物	1	2,546,133
器具備品	1	1,676,631
土地		628,433
建設仮勘定		10,560
有形固定資産合計		4,861,758
無形固定資産		
電話加入権		15,822
ソフトウェア		4,917,655
ソフトウェア仮勘定		1,357,259
無形固定資産合計		6,290,737
投資その他の資産		
投資有価証券		14,016,994
関係会社株式		159,536
投資不動産	1	1,580,210
長期差入保証金		689,627
前払年金費用		83,203
繰延税金資産		1,274,071
その他		45,230
貸倒引当金		23,600
投資その他の資産合計		17,825,273
固定資産合計		28,977,769
資産合計		112,326,220

(単位：千円)

第39期中間会計期間
(2023年9月30日現在)

(負債の部)		
流動負債		
預り金		492,861
未払金		
未払収益分配金		105,556
未払償還金		44,768
未払手数料		6,929,093
その他未払金		3,313,588
未払費用		6,935,916
未払消費税等	2	319,737
未払法人税等		2,205,065
賞与引当金		899,167
役員賞与引当金		78,660
その他		5,517
流動負債合計		21,329,934
固定負債		
退職給付引当金		1,375,952

役員退職慰労引当金	32,510
時効後支払損引当金	252,955
資産除去債務	704,072
固定負債合計	2,365,490
負債合計	23,695,424
(純資産の部)	
株主資本	
資本金	2,000,131
資本剰余金	
資本準備金	3,572,096
その他資本剰余金	41,160,616
資本剰余金合計	44,732,712
利益剰余金	
利益準備金	342,589
その他利益剰余金	
別途積立金	6,998,000
繰越利益剰余金	33,502,194
利益剰余金合計	40,842,784
株主資本合計	87,575,628

(単位：千円)

第39期中間会計期間
(2023年9月30日現在)

評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	1,055,167
評価・換算差額等合計	1,055,167
純資産合計	88,630,795
負債純資産合計	112,326,220

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

第39期中間会計期間
(自 2023年4月1日
至 2023年9月30日)

営業収益	
委託者報酬	47,550,495
投資顧問料	1,407,644
その他営業収益	10,158
営業収益合計	48,968,298
営業費用	
支払手数料	16,737,084
広告宣伝費	208,241
公告費	892
調査費	
調査費	1,594,100
委託調査費	12,907,263
事務委託費	947,553
営業雑経費	
通信費	53,048
印刷費	194,402
協会費	33,149
諸会費	9,640
事務機器関連費	1,212,110
その他営業雑経費	5,384

営業費用合計		33,902,872
一般管理費		
給料		
役員報酬		190,163
給料・手当		2,957,056
賞与引当金繰入		899,167
役員賞与引当金繰入		78,660
福利厚生費		645,394
交際費		4,144
旅費交通費		46,547
租税公課		204,887
不動産賃借料		390,491
退職給付費用		188,933
固定資産減価償却費	1	1,169,259
諸経費		275,931
一般管理費合計		7,050,636
営業利益		8,014,788

(単位：千円)

第39期中間会計期間

(自 2023年4月1日

至 2023年9月30日)

営業外収益		
受取配当金		27,966
受取利息		6,353
投資有価証券償還益		19,971
収益分配金等時効完成分		15,896
受取賃貸料		36,751
その他		20,823
営業外収益合計		127,762
営業外費用		
投資有価証券償却損		53,716
時効後支払損引当金繰入		1,347
事務過誤費		10,736
賃貸関連費用	1	16,188
その他		3,902
営業外費用合計		85,890
経常利益		8,056,659
特別利益		
投資有価証券売却益		132,206
固定資産売却益		1,021
特別利益合計		133,228
特別損失		
投資有価証券売却損		30,309
投資有価証券評価損		28,130
固定資産除却損		20,162
固定資産売却損		65,427
その他特別損失		289,389
特別損失合計		433,419
税引前中間純利益		7,756,468
法人税、住民税及び事業税		2,118,856
法人税等調整額		232,077
法人税等合計		2,350,934
中間純利益		5,405,533

(3)中間株主資本等変動計算書

第39期中間会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712
当中間期変動額				
剰余金の配当				
中間純利益				
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計				
当中間期末残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712

	利益剰余金				株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
		別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	342,589	6,998,000	33,267,700	40,608,289	87,341,133
当中間期変動額					
剰余金の配当			5,171,039	5,171,039	5,171,039
中間純利益			5,405,533	5,405,533	5,405,533
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計			234,494	234,494	234,494
当中間期末残高	342,589	6,998,000	33,502,194	40,842,784	87,575,628

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	672,279	672,279	88,013,413
当中間期変動額			
剰余金の配当			5,171,039
中間純利益			5,405,533
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	382,887	382,887	382,887
当中間期変動額合計	382,887	382,887	617,382
当中間期末残高	1,055,167	1,055,167	88,630,795

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。
市場価格のない株式等
移動平均法による原価法を採用しております。

2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法
時価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び投資不動産

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	5年～50年
器具備品	2年～20年
投資不動産	3年～50年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(6) 時効後支払損引当金

時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

5. 収益および費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主要な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。

(1) 委託者報酬

投資信託の信託約款に基づき信託財産の運用指図等を行っております。委託者報酬は、純資産総額に一定の報酬率を乗じて日々計算され、確定した報酬を投資信託によって主に年2回受領しております。当該報酬は投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。

(2) 投資顧問料

顧客との投資一任及び投資助言契約に基づき運用及び助言を行っております。投資顧問料は、純資産総額に一定の報酬率を乗じて計算され、確定した報酬を主に年4回受領しております。当該報酬は契約期間にわたり収益として認識しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. その他中間財務諸表作成のための重要な事項

グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

[注記事項]

(中間貸借対照表関係)

1 減価償却累計額

	第39期中間会計期間 (2023年9月30日現在)
建物	407,329千円
器具備品	1,336,738千円
投資不動産	170,993千円

2 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。

(中間損益計算書関係)

1 減価償却実施額

	第39期中間会計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
有形固定資産	225,710千円
無形固定資産	943,548千円
投資不動産	7,015千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

第39期中間会計期間(自2023年4月1日至2023年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	211,581	-	-	211,581
合計	211,581	-	-	211,581

2. 配当に関する事項

2023年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	5,171,039千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	24,440円
基準日	2023年3月31日
効力発生日	2023年6月29日

(リース取引関係)

第39期中間会計期間(2023年9月30日現在)

借主側

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	740,363千円
1年超	1,192,121千円
合 計	1,932,485千円

（金融商品関係）

第39期中間会計期間(2023年9月30日現在)

1. 金融商品の時価等に関する事項

2023年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

	中間貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 有価証券	1,621,227	1,621,227	-
(2) 金銭の信託	10,401,000	10,401,000	-
(3) 投資有価証券	14,016,994	14,016,994	-
資産計	26,039,221	26,039,221	

（注1）「現金及び預金」、「未収委託者報酬」、「未払手数料」については短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

（注2）市場価格のない株式等

関連会社株式（中間貸借対照表計上額 159,536千円）は、市場価格がないため、記載しておりません。

（注3）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価をもって中間貸借対照表計上額とする金融資産

区分	時価（千円）			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
有価証券	-	1,621,227	-	1,621,227
金銭の信託	-	10,401,000	-	10,401,000
投資有価証券	2,257,164	11,759,829	-	14,016,994
資産計	2,257,164	23,782,057	-	26,039,221

（注）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

ETF（上場投資信託）は相場価格を用いて評価しております。ETFは活発な市場で取引されているため、レベル1の時価に分類しております。

ETF（上場投資信託）以外の投資信託は基準価額を用いて評価しております。基準価額は観察可能なインプットを用いて算出しているため、レベル2の時価に分類しております。

金銭の信託

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類していません。

（有価証券関係）

第39期中間会計期間（2023年9月30日現在）

1. 子会社及び関連会社株式

関連会社株式（中間貸借対照表計上額 159,536千円）は、市場価格がないため、記載していません。

2. その他有価証券

	種類	中間貸借対照表 計上額（千円）	取得原価 （千円）	差額（千円）
中間貸借対照表 計上額が取得原価を 超えるもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	15,250,611	13,190,791	2,059,819
	小計	15,250,611	13,190,791	2,059,819
中間貸借対照表 計上額が取得原価を 超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	10,788,610	11,327,577	538,966
	小計	10,788,610	11,327,577	538,966
合計		26,039,221	24,518,369	1,520,852

（注）「その他」には、中間貸借対照表の「金銭の信託」（中間貸借対照表計上額10,401,000千円、取得価額10,400,000千円）を含めております。

3. 減損処理を行った有価証券

当中間会計期間において、有価証券について28,130千円（その他有価証券のその他28,130千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、中間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合、及び30%以上50%未満下落し、回復可能性等の合理的反証がない場合に行っております。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち中間貸借対照表に計上しているもの
当該資産除去債務の総額の増減

	第39期中間会計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）
期首残高	-
有形固定資産の取得に伴う増加	704,072千円
時の経過による調整額	-
中間期末残高	704,072千円

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

収益及び契約から生じるキャッシュ・フローの性質、金額、時期及び不確実性に影響を及ぼす主要な要因に基づく区分に当該収益を分解した情報については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

第39期中間会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第39期中間会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第39期中間会計期間 (2023年9月30日現在)
1株当たり純資産額	418,897.70円
(算定上の基礎)	
純資産の部の合計額(千円)	88,630,795
普通株式に係る中間期末の純資産額(千円)	88,630,795
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数(株)	211,581

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第39期中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	25,548.29円
(算定上の基礎)	
中間純利益金額(千円)	5,405,533
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る中間純利益金額(千円)	5,405,533
普通株式の期中平均株式数(株)	211,581

(注)潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(重要な後発事象)

共通支配下の取引等

当社は2023年7月31日開催の取締役会において、三菱UFJ不動産投資顧問株式会社(旧商号：MU投資顧問株式会社)と吸収分割契約を締結することを決議し、同日、吸収分割の効力発生日を2023年10月1日とする吸収分割契約を締結いたしました。本吸収分割契約に基づき、当社と三菱UFJ不動産投資顧問株式会社は、2023年10月1日付で吸収分割を実施いたしました。

なお、2023年10月1日付で当社は「三菱UFJアセットマネジメント株式会社」へ商号変更しました。

(1) 取引の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 三菱UFJ不動産投資顧問株式会社

事業の内容 投資顧問業、私募投資信託の設定・運用等

企業結合日

2023年10月1日

企業結合の法的形式

当社と兄弟会社である三菱UFJ不動産投資顧問株式会社を吸収分割会社、当社を吸収分割承継会社とする無対価吸収分割

結合後企業の名称

分割会社：三菱UFJ不動産投資顧問株式会社

承継会社：三菱UFJアセットマネジメント株式会社

企業結合を行う主な理由

法人投資家の運用ニーズが拡大しており、両社で取り組みを強化している法人投資家ビジネスにかかる運用・営業等の関連機能を三菱UFJアセットマネジメント株式会社に統合することで、リソースやノウハウの集約を通じた運用機能等の強化を図ってまいります。

(2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準（企業会計基準第21号 2019年1月16日）」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）」に基づき、共通支配下の取引として処理する予定です。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

通常取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下において同じ。）または子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引または店頭デリバティブ取引を行うこと。

委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

上記に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

5【その他】

定款の変更等

定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

訴訟事件その他重要事項

委託会社は2023年10月1日にエム・ユー投資顧問株式会社の有価証券運用事業を三菱UFJ国際投信株式会社へ統合し、商号を三菱UFJアセットマネジメント株式会社に変更しました。

上記以外、該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託会社

名称：三菱UFJ信託銀行株式会社

(再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社)

資本金の額：324,279百万円（2023年9月末現在）

事業の内容：銀行業務および信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

名称	資本金の額 (2023年9月末現在)	事業の内容
株式会社三菱UFJ銀行	1,711,958 百万円	銀行業務を営んでいます。

株式会社千葉銀行	145,069	百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社八十二銀行	52,243	百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社広島銀行	54,573	百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社福岡銀行	82,329	百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社十八親和銀行	36,878	百万円	銀行業務を営んでいます。
三菱UFJ信託銀行株式会社	324,279	百万円	銀行業務および信託業務を営んでいます。
株式会社熊本銀行	10,000	百万円	銀行業務を営んでいます。
a uカブコム証券株式会社	7,196	百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
株式会社S B I証券	54,323	百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
大和証券株式会社	100,000	百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
楽天証券株式会社	19,495	百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
東海東京証券株式会社	6,000	百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
マネックス証券株式会社	12,200	百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
百五証券株式会社	3,000	百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
ひろぎん証券株式会社	5,000	百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
松井証券株式会社	11,945	百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
株式会社秋田銀行	14,100	百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社百五銀行	20,000	百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社徳島大正銀行	11,036	百万円	銀行業務を営んでいます。

(3) 再委託先

名称：ピムコジャパンリミテッド

資本金の額：13,411,674.44米ドル（2023年9月末現在）

事業の内容：投資運用業務を営んでいます。

2【関係業務の概要】

(1) 受託会社：ファンドの受託会社として、信託財産の保管・管理等を行います。

(2) 販売会社：ファンドの募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱い等を行います。

(3) 再委託先：委託会社から運用の指図に関する権限の委託を受け、ファンドにおける運用の指図を行います。

3【資本関係】

委託会社と関係法人の主な資本関係は次の通りです。（2023年11月末現在）

三菱UFJ信託銀行株式会社は委託会社の株式の100.0%（211,581株）を所有しています。

（注）関係法人が所有する委託会社の株式または委託会社が所有する関係法人の株式のうち、持株比率が3%以上のものを記載しています。

第3【その他】

(1) 目論見書の表紙にロゴマーク、図案およびキャッチ・コピーを採用すること、また使用開始

日、ファンドの形態、申込みに係る事項、ファンド専用サイトのアドレス、ファンドの管理番号などを記載することがあります。

- (2) 投資信託説明書(交付目論見書)に、以下の趣旨の文言の全部または一部および有価証券届出書の主要内容を記載することがあります。
- ・ファンドに関する投資信託説明書(請求目論見書)を含む詳細な情報は、委託会社のホームページで閲覧、ダウンロードできます。
 - ・本書には、約款の主な内容が含まれていますが、約款の全文は請求目論見書に掲載されていません。
 - ・ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください。
 - ・ファンドの商品内容に関して重大な変更を行う場合には、投資信託及び投資法人に関する法律に基づき事前に受益者の意向を確認します。
 - ・ファンドの財産は、信託法に基づき受託会社において分別管理されています。
 - ・請求目論見書は、販売会社にご請求いただければ当該販売会社を通じて交付いたします。(請求目論見書をご請求された場合は、その旨をご自身で記録しておくようお願いいたします。)
 - ・有価証券届出書の効力の発生の有無については、委託会社のホームページにて確認いただけます。効力が発生するまでに、本書の記載内容が訂正される場合があります。
- (3) 投資信託説明書(請求目論見書)に信託約款を掲載します。
- (4) 目論見書は電磁的方法により提供されるほか、インターネット、電子媒体等に掲載されることがあります。
- (5) 投信評価機関、投信評価会社等からファンドに対するレーティングを取得し、当該レーティングを使用することがあります。
- (6) 目論見書は「投資信託説明書」を別称として使用します。
- (7) 目論見書に委託会社のホームページアドレス等を掲載し、当該アドレスにアクセスすることにより基準価額等の情報を入手できる旨のご案内を記載することがあります。

独立監査人の監査報告書

2023年6月9日

三菱UFJ国際投信株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ 東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 青木 裕 晃

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 伊藤 鉄 也

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱UFJ国際投信株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱UFJ国際投信株式会社の2023年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2024年1月24日

三菱UFJアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

PwC Japan有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大畑 茂指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西郷 篤**監査意見**

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているピムコ・エマーシング・ボンド・オープン Aコース（為替ヘッジなし）の2023年5月23日から2023年11月20日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ピムコ・エマーシング・ボンド・オープン Aコース（為替ヘッジなし）の2023年11月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、三菱UFJアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

三菱UFJアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2024年1月24日

三菱UFJアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

PwC Japan有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 大畑 茂
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 西郷 篤
業務執行社員**監査意見**

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているピムコ・エマーシング・ボンド・オープン Bコース（為替ヘッジあり）の2023年5月23日から2023年11月20日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ピムコ・エマーシング・ボンド・オープン Bコース（為替ヘッジあり）の2023年11月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、三菱UFJアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

三菱UFJアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2023年12月1日

三菱UFJアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田信之指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田嶋大士

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱UFJアセットマネジメント株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの第39期事業年度の中間会計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三菱UFJアセットマネジメント株式会社の2023年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。